

決 算 附 属 資 料

(事務事業マネジメントシート)

この資料は、芳賀町が取り組む行政評価において使用している事務事業マネジメントシートを、地方自治法第233条第5項の規定に基づき、決算付属資料として作成したものです。

決算書の事業順に、主な事務事業を掲載しています。

ページ 番号	款	項	目	予算事業	施策	事務事業名	担当課	
1	1	1	1	議会運営費	－ 0 － 0	個別評価事務	議会運営事業	議会事務局
2	1	1	1	議会広報費	－ 0 － 0	個別評価事務	議会広報事業	議会事務局
3	2	1	1	職員人件費（全て）	－ 6 － 1	機能的な組織・機能の構築と人材育成	人事管理事務	総務課
4	2	1	1	職員研修費	－ 6 － 1	機能的な組織・機能の構築と人材育成	職員研修事業	総務課
5	2	1	2	文書管理費	－ 6 － 9	機能的な組織・機能の構築と人材育成	文書管理事務	総務課
6	2	1	3	財政運営費	－ 6 － 4	健全な財政運営	財政運営事務	企画課
7	2	1	4	会計管理費	－ 6 － 6	適正な公金管理	会計管理事務	会計課
8	2	1	5	庁舎維持管理費	－ 6 － 7	適正な施設管理	庁舎維持管理事業	総務課
9	2	1	5	町有施設管理費	5 － 3 － 3	公園施設等の適正な管理	町有施設管理事業	環境対策課
10	2	1	6	自治振興費	5 － 1 － 1	地域コミュニティの充実	自治振興事業	企画課
11	2	1	7	LGWAN接続系運営費	－ 6 － 9	行政情報の適正な管理運営	LGWAN接続系運営事業	企画課
12	2	1	9	防犯対策費	5 － 4 － 1	交通安全・防犯対策の推進	防犯対策事業	総務課
13	2	2	2	町民税賦課費	－ 6 － 5	税収の確保	町民税賦課事務	税務課
14	2	2	2	資産税賦課費	－ 6 － 5	税収の確保	資産税賦課事務	税務課
15	2	2	2	町税収納費	－ 6 － 5	税収の確保	町税収納事務	税務課
16	2	3	1	住民基本台帳費	－ 6 － 2	窓口サービスの向上	住民基本台帳事務	住民課
17	2	5	1	統計調査費	－ 6 － 3	計画的な行政運営	統計調査事務	企画課
18	2	6	1	監査委員費	－ 0 － 0	個別評価事務	監査委員事務	議会事務局
19	3	1	2	高齢者の生きがいがづくり推進費	4 － 1 － 4	高齢者福祉の充実	高齢者の生きがいがづくり推進事業	健康福祉課
20	3	1	3	障害者自立支援費	4 － 1 － 2	障がい福祉の充実	障害者自立支援事業	健康福祉課
21	3	1	3	地域生活支援費	4 － 1 － 2	障がい福祉の充実	地域生活支援事業	健康福祉課
22	3	2	1	要保護児童対策費	4 － 2 － 2	児童福祉の充実	要保護児童対策事業	子育て支援課
23	3	2	1	介護予防把握事業費 一般介護予防事業評価事業費	4 － 1 － 5	地域包括支援センター機能の強化	一般介護予防事業	健康福祉課
24	3	2	3	こども医療助成費	4 － 2 － 2	児童福祉の充実	こども医療費助成事務	子育て支援課
25	3	2	4	子ども・子育て支援事業費	4 － 2 － 3	児童保育の充実	子ども・子育て支援事業	子育て支援課
26	4	1	2	健康づくり推進費	4 － 1 － 6	健康づくりの推進	健康づくり推進事業（健康指導事業）	健康福祉課
27	4	1	2	生活習慣病検診費	4 － 1 － 6	健康づくりの推進	生活習慣病検診事業	健康福祉課

ページ 番号	款	項	目	予算事業	施策	事務事業名	担当課	
28	4	1	2	子どもの健康づくり支援費	4-2-1	母子保健の推進	子どもの健康づくり支援事業	子育て支援課
29	4	1	2	妊娠出産支援費	4-2-1	母子保健の推進	妊娠出産支援事業	子育て支援課
30	4	1	4	環の町芳賀推進費	5-3-1	循環型社会の推進	環の町芳賀推進事業	環境対策課
31	4	1	5	公害対策費	5-3-2	安全な生活環境の確保	公害対策事業	環境対策課
32	6	1	1	農業委員会運営費	3-1-2	適正な農地の管理	農業委員会運営事業	農政課
33	6	1	1	農地集積支援事業費	3-1-2	適正な農地の管理	農地集積支援事業	農政課
34	6	1	3	農業担い手育成支援費	3-1-3	農業の振興	農業担い手育成支援事業	農政課
35	6	1	5	多面的機能支払交付金	3-1-1	土地基盤と自然環境の整備	多面的機能支払交付金事業	農政課
36	6	1	5	農業農村整備費	3-1-1	土地基盤と自然環境の整備	農業農村整備事業	農政課
37	6	1	5	北部第2地区ほ場整備事業費	3-1-1	土地基盤と自然環境の整備	北部第2地区ほ場整備事業	農政課
38	6	1	5	稲毛田地区ほ場整備事業費	3-1-1	土地基盤と自然環境の整備	稲毛田地区ほ場整備事業	農政課
39	6	1	6	農業者トレーニングセンター維持管理費	-6-7	適正な施設管理	トレーニングセンター維持管理事業	総務課
40	6	2	1	林業振興費	5-3-2	安全な生活環境の確保	林業振興事業	環境対策課
41	7	1	2	工業振興費	3-2-1	商業・工業の振興	工業振興事業	商工観光課
42	7	1	2	商業振興費	3-2-1	商業・工業の振興	商工関係一般事務	商工観光課
43	7	1	2	中小企業振興対策費	3-2-1	商業・工業の振興	中小企業振興対策事業	商工観光課
44	7	1	3	観光振興費	3-2-2	観光の振興	観光振興事業	商工観光課
45	7	1	4	温泉センター管理運営費	3-2-2	観光の振興	温泉センター管理運営事業	商工観光課
46	7	1	4	ふるさと交流体験センター管理運営費	3-2-2	観光の振興	ふるさと交流体験センター管理運営事業	商工観光課
47	8	1	1	地籍調査費	1-2-4	適正な地籍情報の作成	地籍調査事業	建設課
48	8	2	1	交通安全施設整備費	1-2-2	適正な道水路の管理	交通安全施設整備事業	建設課
49	8	2	2	道路維持管理費	1-2-2	適正な道水路の管理	町道維持管理事業	建設課
50	8	2	2	道路維持整備費	1-2-1	安全で利便性の高い道路網の整備	町道維持整備事業	建設課
51	8	2	3	町道新設改良費	1-2-1	安全で利便性の高い道路網の整備	町道新設改良事業	建設課
52	8	2	4	橋梁維持費	1-2-1	安全で利便性の高い道路網の整備	橋梁維持事業	建設課
53	8	3	1	祖母井中部整備費	1-1-2	市街地整備の推進	祖母井中部整備事業	都市計画課
54	8	3	1	公園管理費	1-1-1	都市計画の推進	公園管理事業	都市計画課

ページ 番号	款	項	目	予算事業	施策	事務事業名	担当課
55	8	3	4	L R T整備費	1 - 1 - 4 公共交通の充実	L R T整備事業	都市計 画課
56	8	3	4	ひばりタクシー運行費	1 - 1 - 3 公共交通の充実	ひばりタクシー運行事業	都市計 画課
57	8	4	1	定住促進費	1 - 1 - 1 都市計画の推進	定住促進事業	都市計 画課
58	9	1	4	災害対策費	5 - 4 - 2 消防・防災機能 の充実	災害対策事業	総務課
59	10	1	3	学力向上推進費	2 - 1 - 1 学校教育の充実	学力向上推進事業	学校教 育課
60	10	1	3	英語力向上推進費	2 - 1 - 1 学校教育の充実	英語力向上推進事業	学校教 育課
61	10	1	3	学校 I C T推進費	2 - 1 - 2 学校教育の充実	学校 I C T事業	学校教 育課
62	10	1	3	教育相談費	2 - 1 - 1 学校教育の充実	教育相談事業	学校教 育課
63	10	4	2	生涯学習センター分館管 理運営費	2 - 2 - 1 生涯学習の充実	生涯学習センター分館管理運営事業	生涯学 習課
64	10	4	4	町民会館管理費	2 - 2 - 2 文化活動の充実	町民会館管理事業	生涯学 習課
65	10	4	4	町民会館運営費	2 - 2 - 2 文化活動の充実	町民会館運営事業	生涯学 習課
66	10	4	5	総合情報館管理費	2 - 2 - 3 総合情報館の充 実	総合情報館管理事業	生涯学 習課
67	10	4	5	総合情報館博物館運営費	2 - 2 - 3 総合情報館の充 実	総合情報館博物館運営事業	生涯学 習課
68	10	5	1	保健体育総務費	2 - 2 - 4 生涯スポーツの 推進	社会体育総務事業	生涯学 習課
69	10	5	2	体育施設管理費	2 - 2 - 4 生涯スポーツの 推進	体育施設管理事業	生涯学 習課
70	10	5	3	海洋センター管理運営費	2 - 2 - 4 生涯スポーツの 推進	海洋センター管理運営事業	生涯学 習課
71	12	1	1	公債費	- 6 - 4 健全な財政運営	町債事務	企画課
72	1	1	2	国民健康保険特別会計	4 - 3 - 1 国保・年金制度 の維持	国保会計運営事業	住民課
73	1	1	1	農業集落排水事業特別会 計	1 - 2 - 3 下水道の整備	農業集落排水事業	建設課
74				工業団地排水処理セン ター特別会計	3 - 2 - 1 商業・工業の振 興	工業団地排水処理センター管理事業	商工観 光課
75	2	1	1	居宅介護サービス等給付 費	4 - 1 - 3 介護保険制度の 適正な運用	介護保険運営事業	健康福 祉課
76	1	1	1	公共下水道事業特別会計	1 - 2 - 3 下水道の整備	公共下水道事業	建設課
77	1	1	1	後期高齢者医療特別会計	4 - 3 - 1 国保・年金制度 の維持	後期高齢者医療会計運営事業	住民課

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		議会運営事業							
分野(政策)		19	個別			所属課	議会事務局	所属係	議会事務局
基本施策		19-1	個別			課長名	手塚 孝幸	担当者名	梅津 綾
施策		19-1-1	個別評価事務			法令根拠	地方自治法第89条		
予算科目		会計	款	項	目				
		001	01	01	01	議会運営費			
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標					【R3年度実績】				
1 議員・町三役・管理職 2 町民					<ul style="list-style-type: none"> ・定例会・臨時会の開催 ・常任委員会・議会運営委員会の開催 ・議員全員協議会の開催 主な決算内容 会議録調製手数料682千円 会議録検索システム使用料766千円 政務活動費交付金25千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標					【R4年度実績】				
1 活発で円滑な議会運営がなされる。 2 議会活動を通し、協働の意識が高まる。					<ul style="list-style-type: none"> ・定例会・臨時会の開催 ・常任委員会の開催 ・議会運営委員会の開催 ・議員全員協議会の開催 ・各委員会の行政視察 主な決算内容 常任委員会行政視察旅費157千円 議会運営委員会行政視察旅費32千円 会議録調製手数料358千円 政務活動費交付金547千円				
③ 振興計画との関連性 振興計画記載なし									
2 事務事業の概要									
<ul style="list-style-type: none"> ・議会定例会、議会臨時会及び各常任委員会、議会運営委員会、議員全員協議会、政務調査、議員活動等に係る支援業務を行う。 ・陳情、請願事務 ・会議録作成事務 ・特別委員会に関する事務 ・行政視察受入に関する事務 									
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	
			一般財源	千円	6,022	2,688	2,684	3,467	
事業費計 (A)			千円	6,022	2,688	2,684	3,467		
5 指標の推移				単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	
① 活動指標	議会開催のための運営委員会			日数	6	5	6	7	
② 対象指標	議員数			人数	14	14	14	14	
	議会開催日数(会期)			日数	38	37	34	37	
③ 成果指標	常任委員会開催件数			件	33	36	37	37	
	一般質問の数			件	13	12	9	11	
	傍聴者の数			人数	75	21	25	29	
④ 上位成果指標	本会議において議論等が行われ、町民のために成立した議案等			件	103	105	107	107	

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		議会広報事業							
分野(政策)	19	個別				所属課	議会事務局	所属係	議会事務局
基本施策	19-1	個別				課長名	手塚 孝幸	担当者名	梅津 綾
施策	19-1-1	個別評価事務				法令根拠	芳賀町議会広報発行に関する規定		
予算科目	会計	款	項	目	事業				
	001	01	01	01	議会広報費				
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 町民・町内企業					指標は②対象指標 【R3年度実績】 ・議会だよりの発行 ・議会の日程・結果をホームページに掲載 ・芳賀チャンネルによる映像配信 ・行政視察の実施(隔年R3,R1,H29) 主な決算内容 ・印刷製本費(フルカラー印刷)799千円 ・新聞折込み委託料219千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 議会の経過や結果等活動内容を知ることができ、関心が高まる。					指標は③成果指標 【R4年度実績】 ・議会だよりの発行 ・議会の日程・結果をホームページに掲載 ・芳賀チャンネルによる映像配信 ・行政視察の実施(隔年R5,R3,R1,H29) ※コロナ禍のため令和3年度の行政視察が実施できなかったため、令和5年度に実施				
③ 振興計画との関連性 振興計画記載なし									
2 事務事業の概要									
議会定例会終了後、原則年4回発行(議会だよりの) 編集に際しては広報常任委員会を各号原則3回開催、発行計画と校正等を行うこととしている。 平成23年9月議会から芳賀チャンネルにて映像配信。定例会当日と翌日に放映。									
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	
			一般財源	千円	1,462	986	1,047	1,010	
事業費計(A)			千円	1,462	986	1,047	1,010		
5 指標の推移				単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	
① 活動指標	発行部数			部	5,000	5,000	5,000	5,000	
	発行回数			回	5	4	5	4	
	芳賀チャンネル放映回数			回	17	20	18	19	
② 対象指標	人口(4月1日現在)			人	15,693	15,664	15,577	15,605	
	世帯数(4月1日現在)			世帯	5,523	5,618	5,718	5,812	
③ 成果指標	議会だよりを読んでいる町民の割合			%	28.2	24.2	25.1	27.6	
	議会中継(芳賀チャンネル)を見ている町民の割合			%	5.4	2.5	6.2	3.4	
④ 上位成果指標	議会だよりを読んでいる町民の割合			%	28.2	24.2	25.1	27.6	
	「広報はが・芳賀チャンネル等の広報機能が充実している」			NSI値	66.0	56.9	59.5	64.2	
	ホームページから町の情報を入手している町民の割合			%	25.7	34.6	38.6	31.0	

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		人事管理事務							
分野(政策)	11	行財政分野			所属課	総務課	所属係	庶務人事係	
基本施策	11-6	行財政分野			課長名	大根田 和久	担当者名	鎌田 修好	
施策	11-6-1	機能的な組織・機能の構築と人材育成			法令根拠	地方自治法、地方公務員法、職員の給与に関する条例等			
予算科目	会計	款	項	目					事業
		001	01	01	01	職員人件費			
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 職員(会計年度任用職員を含む。)					【R3年度実績】				
② 対象をどう変えるのか(意図) 人事評価に基づく能力本位の任用、給与等への勤務成績の反映、効果的な人材育成を行うことで、職員及び組織の士気高揚を促す。					<ul style="list-style-type: none"> 職員(一般職)人件費 1,089,620千円 職員(会計年度)人件費 202,518千円 公務災害補償基金 895千円 雇用保険料負担金 1,815千円 社会保険料負担金 29,549千円 労災保険料 599千円 退職手当負担金 29,549千円 人件費負担金 22,680千円 				
③ 振興計画との関連性 職員の定数管理 組織の効率的な運営を検討しながら、行政サービスの低下を招くことがないよう適正な職員配置に努めます。 人事評価 能力評価と業績評価を人事管理の基礎ツールとして、能力本位の任用、勤務成績を反映した給与、効果的な人材育成、能力開発に活用できる人事評価制度を構築します。					<ul style="list-style-type: none"> 職員(一般職)人件費 1,092,750千円 職員(会計年度)人件費 208,742千円 公務災害補償基金 1,013千円 雇用保険料負担金 1,856千円 社会保険料負担金 30,312千円 労災保険料 773千円 退職手当負担金 97,083千円 人件費負担金 12,511千円 				
2 事務事業の概要									
<ul style="list-style-type: none"> 昇給、昇格事務 人事異動事務(人事異動データ作成、辞令作成、異動発令) 職員身上調査書による人事異動希望把握 職員採用 分限・懲戒事務(休職発令、懲戒処分発令等) 服務事務(時間外勤務命令簿の確認による支払事務) 人事台帳記録事務(辞令発令内容等の人事記録を作成) 給与実態調査事務、定員管理調査事務等 									
4 事業費の推移					単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
						(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	
			一般財源	千円	1,488,984	1,375,975	1,458,605	1,445,039	
事業費計(A)				千円	1,488,984	1,375,975	1,458,605	1,445,039	
5 指標の推移					単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)
① 活動指標	新規採用職員数				人	8	5	2	5
	退職者数				人	2	5	4	3
② 対象指標	正職員数(4.1現在)				人	154	157	155	156
	任期付職員・再任用職員数(4.1現在)				人	75	10	4	4
	会計年度任用職員数(4.1現在)				人		73	71	72
③ 成果指標	人件費(正職員)				千円	1,226,648	1,072,431	1,089,620	1,092,750
	人件費(会計年度任用職員)				千円	177,460	161,985	202,518	208,742
	時間外勤務時間(選挙分除く)				時間	22,035	21,955	22,119	25,415
④ 上位成果指標	人件費総額(一般会計)				千円	1,488,984	1,234,416	1,292,138	1,301,492
	ラスパイレス指数				指数	100.9	100.9	101.5	100.4
	窓口での職員の対応や事務処理が適切である				NSI値	81.6	77.8	81.8	83.1

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		職員研修事業							
分野(政策)	11	行財政分野				所属課	総務課	所属係	庶務人事係
基本施策	11-6	行財政分野				課長名	大根田 和久	担当者名	鎌田 修好
施策	11-6-1	機能的な組織・機能の構築と人材育成				法令根拠	芳賀町人材育成基本方針		
予算科目	会計	款	項	目	事業				
	001	02	01	01	職員研修費				
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 職員(会計年度任用職員を含む)					指標は②対象指標 【R3年度実績】 ・外部委託研修(評価者向け人事評価研修)242千円 ・専門研修負担金(自治体職員向けセミナー等)78千円 ・新採職員研修(広域研修) ・広域、栃木県市町村振興協会研修派遣 ・基礎的能力研修				
② 対象をどう変えるのか(意図) 必要な知識・技術を身につけることにより、職員一人一人の職務遂行能力の向上を図ります。					指標は③成果指標 【R4年度実績】 ・外部委託研修(評価者向け人事評価研修)242千円 ・内部開催研修(郷土歴史研修)90千円 ・専門研修負担金(防火管理者)8千円 ・栃木県市町村振興協会負担金 115千円 ・新採職員研修(広域研修) ・広域、栃木県市町村振興協会研修派遣 ・基礎的能力研修等				
③ 振興計画との関連性 職員一人ひとりが組織の一員として果たすべき役割を認識し、自ら考え行動する職員の育成を目指します。芳賀町人材育成基本方針の人材育成プログラムに基づき、職員の意欲や能力を高めるための研修を実施します。									
2 事務事業の概要									
<p>・職場内研修(OJT研修・基礎的能力研修) 職員の職務遂行能力向上のため基礎的能力研修を実施します。</p> <p>・職場外研修(研修機関研修・派遣研修) 職位に応じた研修や専門研修、自己啓発研修などの受講を推奨します。</p>									
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	
			一般財源	千円	428	307	320	485	
事業費計 (A)				千円	428	307	320	485	
5 指標の推移				単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	
① 活動指標	外部開催研修			回	36コース	32コース	36コース	37コース	
	内部開催研修			回	17コース	7コース	9コース	7コース	
② 対象指標	正職員数(4.1現在)			人	154	157	155	156	
	任期付職員・再任用職員数(4.1現在)			人	75	10	4	4	
	会計年度任用職員数(4.1現在)			人		78	75	76	
③ 成果指標	研修に参加した職員の延べ人数			人	484	235	234	446	
	町独自に開催した研修に参加した職員の延べ人数			人	356	138	120	346	
	窓口対応がよかったと答えた人の割合			%	73.1	68.7	81.8	80.1	
④ 上位成果指標	窓口での職員の対応や事務処理が適切である			NSI値	81.6	77.8	81.8	83.1	

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		文書管理事務									
分野(政策)	11	行財政分野			所属課	総務課		所属係	行政係		
基本施策	11-6	行財政分野			課長名	大根田 和久		担当者名	赤羽 康隆		
施策	11-6-10	行政文書の適切な管理保存と情報公開									
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	地方自治法、芳賀町文書取扱規程、芳賀町情報公開及び個人情報保護に関する条例				
	001	02	01	02	文書管理費						
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標						【R3年度実績】					
1 職員 2 公文書 3 町民						< 役務費 > ・郵便料 10,759千円 < 委託料 > ・例規総合管理システム維持管理業務 689千円 ・文書管理ファイリングシステム 1,247千円 < 使用料 > ・例規総合管理システム使用料 940千円					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標						【R4年度実績】					
1 関係法令に基づき、適正に行政事務を執行する。 2 文書の收受を正確かつ効率的に行う。 3 適正に整理、保存、廃棄、移管される。 4 情報の公開を求める権利が保障される。						< 役務費 > ・郵便料 10,677千円 < 委託料 > ・例規総合管理システム維持管理業務 813千円 ・文書管理ファイリングシステム 972千円 ・新個人情報保護法関連業務(①例規整備支援、②個人情報ファイル簿等支援、③新制度周知研修) 2,002千円 < 使用料 > ・例規総合管理システム使用料 816千円					
③ 振興計画との関連性 行政文書の適切な管理保存に努め、保存体系のより良い方法を検討し、運用します。 情報公開及び個人情報保護に関する条例及び関係例規を改正し、新制度の周知と運用を開始します。 行政サービスの向上や適正な行政事務の執行を図るために、職員の法規事務能力向上のため職員研修を充実し、組織全体での能力向上に努めます。											
2 事務事業の概要											
公用文書の作成や管理を行う。 例規システムを活用して、例規の作成や校正、管理を行う。 文書の整理、保存、廃棄、移管を行う。 情報公開請求に基づき、公開できない情報を除き、情報公開の手続きを行う。											
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)			
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
			地方債	千円	0	0	0	0			
			その他	千円	0	0	0	0			
			一般財源	千円	21,499	16,712	15,963	17,875			
事業費計 (A)			千円	21,499	16,712	15,963	17,875				
5 指標の推移				単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)			
① 活動指標	公文書の移管数(ファイル数)			件	2,767	3,192	3,726	3,403			
	郵送料			千円	9,347	10,948	10,759	10,677			
	情報公開請求件数			件	6	5	5	10			
② 対象指標	職員数			人	154	157	155	156			
	町民(4.1現在)			人	15,693	15,664	15,577	15,605			
③ 成果指標	例規の制定/改正/廃止数			数	23/93/1	39/124/12	22/74/2	29/94/19			
	情報公開率			%	100.0	80.0	100.0	100.0			
④ 上位成果指標	「窓口での職員の対応や事務処理が適切である」			%	81.6	77.8	81.8	83.1			

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		財政運営事務														
分野(政策)		11		行財政分野				所属課		企画課		所属係		財政係		
基本施策		11-6		行財政分野				課長名		田中 一紀		担当者名		大根田 崇支		
施策		11-6-4		健全な財政運営				法令根拠		地方自治法第211条 財務規則第5～11条						
予算科目		会計	款	項	目	事業	010206000 財政運営費									
1 事務事業の目的													3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 予算 2 経常経費(人件費、施設管理費等) 3 財政運営													【R3年度実績】 令和3年度最終予算は134億5,253万円(当初予算比+32億8,253万円)となり、主な増加理由として、補正予算において、LRT整備費で+22億2,000万円、臨時福給付金事業で1億4,500万円(皆増)、子育て世帯への臨時特別給付金2億5,094万円(皆増)、海洋センター天井改修工事関係で1億5,957万円など事業費の増額によるものです。 ○一般会計当初予算 101億7,000万円 ○一般会計補正予算 第1号～第10号 ○一般会計最終予算 134億5,253万円(当初予算比+32億8,253万円) ○財政調整基金年度末残高 14億649万5千円(前年度比△1億8,712万2千円) ○町債年度末残高 36億3,052万7千円(前年度比+10億812万6千円) ○ふるさと納税 167件 345万5千円(返礼経費113万4千円)			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 歳入に見合って編成される。 2 抑制される。 3 効率的に行われる。													【R4年度実績】 令和4年度の最終現計予算157億5,114万8千円(前年度比+22億9,861万8千円)となり、主な増加理由として、LRT整備費の繰越事業費41億716万円が大きい。 また、決算は、LRT整備費の軌道施設等整備工事が、48億6,082万6千円(+12億3,836万1千円)、レジリエンス事業のロマンの湯施設改修工事3億8,496万4千円(+3億7,639万5千円)などが増加の要因となっている。 ○一般会計当初予算 105億9,000万円 ○一般会計補正予算 第1号～第8号 ○一般会計最終予算 157億5,114万円(当初予算比+51億6,114万円) ○財政調整基金年度末残高 12億6,502万7千円(前年度比△1億4,146万8千円) ○町債年度末残高 66億5,039万6千円(前年度比+30億1,986万9千円) ○ふるさと納税 295件 5,716千円(返礼品等にかかる経費215万1千円)			
③ 振興計画との関連性 財政の健全運営を図るため、予算、決算、交付税の算定等、財政運営全般について費用対効果の検証を行います。特に本計画期間においては大規模事業の実施による財源の確保が必要となることから、事業コスト及び肥大する経常経費を精査し、健全な財政運営を維持します。職員のコスト意識の向上を図るほか、自主財源の確保など財政基盤を強化します。また、ふるさと納税制度を活用し、財源の確保に努めます。																
2 事務事業の概要																
1 予算編成(当初予算・補正予算) 2 交付税算定(普通交付税、特別交付税) 3 各種財政調査(財政状況調査、公共事業等施行状況調査等) 4 財政健全化判断比率及び資金不足比率の算定・公表 5 新公会計制度(財務4表の作成・公表) 6 財政分析・財政計画																
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)								
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)								
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0								
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0								
			地方債	千円	0	0	0	0								
			その他	千円	0	0	0	0								
			一般財源	千円	6,247	307	1,531	2,391								
事業費計(A)			千円	6,247	307	1,531	2,391									
5 指標の推移				単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)								
① 活動指標	補正予算数			号	4	10	10	8								
	一般会計最終予算現額			千円	9,941,302	12,386,398	13,452,530	15,751,148								
	財政調整基金残高			千円	1,678,334	1,593,617	1,406,495	1,265,027								
② 対象指標	一般会計予算額(当初)			千円	8,750,000	10,100,000	10,170,000	10,590,000								
	一般会計の義務的経費予算額			千円	6,040,437	5,968,601	6,024,909	6,793,352								
	標準財政規模			千円	5,036,181	5,310,586	5,305,422	5,124,055								
③ 成果指標	財政力指数(単年度)				1.053	1.049	0.981	0.998								
	経常収支比率/臨時財政対策債を経常一般財源に加えた経常収支比率			%	79.1	78.0	79.1	81.6								
	財政調整基金残高/標準財政規模			%	35.4	30.0	26.9	24.7								
④ 上位成果指標																

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		会計管理事務																							
分野(政策)		11 行財政分野				所属課		会計課		所属係		出納係													
基本施策		11-6 行財政分野				課長名		上野 真美		担当者名		中澤 木田													
施策		11-6-6 適正な公金管理				法令根拠		地方自治法、芳賀町財務規則																	
予算科目		会計	款	項	目									事業	010207000 会計管理費										
1 事務事業の目的													3 予算・決算等の内容												
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 債権者、債務者、金融機関 イ 歳計現金、歳計外現金 ウ 関係帳票													【R3年度実績】 需用費(消耗品費)40,711円・(印刷製本費)128,700円、役務費(手数料)467,875円・(通信料)52,279円、委託料26,400円、使用料5,500円、備品購入費704,000円 収納及び支払に関する事務処理の実施。各課の帳票を審査して適正な支払が出来るように指導しました。また、正確な会計事務を目指し、経理事務研修会を2回実施しました。会計課窓口にて新規にレジスターを購入し、業務効率を図りました。												
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア 正確に審査し、正しく入金・支払いがされる。 イ 会計残高及び決算について確認され、適正に管理される。 ウ 正しく保管され、処理される。													【R4年度実績】 需用費(消耗品)51,684円(印刷製本費)136,125円、(修繕料)16,192円、役務費(手数料)412,998円(通信料)47,965円、委託料26,400円、使用料5,500円												
③ 振興計画との関連性 適正な公金管理のための正確な会計処理の実施。													各課の帳票を審査し、適正な支払が出来るように指導しました。帳票を正確に起票出来るよう、経理事務担当者研修会を1回実施しました。振込不能件数を減らすために、正確な債権者登録を行いました。												
2 事務事業の概要																									
収納及び支払事務等の適正な処理{①現金の出納及び保管 ②小切手の振出 ③有価証券の出納及び保管 ④物品の出納及び保管 ⑤現金及び財産の記録管理 ⑥支出負担行為に関する確認 ⑦支出命令の審査 ⑧決算の調製と提出 ⑨指定金融機関 ⑩ふるさと納税の会計処理 ⑪印紙・証紙の取扱等の業務 ⑫源泉徴収票作成業務} 公金の適正な管理運営																									
4 事業費の推移													単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)								
														(決算)	(決算)	(決算)	(決算)								
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金										千円	0	0	0	0								
			都道府県支出金										千円	0	0	0	0								
			地方債										千円	0	0	0	0								
			その他										千円	336	49	73	96								
			一般財源										千円	172	421	1,352	600								
事業費計 (A)										千円	508	470	1,425	696											
5 指標の推移													単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)								
① 活動指標	経理事務研修												回	2	2	2	1								
② 対象指標	債権・債務者登録数												人	15,919	16,445	16,905	17,262								
③ 成果指標	再振込件数												件	121	129	104	97								
	出納検査での疑問等の数												件	36	18	15	6								
④ 上位成果指標	窓口での職員の対応が適切である												NSI値	81.6	77.8	81.8	83.1								

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		庁舎維持管理事業						
分野(政策)	11	行財政分野				所属課	総務課	
基本施策	11-6	行財政分野				課長名	大根田 和久	
施策	11-6-7	適正な施設管理				所属係	管財係	
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	町庁舎管理規則	
	001	02	01	05	庁舎維持管理費			
1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標				【R3年度実績】				
ア 庁舎内職員及び利用者 イ 庁舎建物及び各設備(電気・機械)				<修繕料> ・庁舎小破修繕 1,587千円 <修繕工事> ・庁舎正面入口自動ドア装置及び扉本体修繕 1,408千円 <備品購入費> ・職員用机・椅子 1,249千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標				【R4年度実績】				
ア 快適に利用できる。 イ 庁舎建物及び各設備の延命化が図られる。 イ 省エネルギーや電力不足に対する節電に対応する。				庁舎内の全照明について、LED照明器具賃貸借によりLED化を実施しました。 西側通路外灯設置及び高圧で機器引き込みに係るケーブル等の工事を実施しました。				
③ 振興計画との関連性				<修繕料> ・庁舎小破修繕 6,886千円 <委託料> ・機械保守管理業務 6,972千円 ・清掃管理業務 7,169千円 <使用料及び賃借料> ・機器リース料(LED) 1,375千円 <工事請負費> ・外灯設置、ケーブル更新工事 478千円				
2 事務事業の概要								
○庁舎施設の適切な維持管理を実施する ○庁舎施設の適切な整備を実施する 敷地面積 22,876㎡ 延べ床面積 4,077.84㎡ 構造 鉄筋コンクリート造4階建 建築年次 昭和61年 ○庁舎施設等の節電対策に取り組む								
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			一般財源	千円	35,584	43,959	34,342	41,540
事業費計 (A)			千円	35,584	43,959	34,342	41,540	
5 指標の推移				単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)
① 活動指標	庁舎管理費			千円	35,584	43,959	34,342	41,540
	うち光熱水費			千円	8,297	8,358	9,511	11,434
	太陽光発電量(年間)			kWh	12,610	12,285	12,041	11,162
② 対象指標	庁舎延べ床面積			㎡	4,077.8	4,077.8	4,077.8	4,077.8
	庁舎敷地面積			㎡	22,876	22,876	22,876	22,876
③ 成果指標	庁舎修繕工事費			千円	1,015	9,022	2,995	6,886
	使用電力量(年間)			kWh	277,224	286,382	304,465	283,916
	使用電力量削減率(22年度対比)			%	-49.2	-47.5	-44.2	-48.0
④ 上位成果指標								

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		町有施設管理事業							
分野(政策)	5 地域をつなげる			所属課	環境対策課		所属係	施設管理係	
基本施策	5-3 環境調和型社会の構築			課長名	山本 篤		担当者名	坂本 泰則	
施策	5-3-3 公園施設等の適正な管理			法令根拠	都市公園法、芳賀町公園設置条例、芳賀町都市公園条例				
予算科目	会計	款	項						
	001	02	01	05	町有施設管理費				
1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標				【R3年度実績】					
・公園、運動場、雨水調整池、旧小学校敷地、他課の管理していない施設等				安全で快適に施設を利用できるよう清掃、植物管理及び施設管理を実施した。					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標				【R4年度実績】					
・安全に使用できる。 ・施設の機能が発揮できる。 ・快適に使用できる。				安全で快適に施設を利用できるよう清掃、植物管理及び施設管理を適切に実施しました。 新たに、芳賀遊水池の右岸及び芳賀第2工業団地公園緑地の維持管理が始まりました。					
③ 振興計画との関連性				委託料 39,771千円					
・公園施設等の安全性・機能性の確保 日常点検を充実し安全確保に努めます。遊び場、運動場等の施設の機能を維持します。 ・樹木等の適切な維持管理 樹木、芝生、草花など植物の修景的役割と機能を保持します。周辺の生活環境との調和を図ります。樹木を原因とする事故を未然に防止するよう努めます。				・町有施設清掃等年間管理(シルバー人材委託) 14,738千円 ・町有施設植栽等年間管理(シルバー人材委託) 2,632千円 ・町有施設保守管理(業者) 19,097千円 ・公園内樹木伐採業務 3,113千円 ・工事請負費 2,239千円(ひばりが丘公園等改修工事) ・備品購入費 5,629千円 ・ラジコン草刈機 2,926千円 ・軽トラック 1,441千円					
2 事務事業の概要									
町有施設の管理 清掃、植物管理(樹木管理、芝生管理、草地管理等)、施設管理(修繕、点検等)									
1. 管理施設									
(1)公園・緑地									
(2)旧小学校敷地									
(3)その他の施設									
2. 管理方法									
用務員による直営作業、シルバー人材センター委託、造園業者等の業務委託により維持管理を行う。									
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	
			一般財源	千円	54,075	58,340	67,060	62,361	
事業費計 (A)			千円	54,075	58,340	67,060	62,361		
5 指標の推移				単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	
① 活動指標	遊具安全点検回数			回	14	16	14	14	
	ひばりが丘公園芝刈回数			回	8	8	7	7	
	シルバー人材センター委託料			千円	17,830	19,170	19,740	17,372	
② 対象指標	公園等面積			ha	61.5	62.3	63.4	69.7	
	調整池面積			ha	5.0	5.8	5.8	5.8	
	旧小学校敷地面積			ha	5.0	4.3	4.3	4.3	
③ 成果指標	公園の利用に関する事故件数			件	0	0	0	0	
④ 上位成果指標	「公園が適正に維持管理されている」			NSI値	53.2	54.1	53.0	55.2	

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		自治振興事業									
分野(政策)		5 地域をつなげる			所属課	企画課		所属係	みらい創生係		
基本施策		5-1 地域コミュニティの充実			課長名	田中 一紀		担当者名	高松 菊池 南木		
施策		5-1-1 地域コミュニティの充実			法令根拠	芳賀町自治会長等設置規則、まちづくり基本条例第7条第2項					
予算科目		会計	款	項							目
1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容									
① 誰、何を対象にしているのか(対象)		指標は②対象指標			【R3年度実績】						
1.町民 2.大字自治会 3.行政区					<ul style="list-style-type: none"> 自治会長報償(180千円*14自治会=2,520千円) 行政連絡員報償(1,563千円) 自治会運営補助(8,113千円) 世代間交流、地域活性化が図れる事業に対し補助する。 <ul style="list-style-type: none"> 地域をつなげる事業補助(町1/2)4自治会、2団体 640千円 わがまちつながり構築事業(県1/2町1/2)1自治会 370千円 						
② 対象をどう変えるのか(意図)		指標は③成果指標			【R4年度実績】						
1.自治会内の連帯感が生まれる。 2.活動が活発になる。 3.町の情報を伝える。					<ul style="list-style-type: none"> 自治会長報償(180千円*14自治会=2,520千円) 行政連絡員報償(1,568千円) 自治会運営補助(8,113千円) 世代間交流、地域活性化が図れる事業に対し補助する。 <ul style="list-style-type: none"> 地域をつなげる事業補助(町1/2)6自治会 544千円 わがまちつながり構築事業(県1/2町1/2)2自治会、1団体 980千円 						
③ 振興計画との関連性		地域コミュニティの維持のため、アンケート調査等により地域の現状調査を行います。調査結果を踏まえ、自治会等と連携し、自治会・行政区加入者の負担軽減に取り組みます。地域コミュニティの活性化のため、地域主体の活動や世代間交流等地域の活性化を図る取り組みを支援します。また、自治会等未加入者に対して、広報はがや町ホームページ、説明会等で自治会活動の必要性をPRし、自治会等への加入を促進します。									
2 事務事業の概要		【自治会連合会事務局】 町自治会連合会定例会及び栃木県自治会連合会への参加、芳賀町自治会連合会研修の実施 【各大字自治会の活動支援】 自治会運営補助金、地域をつなげる事業補助金(町1/2)、わがまちつながり構築事業(県1/2町1/2)の交付(自治会の活動支援) ※平成26年度から下原新町が自治会として活動を開始し、自治会数が14となった。									
4 事業費の推移		単位		2019年度(R元)		2020年度(R2)		2021年度(R3)		2022年度(R4)	
				(決算)		(決算)		(決算)		(決算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0		
			都道府県支出金		千円	4,810	0	185	490		
			地方債		千円	0	0	0	0		
			その他		千円	0	0	0	0		
			一般財源		千円	14,006	13,290	13,194	13,640		
事業費計(A)		千円	18,816	13,290	13,379	14,130					
5 指標の推移		単位		2019年度(R元実績)		2020年度(R2実績)		2021年度(R3実績)		2022年度(R4実績)	
① 活動指標	自治会連合会定例会実施回数		回	11	11	11	12				
	自治会加入PR回数(広報紙掲載)		回	1	1	1	1				
② 対象指標	世帯数(4.1現在 住基データ)		世帯	5,523	5,618	5,718	5,812				
	自治会数		地区	14	14	14	14				
	行政区		地区	198	196	195	195				
③ 成果指標	行政区加入世帯数(4.1現在)		世帯	3,940	3,954	3,945	3,978				
④ 上位成果指標	地域・ボランティア活動に参加した町民の割合		%	30.7	28.5	24.7	31.0				
	地域や町民の自主的活動が盛んである		NSI値	55.7	50.3	50.7	51.3				
	自治会加入世帯数		世帯	3,657	3,602	3,620	3,572				

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		LGWAN接続系運営事業									
分野(政策)	11	行財政分野			所属課	企画課		所属係	情報広報係		
基本施策	11-6	行財政分野			課長名	田中 一紀		担当者名	磯、加藤		
施策	11-6-9	行政情報の適正な管理運営									
予算科目	会計	款	項	目	事業	010227000	法令根拠	芳賀町情報セキュリティ対策に関する規則、芳賀町情報セキュリティ対策基準			
	001	02	01	07	LGWAN接続系運営費						
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 職員 2 LGWAN接続系サーバ・パソコン							【R3年度実績】 J-LISの自治体テレワークシステム実証実験に参加し、モバイルPC及びモバイルルーター2台を調達した。 Windows10のアップデートに伴う対応作業を行い、情報セキュリティを維持できるようにした。				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 インターネットと遮断された環境で、安全にシステムを利用できる。内部情報の共有化が図られる。 2 安定的に稼働する。							【R4年度実績】 平成28年度に構築した情報セキュリティ強化システムの更新を行った。職員の利便性向上とセキュリティとを両立し、町民サービスの向上につなげた。 ・芳賀WAN更新 強化システム更新業務(23,813千円)を行った。				
③ 振興計画との関連性 ・情報セキュリティの強化 マイナンバー制度の導入や巧妙化するサイバー攻撃に対し、ネットワークシステムの強靱性の向上が求められています。想定される攻撃に対応すべく、業務系ネットワーク、情報系ネットワークの構成について検討し、情報セキュリティの強化を図ります。							コロナ禍の長期化もあり、自治体DX(デジタル・トランスフォーメーション)への対応が求められている。小規模自治体では職員数や費用対効果の面から対応が困難なものもあるが、行政手続きのオンライン化やテレワークの推進等、できることを考え対応した。 その他、庁内情報ネットワークを管理・運用し、安定稼働に努めた。				
2 事務事業の概要											
・LGWAN接続系システムを管理・運用し、安定稼働させる。 ・デスクトップを管理・運用し、情報の共有化を図る。 ・コピー機、印刷機等の管理・運用を行う。 ※平成28年度までの情報系ネットワーク運営事業及び業務系ネットワーク運営事業の一部が当該事務事業に継承され、平成29年度予算科目に合わせて事務事業シートを分離した。											
4 事業費の推移							単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	0	0	0	0
			都道府県支出金				千円	0	0	0	0
			地方債				千円	0	0	0	0
			その他				千円	0	0	0	0
			一般財源				千円	52,380	25,533	26,443	49,202
事業費計 (A)						千円	52,380	25,533	26,443	49,202	
5 指標の推移							単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)
① 活動指標											
	② 対象指標	LGWAN接続系パソコン				台	202	215	208	204	
		LGWAN接続系サーバ				台	10	10	10	10	
コピー機・印刷機台数				台	11	12	12	12			
③ 成果指標	LGWAN接続系システム障害発生件数				件	0	0	0	0		
	コピー機・印刷機の維持費用				千円		6,050	6,886	6,964		
④ 上位成果指標											

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		防犯対策事業									
分野(政策)		5 地域をつなげる			所属課	総務課		所属係	地域安全対策係		
基本施策		5-4 安全安心なまちづくりの推進			課長名	大根田 和久		担当者名	水沼 真伸		
施策		5-4-1 交通安全・防犯対策の推進			法令根拠	芳賀町安全で安心なまちづくり条例、芳賀町防犯灯設置要綱 等					
予算科目		会計	款	項							目
1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容									
① 誰、何を対象にしているのか(対象)		指標は②対象指標			【R3年度実績】						
ア 町民(地域住民、小中学生、PTA)					特殊詐欺対策電話機等購入補助金 11件 49千円						
イ 防犯灯											
ウ 防犯カメラ											
② 対象をどう変えるのか(意図)		指標は③成果指標			【R4年度実績】						
ア 犯罪から守られる。					1 特殊詐欺対策電話機等購入補助金 12件 67千円						
イ 防犯意識が高まる。					2 防犯灯を新規設置 37件 1,180千円						
ウ 適正に設置・管理される。					3 防犯カメラ設置工事費 10件 4,213千円						
③ 振興計画との関連性											
2 事務事業の概要		犯罪を予防するため、防犯灯及び防犯カメラの設置等を推進する。 地域安全関係機関及び関係団体との連絡調整を行い、町民が安心して暮らせる地域社会の実現を図る。									
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)			
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0		
			都道府県支出金		千円	0	0	0	0		
			地方債		千円	0	0	0	0		
			その他		千円	0	0	0	0		
			一般財源		千円	0	9,622	10,205	16,508		
事業費計 (A)		千円	0	9,622	10,205	16,508					
5 指標の推移				単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)			
① 活動指標	LED防犯灯新設/廃止数		基	29	20/1	11/0	37/1				
	光熱水費		千円	7,905	7,180	7,408	8,684				
② 対象指標	町民(当年度4.1現在の住民基本台帳人口)		人	15,693	15,664	15,577	15,605				
③ 成果指標	刑法犯件数		件	61	57	66	73				
	LED防犯灯設置数		基	1,537	1,722	1,733	1,769				
	防犯カメラ設置数		基				10				
④ 上位成果指標	「犯罪の防止活動が充実している」		NSI値	55.1	56.3	57.6	57.3				

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		町民税賦課事務						
分野(政策)	11	行財政分野			所属課	税務課	所属係	町民税係
基本施策	11-6	行財政分野			課長名	大峯 俊幸	担当者名	塚本 智博、佐野 悠葵、齋藤 貴彦、高木 夏姫
施策	11-6-5	税収の確保			法令根拠	地方税法・芳賀町税条例		
予算科目	会計	款	項	目				
	001	02	02	02	町民税賦課費			
1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 1 個人町民税納税義務者 2 町内に事業所・寮等を所有している法人や団体				指標は②対象指標 【R3年度実績】 <報酬> ・会計年度任用職員(パート) 289千円 <旅費> ・会計年度任用職員通勤手当 13千円 <需用費> ・住民税のしおり、消毒用アルコール等 125千円 ・特別徴収のしおり等印刷製本費 351千円 <役務費> ・電話料 15千円 <委託料> ・電算処理 3,752千円 <使用料及び賃借料> ・コピー機レンタル料 39千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 1 適正に課税される。 2 適正に課税される。				指標は③成果指標 【R4年度実績】 <報酬> ・会計年度任用職員(パート) 455千円 <旅費> ・会計年度任用職員通勤手当 36千円 <需用費> ・住民税のしおり、消毒用アルコール等 142千円 ・特別徴収のしおり等印刷製本費 335千円 <委託料> ・電算処理 3,598千円				
③ 振興計画との関連性 課税の基礎資料となる所得情報を把握するため、eLTAXを効率よく利用するとともに、マイナンバーの情報連携を活用します。また事業所に対しては、特別徴収の徹底を促し、公平かつ正確な課税客体の把握に努めます。								
2 事務事業の概要								
[個人町民税] 均等割(3,500円:H26-R5)と所得割(税率6%)で構成されている。1月1日現在の住所地で課税される。令和5年度まで均等割に上乗せされていた復興税(1,000円)が廃止され、令和6年度から森林環境税(国税1,000円)が開始される。								
[法人町民税] 納税した法人税(国税)額に応じて課税される「法人税割」(税率8.4%)と従業員数や資本金等に応じて課税される「均等割」(5万円~300万円)がある。 課税対象者の申告の内容に基づき課税する。申告は、確定申告と中間・予定申告があり、それぞれ事業年度の最終日の2月後、中間決算期の2月後までに行うことになっている。事業年度は、4月1日から3月31日としている法人が最も多い。eLTAXによる電子申告、届出が可能。								
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			一般財源	千円	4,811	4,867	4,584	4,565
事業費計(A)			千円	4,811	4,867	4,584	4,565	
5 指標の推移				単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)
① 活動指標	納税相談件数/国税連携件数			件	2,247/3,529	2,174/2,996	2,225/3,829	2,188/3,851
	未申告者へ通知数/申告数			件	279/136	248/158	289/179	250/117
② 対象指標	個人町民税納税義務者数(当初課税)			人	7,730	7,840	7,897	7,977
	町内法人数			件	387	393	386	390
③ 成果指標	町民税収納率(現年分)個人/法人			%	99.04/99.99	99.24/99.70	99.12/99.92	99.24/99.93
④ 上位成果指標	個人町民税収入額(現年分+滞納繰越分)			千円	731,828	758,735	724,461	744,308
	法人町民税収入額(現年分+滞納繰越分)			千円	741,878	483,808	370,353	370,535
	町民税収納率(現年+滞納)個人/法人			%	95.87/99.74	96.87/99.44	97.71/99.74	98.08/99.82

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		資産税賦課事務										
分野(政策)		11 行財政分野			所属課		税務課		所属係		資産税係	
基本施策		11-6 行財政分野			課長名		大峯 俊幸		担当者名		清水 彩香、大根田 葉月、神山 悠	
施策		11-6-5 税収の確保			法令根拠		地方税法、芳賀町税条例					
予算科目		会計	款	項								目
1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容										
① 誰、何を対象にしているのか(対象)		指標は②対象指標			【R3年度実績】							
1 固定資産所有者(当該年1月1日現在)					<ul style="list-style-type: none"> <固定資産税> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度評価替えの実施 ・翌年度評価に向けた業務 <ul style="list-style-type: none"> ①標準宅地(18地点)時点修正 ②課税客体の適正な把握(課税基本図更新、画地調査等) ・新築・増築等家屋調査(143件) ・償却資産把握(705件) <軽自動車税> <ul style="list-style-type: none"> 課税客体の的確な把握(車両異動情報の取込み等による町登録データの整備) <委託料> <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産資料整備 9,085千円 ・電算処理 5,627千円 <使用料及び賃借料>・家屋評価システムリース料 303千円 							
2 固定資産(土地、建物、償却資産)					【R4年度実績】							
② 対象をどう変えるのか(意図)		指標は③成果指標			<ul style="list-style-type: none"> 【固定資産税】 <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度評価替えに向けた標準宅地等の鑑定業務(101地点) ・翌年度課税に向けた業務 <ul style="list-style-type: none"> ①標準宅地(18地点)時点修正 ②課税客体の適正な把握(課税基本図更新、画地調査等) ・航空写真撮影・新築、増築等家屋調査(137件)・償却資産把握(申告書発布750件) 【軽自動車税】 <ul style="list-style-type: none"> ・課税客体の的確な把握(車両異動情報の取込み等) ・JNKS、OSS等の運用開始・ご当地ナンバーの作成、交付開始 <委託料> <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産資料整備 21,082千円・ご当地ナンバー作成 467千円 ・電算処理 6,047千円・システム保守 316千円 <使用料及び賃借料> <ul style="list-style-type: none"> ・家屋評価システムリース料等 359千円 							
③ 振興計画との関連性					航空写真等、客観的資料の整備を行い、公平かつ正確な課税客体の把握に努めます。							
2 事務事業の概要		固定資産税の課税客体を的確に把握し、適正・公平に賦課する。 税率:1.4/100 <都市計画税率:0.2/100> (免税点:土地30万円、家屋20万円、償却資産150万円)										
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)				
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0				
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0				
			地方債	千円	0	0	0	0				
			その他	千円	0	0	0	0				
			一般財源	千円	23,819	15,463	15,589	28,463				
事業費計 (A)			千円	23,819	15,463	15,589	28,463					
5 指標の推移				単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)				
① 活動指標	納税通知書発行件数			件	7,401	7,502	7,581	7,701				
	固定資産税収入額(現年分)			千円	3,006,480	3,065,196	3,103,068	3,079,426				
	家屋調査件数(新增築のみ)			件	120	152	143	137				
② 対象指標	土地			筆	48,501	48,526	48,554	48,699				
	家屋/償却資産			棟/件	10,779/445	10,799/460	10,797/453	10,858/483				
	固定資産税調定額(現年分)			千円	3,018,631	3,076,008	3,114,429	3,088,278				
③ 成果指標	固定資産税収納率(現年分)			%	99.6	99.6	99.6	99.7				
④ 上位成果指標	固定資産税収入額(現年分+滞納繰越分)			千円	3,019,474	3,077,380	3,110,574	3,090,155				
	固定資産税収納率(現年分+滞納繰越分)			%	97.9	98.4	98.6	98.7				

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		町税収納事務									
分野(政策)	11	行財政分野			所属課	税務課		所属係	納税係		
基本施策	11-6	行財政分野			課長名	大峯 俊幸		担当者名	山本 恭子、小林 佑旭、野中 詩歩		
施策	11-6-5	税収の確保			法令根拠	地方税法 芳賀町税条例 国税徴収法					
予算科目	会計	款	項	目							事業
		001	02	02	02	町税収納費					
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 町税の納税義務者 2 町税の滞納者 3 滞納繰越調定額							【R3年度実績】 ・県地方税協働徴収担当と協働で滞納処分を実施 ・財産調査に基づき預貯金等差押を実施(預金調査手数料21円/件) < 役務費 > ・口座振替手数料等 1,480千円 < 委託料 > ・電算処理 1,344千円 ・クレジット払いシステム導入 1,023千円 < システム使用料 > ・クレジット払いシステム 77千円 < 還付金 > 46,120千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 町税を期限内に納付する。 2 町税滞納者が減る。 3 滞納額が減る。							【R4年度実績】 ・県地方税協働徴収担当と協働で滞納処分を実施 ・財産調査に基づき預貯金等差押を実施 < 役務費 > ・口座振替手数料等 1,503千円 < 委託料 > ・電算処理 1,338千円 ・システム導入初期費用 2,310千円 < システム使用料 > ・クレジット払いシステム等 635千円 < 還付金 > 10,240千円				
③ 振興計画との関連性 口座振替、コンビニ納付、スマートフォンアプリ納付及びクレジットカード納付を推進し、決められた納期限内での納付に結び付けます。 滞納整理については、現年度分の滞納者に対する催告を強化するとともに、的確な執行停止を実施し、滞納繰越額の縮小を図ります。											
2 事務事業の概要											
・利便性があり、効果的に納付できる仕組みを構築する。(コンビニ納付、口座振替、スマートフォンアプリによる納付、クレジットカード納付、QRコード納付など) ・現年度課税分の徴収率を向上させるため、催促書の送付を年度内に実施する。 ・滞納整理については、財産調査を徹底し、不動産、動産を差押え換価する。 ・執行停止を随時行うとともに、滞納状況を適切に把握する。また、還付においても月毎に実施する。 ・収納率の目標を明確化する。 ・滞納整理については、分納対象者が約束した納期までに納付しているかを確認し、納付が確認できない場合は差押えをする。											
4 事業費の推移							単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	0	0	0	0
			都道府県支出金				千円	24,882	25,603	24,879	25,042
			地方債				千円	0	0	0	0
			その他				千円	1,264	1,615	1,310	1,310
			一般財源				千円	-7,907	6,579	27,507	-6,314
事業費計 (A)						千円	18,239	33,797	53,696	20,038	
5 指標の推移							単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)
① 活動指標	督促状の発送件数/差し押さえ件数					件	8,219/51	6,756/92	6,484/47	6,100/52	
	電子マネー利用件数					件		642	1,520	1,194	
	滞納繰越収納額					千円	54,525	46,654	33,505	34,452	
② 対象指標	納税義務者(調定件数)					人	87,276	87,255	87,022	87,453	
	滞納者(年度当初)					人	911	824	706	724	
	滞納繰越調定額					千円	220,332	176,684	127,921	119,413	
③ 成果指標	町税現年度収納率					%	99.6	99.6	99.6	99.6	
	滞納者(年度末)					人	824	706	724	692	
	町税過年度分収納率					%	23.5	27.1	26.4	28.4	
④ 上位成果指標	町税等収納率(現年度+過年度)					%	97.9	97.9	97.6	97.9	
	期限内納付割合(特別徴収以外)					%		96.3	90.1	96.2	
	納税しやすい手段が取られていると思う割合					NSI値	—	—	65.2	62.7	

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		住民基本台帳事務							
分野(政策)	11	行財政分野			所属課	住民課	所属係	住民戸籍係	
基本施策	11-6	行財政分野			課長名	綱川 有美	担当者名	齊藤 弓子	
施策	11-6-2	窓口サービスの向上			法令根拠	住民基本台帳法・戸籍法・番号法			
予算科目	会計	款	項	目					事業
		001	02	03	01	住民基本台帳費			
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 住民基本台帳法に基づく自治体固有の事務 2 町民					【R3年度実績】 住基システムを利用した安定的な窓口業務対応及びマイナンバーカード取得促進のための経費 ・住民マスター定例作業委託(657千円) ・住基ネット保守管理業務委託・システムリース料(1,540千円) ・マイナンバーカードの交付に係る人件費(2,418千円) ・マイナンバーカード受取通知発送(192千円) ・法改正対応作業委託(550千円) ・法改正対応システム改修(4,928千円) ・印鑑登録証の作成(205千円) ・窓口用レジ購入(198千円)				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 法に基づき適正かつ迅速に手続きがなされる。 2 手続きや証明書発行などの利便性が図られる。					【R4年度実績】 住基システムを利用した安定的な窓口業務対応及びマイナンバーカード取得促進のための経費 ・住民マスター定例作業委託(657千円) ・住基ネット保守管理業務委託・システムリース料(1,540千円) ・マイナンバーカードの交付に係る人件費(1,924千円) ・マイナンバーカード受取通知発送(433千円) ・法改正対応システム改修(繰越3,300千円) ・マイナンバーカード出張申請サポート事業負担金(490千円)				
③ 振興計画との関連性 ・町民の利便性向上のため、木曜日の住民課窓口延長を継続して実施します。 ・コンビニエンスストア交付を実施していますので、制度を周知し、利用推進に努めます。 ・マイナンバーカード取得を促進するため、申請手続きの補助等を行い、申請者の負担を軽減します。また、休日開庁日を設け、交付率の向上に努めます。									
2 事務事業の概要									
・住民基本台帳法に基づき、住民に関する転入・転出及び転居や世帯主変更などの異動に伴う届出の受付審査や、戸籍の届出による住民票の記載、削除、修正の事務。 ・住民票の異動に伴う発生する関係部署(国民健康保険・介護保険・子ども医療・ゴミなど)への手続案内の実施。 住民票や印鑑登録証明書などの各種証明書発行事務。 住民基本台帳ネットワークを利用した住基ネット関連事務、マイナンバー関連事務。 マイナンバーカードの交付や電子証明書の発行などの事務。									
4 事業費の推移					単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
						(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	671	6,965	8,762	8,076
			都道府県支出金		千円	0	0	0	0
			地方債		千円	0	0	0	0
			その他		千円	3,792	3,577	3,720	3,539
			一般財源		千円	-1,562	-1,549	-1,206	-2,351
事業費計 (A)		千円	2,901	8,993	11,276	9,264			
5 指標の推移					単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)
① 活動指標	窓口(住民票・印鑑)発券件数				数	10,250	9,875	9,258	8,324
	住民異動届(転居・転入・転出・世帯主変更他)				件	1,200	1,260	1,261	1,182
	旅券発行件数				件	280	35	35	94
② 対象指標	人口(4月1日現在)				数	15,693	15,664	15,577	15,605
	外国人登録数(4月1日)				数	148	175	178	153
③ 成果指標	窓口時間延長利用者数				人	530	202	55	194
	コンビニ交付(住民票・印鑑)発行枚数				枚	880	1,093	1,753	2,369
	マイナンバーカード取得率				%	17.0	27.0	40.0	66.0
④ 上位成果指標	クレーム件数(事務処理ミス報告案件)				件	0	0	0	0
	窓口で問題なく用件を済ますことができた割合(満足度調査)				%	98.5	95.2	97.0	98.3

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		統計調査事務											
分野(政策)		11 行財政分野				所属課		企画課		所属係		みらい創生係	
基本施策		11-6 行財政分野				課長名		田中 一紀		担当者名		高松 菊池 南木	
施策		11-6-3 計画的な行政運営				法令根拠		統計法及び個別の統計調査法					
予算科目		会計	款	項	目								事業
		001	02	05	01	統計調査費							
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 各種統計調査						指標は②対象指標 【R3年度実績】 ・学校基本調査(基準日:5/1) ・毎月人口調査(毎月) ・工業統計調査 ・経済センサス活動調査(基準日:6/1)							
② 対象をどう変えるのか(意図) 期限までに正確に調査される。						指標は③成果指標 【R4年度実績】 ・学校基本調査(基準日:5/1) ・毎月人口調査(毎月) ・就業構造基本調査 ・住宅土地統計調査(準備)							
③ 振興計画との関連性													
2 事務事業の概要													
国・県から委託されている各種統計調査の実施 ・工業統計調査【経済産業省】(毎年) ・国勢調査【総務省】(5年毎) ・全国家計構造調査【総務省】(5年毎) ・就業構造基本調査【総務省】(5年毎) ・住宅・土地統計調査【総務省】(5年毎) ・経済センサス【総務省】(5年毎) ・農林業センサス【農林水産省】(5年毎) ・学校基本調査【文部科学省】(毎年) ・毎月人口調査【栃木県】(毎月)													
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)					
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0					
			都道府県支出金	千円	3,404	4,982	626	353					
			地方債	千円	0	0	0	0					
			その他	千円	0	0	0	0					
			一般財源	千円	43	-636	-280	1,497					
事業費計 (A)			千円	3,447	4,346	346	1,850						
5 指標の推移				単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)					
① 活動指標	対象世帯・事業所数			戸、社	859	5,270	380	227					
	統計調査員・指導員数(延べ人数)			人	99	77	9	7					
② 対象指標	実施した統計調査数				7	4	4	4					
③ 成果指標	拒否件数			件	3	0	0	0					
	再調査が必要となった調査票件数			件	0	0	0	0					
	調査の際のトラブル件数			件	0	1	0	0					
④ 上位成果指標													

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		監査委員事務						
分野(政策)	19	個別			所属課	議会事務局	所属係	議会事務局
基本施策	19-1	個別			課長名	手塚 孝幸	担当者名	梅津 綾
施策	19-1-1	個別評価事務						
予算科目	会計	款	項	目	事業	010261000		
	001	02	06	01	監査委員費	法令根拠	地方自治法、監査基準	
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 行政・補助団体等 2 町民					【R3年度実績】 ・例月現金出納検査・決算監査(8月)・定例監査(2月) ・監査委員の研修 町村会監査委員研修会、芳賀郡市監査委員研修会 ・監査委員報酬 528,000円 識見者 :月額25,500円×12ヶ月 議会選出:月額18,500円×12ヶ月 ・消耗品費2,420円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 財務事務や行政事務を効率良く適正に執行する。 2 監査委員に対して、監査を求め必要な措置を講ずることを請求できる。					【R4年度実績】 ・例月現金出納検査・決算監査(8月)・定例監査(2月) ・監査委員の研修 町村会監査委員研修会、芳賀郡市監査委員研修会 ・監査委員報酬 528,000円 識見者 :月額25,500円×12ヶ月 議会選出:月額18,500円×12ヶ月			
③ 振興計画との関連性 振興計画掲載なし								
2 事務事業の概要								
<ul style="list-style-type: none"> ・例月現金出納検査(毎月20日前後に実施) ・決算審査(町長の依頼により実施) ・定例監査(2月に実施) ・住民監査請求・基金の運用状況審査、補助金等の監査 ・その他必要があれば随時監査を実施 								
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			一般財源	千円	545	538	530	528
事業費計 (A)			千円	545	538	530	528	
5 指標の推移				単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)
① 活動指標	例月現金出納検査			回	12	12	12	12
	決算審査			日	7	6	6	6
	定例監査			日	1	1	1	1
② 対象指標	課・局			課	15	15	15	15
③ 成果指標	詳細説明を求めた事項の事務事業数			件	36	20	15	23
	住民監査請求数			件	0	0	0	0
④ 上位成果指標								

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		高齢者の生きがいづくり推進事業									
分野(政策)		4 笑顔をつなげる			所属課	健康福祉課		所属係	介護保険係		
基本施策		4-1 福祉と健康の推進			課長名	稲川 英明		担当者名	森 泰宏		
施策		4-1-4 高齢者福祉の充実			法令根拠	芳賀町老人ゲートボール・グラウンドゴルフ場休憩所等整備事業費補助金交付要綱、芳賀町補助金等交付規則					
予算科目		会計	款	項							目
1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容									
① 誰、何を対象にしているのか(対象)		指標は②対象指標			【R3年度実績】						
町内の高齢者					敬老祝金4,220千円、敬老祭0円(中止)、陶芸教室202千円、温泉健康センター管理運営委託1,200千円、シニアクラブ運営補助12クラブ340人 820千円、シニアクラブ連合会補助 262千円						
② 対象をどう変えるのか(意図)		指標は③成果指標			【R4年度実績】						
生きがいを持ち、元気で生き生きと生活できる。					敬老祝金4,840千円、敬老祭0円(中止)、陶芸教室692千円、温泉健康センター管理運営委託900千円、シニアクラブ運営補助11クラブ323人 763千円、シニアクラブ連合会補助 290千円						
③ 振興計画との関連性		各シニアクラブへの補助金の交付により、シニアクラブ活動を支援するとともに、地域を支える高齢者の活躍の場として、生涯現役に向けた環境づくりを整備する。									
2 事務事業の概要		・温泉健康センター管理運営委託、敬老祭、老人クラブ運営補助事業を通じて、高齢者の生きがいを支援する。敬老祝金(80歳、90歳、100歳、最高齢者)を支給し長寿を祝福する。									
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)			
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0		
			都道府県支出金		千円	373	373	330	330		
			地方債		千円	0	0	0	0		
			その他		千円	0	0	0	0		
			一般財源		千円	7,175	6,567	6,413	7,230		
		事業費計 (A)		千円	7,548	6,940	6,743	7,560			
5 指標の推移				単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)			
① 活動指標	シニアクラブ団体数		団体	11	12	12	11				
② 対象指標	65歳以上の人口(9月末)		人	4,904	4,974	5,015	5,038				
③ 成果指標	敬老祭参加者数(H21年度70歳以上から65歳へ)		人	500	中止	中止	中止				
	シニアクラブ加入者数		人	308	358	340	323				
④ 上位成果指標	高齢者のための福祉サービスが整っている		NSI値	54.6	53.5	57.9	58.0				
	シニアクラブ会員数		人	308	358	340	323				

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		障害者自立支援事業							
分野(政策)	4 笑顔をつなげる			所属課	健康福祉課		所属係	福祉係	
基本施策	4-1 福祉と健康の推進			課長名	稲川 英明		担当者名	小林 成裕、磯部 太郎	
施策	4-1-2 障がい福祉の充実			法令根拠	障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律				
予算科目	会計	款	項						
	001	03	01	03	障害者自立支援費				
1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <small>指標は②対象指標</small>				【R3年度実績】					
・町内に居住している身体・知的・精神障害者(児) ・上記の家族				報酬 694千円(審査会委員報酬) 需用費 56千円(カットシール等) 役務費 248千円(手数料:医師意見書) 委託料 321千円(業務委託料:国保連、システム改修) 使用料 634千円(システムリース料:オクトパス) 扶助費 309,497千円 ・障害者自立支援給付費 269,867千円 ・障害児施設措置費 36,499千円 ・高額障害福祉サービス等給付費 424千円 ・補装具費 2,707千円 償還金 16,023千円					
② 対象をどう変えるのか(意図) <small>指標は③成果指標</small>				【R4年度実績】					
・介護負担が軽減される。(身体的・精神的・経済的に) ・安心して生活を送ることができる。 ・自立した生活が送れる。				報酬 864千円(審査会委員報酬) 需用費 48千円(カットシール等) 役務費 189千円(手数料:医師意見書) 委託料 793千円(業務委託料:国保連、システム改修) 使用料 634千円(システムリース料:オクトパス) 扶助費 344,986千円 ・障害者自立支援給付費 292,662千円 ・障害児施設措置費 49,486千円 ・高額障害福祉サービス等給付費 11千円 ・補装具費 2,827千円 償還金 1,370千円					
③ 振興計画との関連性									
・障がい者とその家族が安心して生活できるよう、必要な相談や適切なサービスが選択できるよう支援していきます。また、いざという時のために障がいがある人もない人もお互いに協力し、安全な生活が送れるよう、地域での居場所や協力体制の構築など地域包括ケアシステムの推進を図ります。 ・芳賀地区障害児者相談支援センターやチャレンジセンター、ハローワーク等と連携し就労支援を推進します。									
2 事務事業の概要									
障害福祉サービス利用希望者からの申請に基づいて、調査・審査を実施し、サービスの支給量・自己負担額を決定します。 利用者は、相談支援専門員と一緒にケアプランを作成し、利用する事業所と契約することで、サービスを利用することができます。 作成したケアプランには、計画相談支援のモニタリング期間が設定されています。法改正により令和元年度からモニタリングの標準期間が短縮されました。 認定の期間が切れる3ヵ月程度前には更新の通知をします。その後、調査、審査の日程を調整し、継続したサービスの利用ができるよう効率的な事務処理を行っています。									
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	150,088	156,056	155,662	171,912	
			都道府県支出金	千円	75,044	77,471	77,831	85,956	
			地方債	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	
			一般財源	千円	79,471	63,758	93,979	91,015	
事業費計 (A)			千円	304,603	297,285	327,472	348,883		
5 指標の推移				単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	
① 活動指標	申請件数			件	160	164	219	209	
	サービス支給決定件数			件	160	164	219	209	
② 対象指標	町内に居住している身体・知的・精神障害者(児)			人	799	810	836	792	
	自立支援医療(精神通院)受給者			人	152	183	189	193	
③ 成果指標	身体・知的・精神障害者(児)のサービス利用者数			人	110	102	122	124	
④ 上位成果指標	障がい者のための福祉サービスが整っている			NSI値	54.8	53.4	52.5	52.2	

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		地域生活支援事業						
分野(政策)	4 笑顔をつなげる			所属課	健康福祉課			
基本施策	4-1 福祉と健康の推進			課長名	稲川 英明			
施策	4-1-2 障がい福祉の充実			所属係	福祉係			
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠		
	001	03	01	03	010338000 地域生活支援費		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	
1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・町内に居住している身体・知的・精神障害者(児)及び町で援護している障害者 ・上記の家族				【R3年度実績】 委託料 457千円 ・障害者虐待防止夜間通報受理業務 347千円 ・手話通訳者等派遣業務 110千円 負担金補助及び交付金 8,443千円 ・芳賀郡障害児者相談支援事業負担金 4,051千円 ・地域生活支援事業 2,547千円 ・地域活動支援センター補助金 1,745千円 ・障害者自動車改造費補助 100千円 扶助費 2,869千円 償還金 53千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・活動の機会が増え、社会との交流ができる。 ・生活支援のための的確な情報が伝わる。				【R4年度実績】 委託料 493千円 ・障害者虐待防止夜間通報受理業務 347千円 ・手話通訳者等派遣業務 146千円 負担金補助及び交付金 9,357千円 ・芳賀郡障害児者相談支援事業負担金 4,343千円 ・地域生活支援事業 3,273千円 ・地域活動支援センター補助金 1,741千円 扶助費 3,345千円				
③ 振興計画との関連性 ・障がい者とその家族が安心して生活できるよう、必要な相談や適切なサービスが選択できるよう支援します。また、いざという時のために障がいがある人もない人もお互いに協力し、安全な生活が送れるよう、地域での居場所や協力体制の構築など地域包括ケアシステムの推進を図ります。 ・障がい者の方が交流できる場や地域活動に参加できるよう支援します。								
2 事務事業の概要								
・障害者の社会参加を図るため、地域活動支援センター事業、コミュニケーション支援事業、日中一時支援事業、相談支援事業、移動支援事業等を行っています。 ・相談支援事業については、平成28年度から4町が共同し実施しています。 ・地域活動支援センター事業については、1市4町で社会福祉法人こぶしの会に業務委託し実施しています。								
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	3,527	4,194	3,672	3,552
			都道府県支出金	千円	1,763	1,904	1,872	1,800
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			一般財源	千円	7,836	6,431	6,278	7,842
事業費計 (A)			千円	13,126	12,529	11,822	13,194	
5 指標の推移				単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)
① 活動指標	地域活動支援センター事業申請者数			人	17	18	13	11
	日常生活用具給付事業給付件数			件	358	340	326	301
	移動支援事業の申請件数			件	17	17	18	17
② 対象指標	町内に居住している身体・知的・精神障害者(児)			人	799	810	836	792
	自立支援医療(精神通院)受給者			人	152	183	189	193
③ 成果指標	地域活動支援センター利用人数			人	8	6	4	3
	日常生活用具給付件数			件	358	340	326	301
	移動支援事業の件数(実人数)			件	10	11	11	9
④ 上位成果指標	障がい者のための福祉サービスが整っている			NSI値	54.8	53.4	52.5	52.2
	障がいに関する相談窓口があることを知っている町民の割合			%	13.7	22.5	22.8	28.0

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		要保護児童対策事業							
分野(政策)	4	笑顔をつなげる			所属課	子育て支援課	所属係	児童福祉係	
基本施策	4-2	子育て支援の充実			課長名	星 紹子	担当者名	山中夏子、小林春寿香	
施策	4-2-2	児童福祉の充実			法令根拠	児童福祉法			
予算科目	会計	款	項	目					事業
	001	03	02	01	要保護児童対策費				
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) ・18歳までの子どもと保護者					【R3年度実績】 児童虐待防止推進月間(11月)に集中的に周知啓発を実施し、新規事業として、学校の見守りなど目の行き届かない長期休み期間の家庭状況把握のために、見守り配食サービスを実施しました。 ・報酬 2,509千円 ・職員手当等 513千円 ・需用費 205千円 ・委託料 564千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) ・適切な養育環境で子どもが育つ ・適切な養育環境を整えることができる ・保護が必要な子どもが適切に保護される ・児童虐待がなくなる					【R4年度実績】 児童虐待防止の啓発活動として、毎月CMを作成し芳賀チャンネルで放映しました。また、子ども家庭総合支援拠点での相談支援や要保護児童対策地域協議会の事務、子どもの居場所事業や見守り配食事業は継続実施し、子ども第三の居場所事業を補助事業として運営・建設について支援しました。 ・報酬 2,420千円 ・職員手当等 310千円 ・旅費 201千円 ・需用費 72千円 ・委託料 734千円 ・使用料及び賃借料 9千円 ・負担金補助及び交付金 64,400千円 ・返還金利子及び割引料 35千円				
③ 振興計画との関連性 4-2-2児童福祉の充実 ・児童虐待の防止及び対応 ・子どもの居場所の充実									
2 事務事業の概要									
<p>児童虐待防止推進月間(11月)に集中的に周知啓発を実施し、早期発見や地域の見守りとして、子どもと保護者の居場所を地域主導で実施できるように支援します。</p> <p>要保護児童対策地域協議会は、代表者会議や実務者会議を通じて、関係機関との要保護児童対策の意識の統一や連携強化を図ります。なお、必要に応じて個別ケース検討会を開催し、要保護児童の適切な支援を関係機関で検討します。</p> <p>子ども家庭総合支援拠点は、丁寧な児童福祉支援を総合的に実施します。</p> <p>長期休み期間の家庭状況把握のために、見守り配食サービスを実施します。また、子ども第三の居場所事業を実施します。</p>									
4 事業費の推移					単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
						(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	0	1,110	1,776	1,603
			都道府県支出金		千円	0	0	0	0
			地方債		千円	0	0	0	0
			その他		千円	0	0	0	64,400
			一般財源		千円	341	1,278	2,276	2,178
事業費計 (A)		千円	341	2,388	4,052	68,181			
5 指標の推移					単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)
① 活動指標	個別検討会議開催実施回数				回	12	2	9	6
	児童相談人数				件	65	116	108	106
	子どもの居場所参加人数				人	424	235	379	306
② 対象指標	18歳までの子どもの人数(3/31現在の人数)				人	2,604	2,624	2,557	2,504
③ 成果指標	児童虐待新規対応件数				件	20	23	21	14
	児童虐待終結件数				件	11	21	16	22
	子どもの居場所実施回数				回	16	8	12	12
④ 上位成果指標	子育てに負担や不安を感じている人の割合				%	22.1	25.3	22.4	24.2
	児童虐待に関する相談窓口の認知率				%	17.4	23.8	33.2	31.0
	要保護児童対策対応ケース数				件	50	62	62	51

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		一般介護予防事業							
分野(政策)	4	笑顔をつなげる			所属課	健康福祉課	所属係	地域包括支援センター係	
基本施策	4-1	福祉と健康の推進			課長名	稲川 英明	担当者名	荒井・仲村	
施策	4-1-5	地域包括支援センター機能の強化			法令根拠	介護保険法第115条の45第1項第2号			
予算科目	会計	款	項	目					
		004	03	02	01	介護予防把握事業費			
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 芳賀町に住む65歳以上の高齢者 ・要介護認定を受けていない在宅高齢者 ・40歳以上の教室等を手伝ってくれるボランティアや関心のある人 ・後期高齢者医療保険加入者(75歳以上) * 令和4年度から一体化事業開始					【R3年度実績】 ○介護予防生活支援サービス事業費 26,476千円 ○一般介護予防事業費 6,001千円(前年比1,448千円増) 内訳 ・介護予防把握事業費 39千円 ・介護予防普及啓発事業 5,624千円 (生きがいサロン事業委託費 4,848千円 内訳:シルバー委託費4,320千円、送迎委託費528,080円、運動指導等別) ・地域介護予防活動支援事業費 39千円 ・一般介護予防事業評価事業費 0円 ・地域リハビリテーション活動支援事業 298千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 要介護認定とならない ・介護予防に関する知識の普及 ・介護が必要になったとき適切な対応ができる(本人・家族) ・介護予防について、地域で取り組むことができる					【R4年度実績】 ○介護予防生活支援サービス事業費 22,460千円 ○一般介護予防事業費 6,831千円(前年比830千円増) 内訳 ・介護予防把握事業費 5千円 ・介護予防普及啓発事業 6,561千円 (生きがいサロン事業委託費 6,097千円 内訳:シルバー委託費 5,337千円、送迎委託費 760千円、運動指導等別) ・地域介護予防活動支援事業費 142千円 ・一般介護予防事業評価事業費 0円 ・地域リハビリテーション活動支援事業 122千円				
③ 振興計画との関連性 4-2-3地域包括支援センターの機能強化 ・介護予防の推進 生きがいサロン事業や介護予防教室等の活動を推進し、要支援・要介護状態にならない、または、なることを遅らせる。									
2 事務事業の概要									
①介護予防に関する教室の計画・運営・事務 ②介護予防教室の終了後も継続し、自分たちで運営できるように支援する。 ③生きがいサロンについては、令和元年度からシルバー人材センターに運営を委託。 体力測定、血圧測定、口腔・栄養・服薬指導等介護予防指導を町で実施する。 ④見守り等を兼ねた地域活動 子供から高齢者の区別なく見守りができるように調整 ⑤地域リハビリテーションと連動した教室の開催。(自立支援型地域ケア会議・認知症予防教室等) ⑥高齢者の保健事業と介護予防事業の一体化事業実施(一般会計予算) * 令和4年度から * 3款2項対象									
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	8,233	1,293	1,668	1,708	
			都道府県支出金	千円	5,146	646	834	854	
			地方債	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	27,789	3,231	4,171	4,269	
			一般財源	千円	-30,047	0	0	0	
事業費計 (A)			千円	11,121	5,170	6,673	6,831		
5 指標の推移				単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	
① 活動指標	介護予防に関する教室開催回数(生きがいサロン以外)			回	132	42	69	98	
	介護予防に関する教室(生きがいサロン)開催回数			回	684	255	365(電話61回、通常304回)	515	
	体力測定実施者数			人	188	15	149	140	
② 対象指標	65歳以上の高齢者数(9月末)			人	4,904	4,974	5,015	5,038	
	高齢化率			%	31.2(9月末)	31.7(9月末)	32.1(9月末)	32.3(9月末)	
	介護認定を受けていない高齢者(9月末)			人	4,060(4,904-844)	4,164(5001-837)	4,172(5015-843)	4,179(5,038-859)	
③ 成果指標	介護認定を受けていない高齢者率			%	82.8	83.3	83.2	82.9	
	介護予防に関する教室延参加者数			人	2,600	440	502	970	
	生きがいサロン延べ参加者数			人	5,523	1,950	2,048	2,836	
④ 上位成果指標	高齢者福祉に関する満足度			%	54.6	53.5	57.9	58.0	

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		こども医療費助成事務								
分野(政策)		4 笑顔をつなげる			所属課	子育て支援課		所属係	児童福祉係	
基本施策		4-2 子育て支援の充実			課長名	星 紹子		担当者名	矢野 風香、小林 春寿香	
施策		4-2-2 児童福祉の充実			法令根拠	芳賀町こども医療費助成に関する条例及び施行規則				
予算科目	会計	款	項	目						
	001	03	02	03	こども医療助成費					
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <small>指標は②対象指標</small> ・0歳～18歳(高校3年生)までの子どもと保護者					【R3年度実績】 ・需用費 1,601千円 消耗品費 1,520千円 印刷製本費 82千円 ・委託料 1,985千円 業務委託料 1,569千円 派遣委託料 415千円					
② 対象をどう変えるのか(意図) <small>指標は③成果指標</small> ・子育てに伴う負担感や不安感が解消される。					・扶助費 65,204千円 証明料 4千円 扶助費(補助) 65,200千円					
③ 振興計画との関連性 子ども(出生した日から18歳に達する年の年度末まで)の保護者に対し、子どもが受けた医療費(保険診療分)の自己負担分を助成している。 県内の医療機関を受診した際に、窓口での支払いが不要な現物給付を高校生相当年齢(18歳に達する年の年度末)まで実施している。 町民ニーズを図りながら、支援内容についてよりよい制度になるよう検討を続ける。					【R4年度実績】 ・需用費 1,997千円 消耗品費 1,518千円 印刷製本費 479千円 ・役務費 146千円 郵便料 146千円 ・委託料 2,580千円 業務委託料 2,151千円 派遣委託料 429千円 ・扶助費 74,276千円 証明料 3千円 扶助費(補助) 74,273千円					
2 事務事業の概要 子ども(出生した日から満18歳に達する日以後最初の3月31日まで)の保護者の方に対し、健康保険適用となる診療を受けた場合の医療費(自己負担分)を助成します。 平成24年度から食事療養費の助成を廃止。平成27年度から現物支給対象年齢を3歳未満から未就学児に、償還払い対象年齢を満15歳から満18歳に拡大。H31年度から小中学生の現物給付範囲を県内医療機関等まで拡大。R5年度から高校生の現物給付範囲を県内医療機関等まで拡大。 【助成方法】 未就学児童、小中学生、高校生…県内医療機関現物給付、県外医療機関償還払い ※現物給付＝医療機関窓口での支払を要しないもの ※償還払い＝一度医療機関窓口で支払いし、後日町に助成申請するもの										
4 事業費の推移					単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	
						(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	
			都道府県支出金		千円	22,493	14,335	18,397	21,488	
			地方債		千円	0	0	0	0	
			その他		千円	0	0	0	0	
			一般財源		千円	53,272	44,033	50,393	57,510	
事業費計(A)		千円	75,765	58,368	68,790	78,998				
5 指標の推移					単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	
① 活動指標	助成申請件数				件	33724	17596	26925	30765	
	1件あたりの医療費助成平均額				円	2114	3086	2422	2414	
	対象者1人当たりの給付件数				件	13	7	11	13	
② 対象指標	0～18歳の年度末までの子どもの人数(受給者証発行数)				人	2556	2555	2525	2467	
③ 成果指標	医療費助成額				千円	71323	54309	65200	74273	
	子育てに負担や不安を感じている人の割合				%	22.1	25.3	22.4	24.2	
④ 上位成果指標	仕事をしながら子育てしやすい環境が整備されている				NSI値	51.2	49.6	53.9	55.6	
	子育てに負担や不安を感じている人の割合				%	22.1	25.3	22.4	24.2	

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		子ども・子育て支援事業									
分野(政策)		4 笑顔をつなげる			所属課	子育て支援課		所属係	児童保育係		
基本施策		4-2 子育て支援の充実			課長名	星 紹子		担当者名	小林 広子		
施策		4-2-3 児童保育の充実			法令根拠	子ども・子育て支援法、芳賀町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例、芳賀町特定教育・保育施設等運営事業費補助金交付要綱 等					
予算科目		会計	款	項							目
1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容									
① 誰、何を対象にしているのか(対象)		指標は②対象指標			【R3年度実績】						
私立教育・保育施設					<ul style="list-style-type: none"> 教育保育施設運営費負担金:470,994千円 病児保育事業費負担金:122千円 一時預かり事業費補助金:3,564千円 教育保育施設事業費国県補助金:8,537千円 令和3年度償還金:10,300千円(子ども・子育て支援交付金:国・県各4,877千円他) 						
② 対象をどう変えるのか(意図)		指標は③成果指標			【R4年度実績】						
円滑に運営される。					<ul style="list-style-type: none"> 教育保育施設運営費負担金:484,879千円 病児保育事業費負担金:119千円 教育保育施設事業費国県補助金:36,834千円 私立幼稚園等給食費保護者負担軽減事業費補助金(県):428千円 保育施設等物価高騰対策事業費補助金(県):600千円 保育園等事業者向け給食材料費高騰対策支援金(町):197千円 令和4年度償還金:9,713千円(子ども・子育て支援交付金:国4,495千円他) 						
③ 振興計画との関連性		子育てと仕事の両立を支援するため、幼稚園、認可保育所、認定こども園等の教育・保育施設の充実を図り、質の高い教育・保育を提供します。									
2 事務事業の概要		子ども・子育て支援新制度のもと、教育・保育施設に対して財政支援を行う。 地域子ども・子育て支援事業(病児保育、短期支援事業等、法律に基づいた新規事業)も行っていく。 ○私立保育園 ・みずはし保育園 平成23年4月1日開園/定員90人 ・第三ミドリ保育園 平成21年4月1日開園/定員30人 ○私立幼保連携型認定こども園 ・認定ひばりこども園 平成27年4月1日開園/定員110人 ・認定こども園のぶ幼稚園 平成29年4月1日開園/定員170人 ○町外教育・保育施設									
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)			
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	189,714	214,719	250,414	248,218			
			都道府県支出金	千円	109,199	114,727	124,492	120,865			
			地方債	千円	0	0	0	0			
			その他	千円	11,665	1,617	6,428	16,288			
			一般財源	千円	183,395	173,944	142,720	152,477			
事業費計 (A)			千円	493,973	505,007	524,054	537,848				
5 指標の推移				単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)			
① 活動指標	私立教育・保育施設(町外)運営費負担金			千円	61,329	74,163	64,789	66,361			
	私立教育・保育施設(町内)運営費負担金			千円	390,905	380,850	402,012	418,519			
	教育・保育園町単独補助金			千円	8,258	10,738	8,537	6,240			
② 対象指標	私立保育園(町内)			箇所/定員	2/120	2/120	2/120	2/120			
	私立幼稚園(町内)			箇所/定員	0	0	0	0			
	私立認定こども園(町内)			箇所/定員	2/280	2/280	2/280	2/280			
③ 成果指標	私立教育・保育施設(町内)入所児童数(3/1現在)			人	401	387	417	416			
	私立教育・保育施設(町外)入所児童数(3/1現在)			人	86	85	94	73			
④ 上位成果指標	待機児童数			人	0	0	0	0			
	保育園や学童保育、育児の支援など子育てしやすい環境が整っている。			%		56.7	59.4	63.0			
	子育てに負担や不安を感じていない町民の割合			%		36.7	44.8	47.0			

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		健康づくり推進事業(健康指導事業)									
分野(政策)		4 笑顔をつなげる			所属課	健康福祉課		所属係	健康係		
基本施策		4-1 福祉と健康の推進			課長名	稲川英明		担当者名	田中亜紀子 小堀理恵 田邊朋世		
施策		4-1-6 健康づくりの推進			法令根拠	健康増進法					
予算科目	会計	款	項	目							事業
	001	04	01	02	健康づくり推進費						
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) ・19歳以上の町民					【R3年度実績】 ・筋トレ教室(5コース) 555千円 (国保特会疾病予防事業で計上 1,968千円) 合計2,523千円 ・自殺対策事業(対面型相談事業・若年層対策事業)729千円 ・健康ウォーキング大会 86千円 ・健康づくりモデル地区事業 73千円 ・町の保健室 456千円						
② 対象をどう変えるのか(意図) 自分の健康づくりのきっかけとなる。 健康への意識が高まる。 健康に関する具体的な行動ができる。					【R4年度実績】 ・筋トレ教室(4コース) 1,547千円(一般会計441千円、国保特会1106千円) ・町の保健室 531千円(一般会計416千円、国保特会115千円) ・自殺対策事業(対面型相談事業・若年層対策事業)758千円 ・健康ウォーキング大会 130千円 ・健康づくりモデル地区事業 198千円						
③ 振興計画との関連性 正しい情報のタイムリーな発信と必要な人への確実な伝達をする為、広報やHP、個別通知等で広く情報発信します。町民の健康度の向上を図る為、健康増進事業を充実させます。また、生活習慣病の早期発見・早期治療、重症化予防のための検診や保健指導を充実させます。近隣市町と連携し地域医療体制の充実を図ると共に芳賀日赤が救急・急性期医療の機能を充分発揮できるよう支援します。											
2 事務事業の概要 健康づくり推進計画に基づき、生活習慣病予防や心の健康づくりのために次の事業を行う。 ・病態別栄養相談 ・こころの相談(地域自殺対策強化事業費補助金対象:補助率1/2・2/3) ・筋トレ教室(国保調整交付金:国保ヘルスアップ事業補助金申請) ・はがまる健幸ポイント事業 ・健康づくりモデル地区事業 ・健康ウォーキング大会											
4 事業費の推移					単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)		
						(決算)	(決算)	(決算)	(決算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0		
			都道府県支出金		千円	1,024	1,101	1,043	0		
			地方債		千円	0	0	0	0		
			その他		千円	846	0	0	0		
			一般財源		千円	4,459	2,581	1,546	5,023		
事業費計(A)		千円	6,329	3,682	2,589	5,023					
5 指標の推移					単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)		
① 活動指標	運動教室の実施回数				回	403	35	134	95		
	栄養相談の開催回数				回	12	10	12	12		
	こころの相談実施回数				回	34	34	34	30		
② 対象指標	19歳以上の町民(4/1現在:WEB通知発送リストから)				人	13,069	13,060	13,033	13,049		
③ 成果指標	運動教室参加者(延人数/実人数)*事業数				人	2,887/87	245/64	924/62	781/54		
	病態別栄養相談者数				人	16	26	12	16		
	こころの相談実施者数(延べ)				人	74	67	68	67		
④ 上位成果指標	健康づくりに取り組みやすい環境が整っている				NSI値	63.8	50.3	52.8	51.8		
	健康づくりモデル地区事業実施自治会数(終了自治会数)				箇所	5	6	7	8		

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		生活習慣病検診事業									
分野(政策)		4 笑顔をつなげる			所属課	健康福祉課		所属係	健康係		
基本施策		4-1 福祉と健康の推進			課長名	稲川英明		担当者名	田中亜紀子		
施策		4-1-6 健康づくりの推進			法令根拠	健康増進法					
予算科目		会計	款	項							目
		001	04	01	02	生活習慣病検診費					
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1.19歳以上の町民(各検診の対象年齢者)						【R3年度実績】 ・総合検診 34,290千円 ・がんセンター検診 214千円 ・子宮がん施設検診 459千円 ・歯周疾患検診 280千円 ・後期個別健診(詳細項目分) 331千円 ・Web予約システム 1,039千円 ・健診結果の利活用に向けた標準化整備に伴うシステム改修 1,870千円					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1.検診の必要性を知る。 2.定期的に検診を受ける。 3.疾病の早期発見がされ、早期治療ができる。 4.歯周病とからだの病気の関連性について知る。						子宮がん施設検診の実施機関を2か所追加や、歯周疾患対象年齢引き上げを行い、検診の受診機会を増やした。					
③ 振興計画との関連性 町民の健康度の向上を図るため、運動や食事を中心とした事業の推進や地域住民主体の健康づくり活動の推進・支援および健康無関心層に対する働きかけ等、健康増進事業を充実させます。また、生活習慣病の早期発見・早期治療、重症化予防のための検診や保健指導を充実させるとともに、関係機関と連携協働して、地域住民主体の健康づくり活動を推進、支援します。						【R4年度実績】 ・総合検診 33,833千円 ・がんセンター検診 239千円 ・子宮がん施設検診 613千円 ・歯周疾患検診 628千円 ・後期個別健診(詳細項目分) 253千円 ・Web予約システム 1,047千円					
2 事務事業の概要 生活習慣病及び悪性新生物の早期発見と早期治療のため、各種検診を行う。 ①総合検診(ヤングエイジ検診、各種がん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、ピロリ菌抗体検査) ②がんセンター検診(各種がん検診) ③子宮がん施設検診【芳賀赤十字病院、柳田産婦人科小児科医院(H30～)、西真岡アクセプトインターナショナルクリニック(H31～)ゆめクリニック(R2～)岡田小松崎クリニック、小菅クリニック(R3～)に委託】 ④歯周疾患検診(町内7歯科医院に委託) ⑤後期高齢者個別健診(町内外の5医療機関に委託)											
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)			
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	806	0			
			都道府県支出金	千円	696	473	495	0			
			地方債	千円	0	0	0	0			
			その他	千円	0	0	0	0			
			一般財源	千円	33,523	29,579	40,246	39,728			
事業費計(A)				千円	34,219	30,052	41,547	39,728			
5 指標の推移				単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)			
① 活動指標	総合検診開催日数			日	19	16	20	21			
	肺がん検診受診者数(総合検診受診者一覧より)			人	2,482	2,088	2,454	2,526			
	乳がん検診受診者数(総合検診受診者一覧より)			人	1,524	1,299	1,493	1,515			
② 対象指標	肺がん検診対象者数(40歳以上:栃木県がん検診実施状況報告書より)			人	5,317	5,317	5,317	5,317			
	乳がん検診対象者数(30歳以上:栃木県がん検診実施状況報告書より)			人	3,399	3,399	3,399	3,399			
③ 成果指標	肺がん検診受診率/乳がん検診受診率			%	46.7/44.8	39.3/38.2	46.2/43.9	47.5/44.57			
	要精検(胃・肺・大・子・乳)受診率(要精検受診者数/要精検者数:事業団より)			%	81.2	62.9	63.3	75.2			
④ 上位成果指標	各種検診案内の認知度(町民満足度調査より)			%	83.4	87.9	87.3	88.8			

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		子どもの健康づくり支援事業									
分野(政策)		4 笑顔をつなげる			所属課	子育て支援課		所属係	子育て世代包括支援センター係		
基本施策		4-2 子育て支援の充実			課長名	星 紹子		担当者名	江守 真樹、大根田 綾香		
施策		4-2-1 母子保健の推進			法令根拠	母子保健法					
予算科目	会計	款	項	目							事業
	001	04	01	02	子どもの健康づくり支援費						
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 1.乳幼児(未就学児) 2.乳幼児を持つ保護者					指標は②対象指標 【R3年度実績】 ・母子モ、オンライン相談使用料 396千円 ・乳幼児健診事業 3,297千円 ・のびのび発達相談事業 318千円 ・新生児訪問 43千円(報償費12千円、需用費4千円) ・ことばの教室 2,728千円(報償費2,604千円、需用費37千円、備品購入費67千円) ・未熟児療育医療 実1件 延2件(扶助費140千円) ・思春期教室 132千円 ・チャイルドシート購入補助 53件 461千円 ・子育て世代包括支援センター 会計年度任用職員2名 6,487千円 ・新生児聴覚検査助成 106件 530千円						
② 対象をどう変えるのか(意図) 1.心身ともに健全に成長する。 1,2.適切な保健指導、栄養指導、育児相談が受けられる。 2.子育てに関する不安感や負担感が軽減される。					指標は③成果指標 【R4年度実績】 ・母子モ、オンライン相談使用料 396千円 ・乳幼児健診事業 4,448千円 ・のびのび発達相談事業 359千円 ・新生児訪問 47千円(報償費12千円、需用費35千円、備品購入費22千円) ・ことばの教室 2,728千円(報償費2,700千円、需用費20千円、備品購入費39千円) ・未熟児療育医療 実2件 延2件(扶助費264千円) ・思春期教室 122千円 ・チャイルドシート購入補助 67件 547千円 ・子育て世代包括支援センター 会計年度任用職員2名 6,472千円 ・新生児聴覚検査助成 89件 440千円 ・子育て支援ヘルパー派遣事業 60千円						
③ 振興計画との関連性 妊娠・出産・子育て期における母子の健康が確保されるよう、母子保健における健康診査・訪問指導・保健指導等の充実を図ります。 妊娠期から子育て期に切れ目のない支援を行うため、「子育て世代包括支援センター」の周知と相談機能の充実を図ります。 正しい情報のタイムリーな発信と必要な人への確実な伝達ができるよう、周知方法や媒体等を工夫します。											
2 事務事業の概要											
<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健診、相談事業 ・未熟児養育医療(国庫負担金1/2、県負担金1/4) ・ことばの教室 ・思春期教室 ・チャイルドシート購入費補助(購入価格の1/2、上限1万円) ・子育て世代包括支援センターを設置し、専門職のコーディネーターを配置(H30年度～) ・新生児聴覚検査費用助成事業を開始。(H30年度～) ・子育て支援ヘルパー派遣事業を開始。(R1年度～) ・子育て支援アプリ『母子モ』及びオンライン相談を導入(R3年2月～) 											
4 事業費の推移					単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)		
						(決算)	(決算)	(決算)	(決算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	810	608	140	70		
			都道府県支出金		千円	450	338	100	50		
			地方債		千円	0	0	0	0		
			その他		千円	0	0	0	0		
			一般財源		千円	11,348	13,807	14,917	16,159		
事業費計(A)		千円	12,608	14,753	15,157	16,279					
5 指標の推移					単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)		
① 活動指標	健診実施日数		日	33	32	36	35				
	新生児訪問回数		件	78	93	118	106				
	アプリ登録者数		人		144	285	374				
② 対象指標	乳幼児(未就学児)の人数		人	851	826	851	825				
	出生数		人	76	83	109	89				
③ 成果指標	健診の平均受診率(4か月から3歳までの5健診)		%	99.8	97.8	97.4	97.7				
	健診精密検査受診率		%	65.8	94.7	100.0	100.0				
④ 上位成果指標	この地域で子育てをしたいと思う親の割合		%	84.2	82.3	85.9	84.1				
	子育て世代包括支援センターを知っている		NSI値	27.0	8.8	14.3	15.5				

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		妊娠出産支援事業				所属課	子育て支援課	所属係	子育て世代包括支援センター係	
分野(政策)		4 笑顔をつなげる				課長名	星 紹子	担当者名	江守 真樹	
基本施策		4-2 子育て支援の充実								
施策		4-2-1 母子保健の推進								
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	母子保健法			
	001	04	01	02	妊娠出産支援費					
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <small>指標は②対象指標</small> 1.妊婦とその家族 2.妊娠を望む夫婦(H20年度から)						【R3年度実績】 ・妊婦健康診査 印刷製本費 24千円 委託料 7,957千円 扶助費 35千円 ・産婦健康診査 印刷製本費 7千円 委託料 982千円 ・産後ケア事業 委託料 13件 216千円 ・不妊治療費助成 19件 2,002千円 ・出産祝金支給 96人 9,600千円 ・母子保健手帳交付時保健指導 消耗品 26千円 ・育児パッケージ 消耗品 1,100千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) <small>指標は③成果指標</small> 1.妊娠早期に母子手帳交付と各種妊娠中のサービスについて理解し利用することができる。 2.出産後も継続して安心して母子の健康管理や子育てができる。 3.パートナーや家族は、妊産婦について理解し、安心した出産とよい子育て環境を整える支援ができる。						【R4年度実績】 ・妊婦健康診査 印刷製本費 25千円 委託料 8,035千円 扶助費 137千円 ・産婦健康診査 印刷製本費 7千円 委託料 857千円 扶助費27千円 ・産後ケア事業 委託料 17件 667千円 ・不妊治療費助成 14件 1,171千円 ・出産祝金支給 97人 9,700千円 ・母子保健手帳交付時保健指導 消耗品(父子手帳、禁煙パンフレット) 41千円 ・育児パッケージ 消耗品 990千円 ・にこっと子育て応援事業 郵送料18千円 交付金10,900千円				
③ 振興計画との関連性 妊娠・出産・子育て期における母子の健康が確保されるよう、母子保健における健康診査・訪問指導・保健指導等の充実を図ります。 妊娠期から子育て期に切れ目のない支援を行うため、「子育て世代包括支援センター」の周知と相談機能の充実を図ります。 正しい情報のタイムリーな発信と必要な人への確実な伝達のために、周知方法や媒体等を工夫します。										
2 事務事業の概要 ・不妊治療費助成(県補助と合わせて利用可)。 ・妊娠届出により母子手帳を交付する。 ・出産までに14回の妊婦健康診査を一定額の公費負担補助。 ・健康相談や家庭訪問により妊婦と家族の支援。 ・子どもの健やかな成長を祝い出産祝金を支給。 ・産後2週間と産後1ヵ月に産婦健康診査を一定額の公費負担補助。 ・産後の育児不安や負担軽減のため、産後ケア事業を実施。 ・全数に妊娠後期電話訪問を実施。→令和2年度から面接方式に切り替え、来所者に育児パッケージを配布する。 ・子育て支援アプリ及びオンライン相談を導入(R3年2月～)										
4 事業費の推移						単位	2019年度(R元) (決算)	2020年度(R2) (決算)	2021年度(R3) (決算)	2022年度(R4) (決算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金			千円	1,141	795	865	1,564
			都道府県支出金			千円	0	0	0	0
			地方債			千円	0	0	0	0
			その他			千円	0	0	0	0
			一般財源			千円	16,128	25,827	21,251	31,008
事業費計(A)			千円	17,269	26,622	22,116	32,572			
5 指標の推移						単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)
① 活動指標	妊婦健康診査の受診票交付延件数				件	1,147	1,246	1,259	1,329	
	母子手帳交付件数				件	85	89	84	91	
	妊娠後期面接実件数				人	75	81	87	92	
② 対象指標	妊婦届出者数				人	85	89	84	91	
	妊娠後期面接対象者数				人	85	84	90	96	
③ 成果指標	妊娠届出時面接実施率				%	100.0	100.0	100.0	100.0	
	妊娠後期面接実施率				%	100.0	96.4	96.7	95.8	
④ 上位成果指標	妊娠出産について満足している者の割合				%	91.5	88.1	97.2	96.5	
	子育て世代包括支援センターを知っている				NSI値	27.0	8.8	14.3	15.5	
	この地域で子育てしていきたいと思う親の割合(乳幼児健診問診項目より)				%	84.2	82.3	85.9	84.1	

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		環の町芳賀推進事業									
分野(政策)	5		地域をつなげる			所属課	環境対策課		所属係	環境対策係	
基本施策	5-3		環境調和型社会の構築			課長名	山本 篤		担当者名	高橋 陽一	
施策	5-3-1		循環型社会の推進			法令根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、環境美化指導員設置規則、エコステーション整備費補助金交付要綱、環の町芳賀総合推進員設置要綱、環境保全率先実行計画推進要領				
予算科目	会計	款	項	目	事業						
	001	04	01	04	環の町芳賀推進費						
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 町民、事業所						【R3年度実績】 環の町芳賀総合推進員によるエコステーション・地域ごみ収集所のパトロールを通年実施。 出前講座の実施。 ・環の町芳賀総合推進員賃金 3,198千円 ・資源物回収奨励金 3,607千円 ・エコステーション設置費補助金 89千円(1件) ・小型家電収集運搬 180千円					
② 対象をどう変えるのか(意図) 適正にごみを排出する。 リサイクルの意識が高まる。						【R4年度実績】 ・資源物回収奨励金 3,349千円 ・エコステーション設置費補助金 600千円(3件) ・分別辞典増刷 499千円 ・粗大ごみ個別回収事業 191千円 ・小型家電収集運搬 45千円					
③ 振興計画との関連性 ごみの減量化・削減を資源化、3R運動、環境美化指導員と分別の指導啓蒙を行い、取り組む。地域のごみステーションを、資源も同時に回収し収集業者に地域で売り渡すエコステーションへの設置替えを推進する。											
2 事務事業の概要											
・環の町芳賀推進員によるゴミステーション等の適正排出(分別)の指導 ・クリーン芳賀環境美化の日の実施(年4回 農政課と共催) ・ゴミステーションからエコステーションへの転換の推進 ・家庭用粗大ごみの個別回収事業											
4 事業費の推移						単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	
							(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金			千円	0	0	0	0	
			都道府県支出金			千円	0	0	0	0	
			地方債			千円	0	0	0	0	
			その他			千円	451	277	260	520	
			一般財源			千円	5,969	8,250	8,706	9,156	
事業費計 (A)			千円	6,420	8,527	8,966	9,676				
5 指標の推移						単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	
① 活動指標	ごみステーションの設置数				箇所	145	145	143	144		
	エコステーションの設置数				箇所	107	108	108	110		
	粗大ごみの回収量(芳賀広域)				t	193.3	209.3	228.1	209.3		
② 対象指標	人口(4月1日現在)				人	15,664	15,664	15,577	15,651		
③ 成果指標	ごみステーションで回収された総量				t	1,883	2,126	2,137	2,138		
	ごみステーションで回収された資源ごみの量				t	131	294	290	286		
	エコステーション新規設置数				箇所	2	1	1	2		
④ 上位成果指標	リサイクル率(ごみの総排出量に占める資源化率)				%	30.0	26.9	28.0	27.5		
	環境美化運動の実施により快適な環境が確保されている				NSI値	58.3	53.0	50.2	50.0		
	家庭内でごみの減量化に取り組んでいる				NSI値		80.8	82.6	81.5		

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		公害対策事業								
分野(政策)		5 地域をつなげる			所属課	環境対策課		所属係	環境対策係	
基本施策		5-3 環境調和型社会の構築			課長名	山本 篤		担当者名	高橋 陽一	
施策		5-3-2 安全な生活環境の確保			法令根拠	水質汚濁防止法等、県環境保全条例、町公害防止協定、町土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例				
予算科目		会計	款	項						
		001	04	01	05	公害対策費				
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標						【R3年度実績】				
ア)水質 イ)町民、事業者						河川、農業用水、工業団地排水水処理センター処理水、井戸水等の水質、放射能空間線量の常時計測、土砂埋立区域の監視を実施し、安全な生活環境を維持した。 ・水質調査等分析委託料 6,031千円 ・放射線空間線量測定委託料 321千円 ・井戸水水質検査補助 40千円(10件)				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標						【R4年度実績】				
ア)環境基準以下に保たれる。 イ)環境保全に対する役割を果たす。						・水質調査等分析委託料 6,533千円 ・井戸水水質検査補助 36千円(9件) ・放射線空間線量測定機撤去工事 385千円				
③ 振興計画との関連性										
・水質の安全確保:河川水質等の検査分析調査を実施し、安全確保に努める。 ・公害の防止:立地企業へ立入調査、公害防止協定に基づく確認を行い、公害の発生を未然に防止する。 ・生活環境の確保:河川・農業用水・地下水の水質調査、土壌分析調査の実施や、土砂埋め立て区域の監視等を行い安全な生活環境の維持に努める。										
2 事務事業の概要										
①公共用水域等水質調査 ②五行川水質調査 ③生物化学的河川階級調査、河川底質物質調査 ④井戸水地下汚染調査 ⑤宇都宮ゆいの杜調整池、唐桶溜放流水質調査 ⑥工業団地排水処理センター排水調査 ⑦工業団地内特定事業所排水調査 ⑧工業団地内事業所立入調査 ⑨土壌汚染防止対策調査 ⑩緊急異常水質調査										
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)		
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0	0		
			その他	千円	0	0	12	0		
			一般財源	千円	5,643	5,268	6,416	6,978		
事業費計 (A)			千円	5,643	5,268	6,428	6,978			
5 指標の推移				単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)		
① 活動指標	工業団地内企業工業排水調査			箇所	19	15	14	15		
	水質等調査(地下水、水生生物、ゆいの杜排水等)			箇所	70	46	46	46		
	公共用水域調査			箇所	23	23	23	23		
② 対象指標	イ)町民(4月1日現在)			人	15,693	15,664	15,577	15,651		
	イ)排水処理センター利用企業数			社	108	105	105	107		
③ 成果指標	ア)公共用水域環境基準(BOD:生物化学的酸素要求量)を超えた件数			件	0	0	0	4		
	イ)工業団地内の基準に基づく指導件数			件	0	0	0	1		
	土砂埋立許可件数(3,000㎡未満)			件	1	3	1	0		
④ 上位成果指標	環境美化運動の実施により快適な環境が確保されている			NSI値	58.3	53.0	50.2	50.0		

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		農業委員会運営事業							
分野(政策)	3 話題をつなげる			所属課	農政課		所属係	農地係(農業委員会)	
基本施策	3-1 農業の推進			課長名	大塚 英樹		担当者名	伊佐野・菅又・入野	
施策	3-1-2 適正な農地の管理			法令根拠	農地法・農業委員会等に関する法律				
予算科目	会計	款	項						
	001	06	01	01	農業委員会運営費				
1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 農業委員会委員、農地利用最適化推進委員				【R3年度実績】 農業委員会の開催 延12回 報酬 農業委員 11人 4,356千円 最適化推進委員 14人 5,376千円 旅費 普通旅費 4千円 交際費 会長交際費 5千円 需用費 消耗品費等 176千円 負担金 各種負担金 292千円					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 農業委員会委員、農地利用最適化推進委員が行う所管業務の円滑な運営を図る				【R4年度実績】 農業委員会の開催 延12回 報酬 農業委員 11人 4,356千円 最適化推進委員 14人 5,376千円 旅費 費用弁償 13千円 普通旅費 13千円 交際費 会長交際費 43千円 需用費 消耗品費等 238千円 役務費 通信料 49千円 負担金 各種負担金 306千円					
③ 振興計画との関連性 適正な農地の管理									
2 事務事業の概要				農業委員会総会の開催、農業委員の活動計画実施、農業新聞の普及活動、農業委員・農地利用最適化推進委員の互助					
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
			都道府県支出金	千円	5,085	4,966	5,047	5,255	
			地方債	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	
			一般財源	千円	5,312	5,287	5,161	5,140	
事業費計 (A)			千円	10,397	10,253	10,208	10,395		
5 指標の推移				単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	
① 活動指標	申請書の審査件数			件	50	66	71	59	
	農業委員会で決定した案件数			件	50	66	71	59	
② 対象指標	農業委員			人	11	11	11	11	
	農業新聞購読数				103	113	111	102	
③ 成果指標	審議案件の件数			件	50	66	71	59	
	農業委員会総会の開催数			回	12	13	12	12	
④ 上位成果指標	農用地利用集積率			%	61.3	65.8	69.2	64.9	

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		農地集積支援事業						
分野(政策)	3 話題をつなげる			所属課	農政課	所属係	農地係(農業委員会)	
基本施策	3-1 農業の推進			課長名	大塚 英樹	担当者名	伊佐野、菅又	
施策	3-1-2 適正な農地の管理			法令根拠	農地法、基盤法他			
予算科目	会計	款	項					目
	001	06	01	01	農地集積支援事業費			
1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 農地 2 農家(貸し手) 3 認定農業者(借り手)				【R3年度実績】 ①農業情報システムへの農地の権利関係情報整理 ②地図情報システムへの農地情報入力 ③中間管理事業を利用した経営転換等協力金を交付 報酬 会計年度任用職員 1,697千円 職員手当 235千円 旅費 農業委員、事務局職員 90千円 需用費 28千円 委託料 地図情報システムマスター更新及び保守 894千円 農地中間管理事業補助金 2,531千円 農業公社補助金 2,795千円 農用地利用権設定等促進奨励金 1,830千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 農地の流動化が図られ、農地の集積が進む。 2 安心して自分の農地を耕作に適格な担い手農家に貸し付けられる。 3 農地の集積化が図られる。 農地の貸借規制の見直し、農地の面的集積の推進、遊休農地解消等の強化 農家台帳・地図情報の適正な管理を行う				【R4年度実績】 報酬 会計年度任用職員 1,578千円 職員手当 294千円 需用費 46千円 委託料 地図情報システムマスター更新及び保守 893千円 地図情報システムセットアップ 154千円 農業公社補助金 2,971千円 農用地利用権設定等促進奨励金 2,640千円 【繰越明許】 備品費(タブレット) 217千円				
③ 振興計画との関連性 (担い手となる農業者への農地の集積) 効率的で低コストな経営を進めるため、農業委員・農地利用最適化推進委員会を中心に地域住民との話し合いを進め、農地中間管理事業を適正に運用し農地の面的集積集約化を一体的に図ります。 (遊休農地の発生防止対策の実施) 遊休農地の新規発生を防止するための体制づくり、農地バンクへの農地の貸付を促進します								
2 事務事業の概要								
①地図情報管理:農地の許可情報、耕作者、農振、遊休など農地情報を農業行政に利用する。 ②農家台帳管理:農家単位の経営農地情報、農業従事者情報の管理を行う。 ③農地バンク(中間管理事業)を利用した利用権設定の推進。 ④人・農地プランの実質化に向けた見直し。								
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	8,705	5,000	3,162	1,419
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			一般財源	千円	8,317	2,892	6,936	7,374
事業費計 (A)			千円	17,022	7,892	10,098	8,793	
5 指標の推移				単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)
① 活動指標	農業委員による遊休農地解消指導			件	1	1	1	1
	農業公社による農地の集積面積			ha	59.63	-	-	-
	交付面積(再設定・新規)			ha	-	-	-	-
② 対象指標	農地面積(農振農用地)			ha	3724	3724	3720	3720
	農家世帯数(10a以上耕作)			世帯	1710	1684	1673	1628
	認定農業者数			人	258	248	243	246
③ 成果指標	農業委員会に付議された利用権設定面積			ha	140	136	206	170
	耕作放棄地面積(ha)			ha	11	11	10	10.4
④ 上位成果指標	農用地の利用集積率(認定/農地(振興))			%	61.3	65.8	69.2	64.9

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		農業担い手育成支援事業									
分野(政策)		3 話題をつなげる			所属課		農政課	所属係		農業振興係	
基本施策		3-1 農業の推進			課長名		大塚 英樹		担当者名		森山、長谷川、豊田
施策		3-1-3 農業の振興			法令根拠		補助金等交付規則・補助金等の交付に関する規程				
予算科目		会計	款	項							
		001	06	01	03	農業担い手育成支援費					
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 農業従事者、新規就農者、青年農業者						【R3年度実績】 梨栽培拡大事業 6,061千円 農業制度資金利子補給事業 265千円 農業次世代人材投資事業 3,899千円 産地生産基盤パワーアップ事業 3,338千円 強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業 6,000千円					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 農作業の効率化・省力化、担い手の組織化・法人化、農業を担う人材の育成						【R4年度実績】 土地利用型園芸産地展開加速化事業補助金 6,672千円 農業制度資金利子補給補助金 202千円 施設園芸ハウス設置事業補助金 3,425千円 梨栽培拡大事業補助金 3,560千円 農業経営収入保険加入促進補助金 3,776千円 農業次世代人材投資事業 2,250千円 新規就農者育成総合対策(経営発展支援事業)11,250千円 新規就農者育成総合対策(経営開始資金)1,500千円 農地利用効率化等支援交付金 5,019千円 栃木の米づくりプロジェクト推進事業費補助金 64千円 (R3繰越)担い手確保・経営強化支援事業費補助金 1,757千円					
③ 振興計画との関連性 ・農業用機械の大型化、スマート農業の導入による作業の効率化・省力化の推進 ・担い手の組織化・法人化の推進による農業の担い手の確保・育成 ・農業従事者の高齢化対策及び農業経営の安定化の推進											
2 事務事業の概要 農業従事者、新規就農者、青年農業者の農業経営が発展するよう、農業用機械の購入、施設園芸ハウスの設置、梨栽培拡大や改植、農業制度資金利子補給の補助、農業者研修会等の開催、参加の支援をする											
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)			
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
			都道府県支出金	千円	22,486	41,810	13,237	21,672			
			地方債	千円	0	0	0	0			
			その他	千円	0	0	0	679			
			一般財源	千円	2,512	2,064	6,352	15,946			
事業費計 (A)			千円	24,998	43,874	19,589	38,297				
5 指標の推移				単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)			
① 活動指標	経営改善計画認定件数			件	68	87	40	36			
	家族経営協定の件数(累計)			件	109	110	112	115			
② 対象指標	利子補給件数(年)			件	31	38	39	21			
③ 成果指標	認定農業者数			人	258	248	243	246			
④ 上位成果指標	大規模経営体数(20ha以上)			経営体	22	22	25	25			
	道の駅はが直売所売上			百万円	263	256	272	258			

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		多面的機能支払交付金事業								
分野(政策)		3 話題をつなげる			所属課	農政課		所属係	農村整備係	
基本施策		3-1 農業の推進			課長名	大塚 英樹		担当者名	小林 知明	
施策		3-1-1 土地基盤と自然環境の整備			法令根拠	多面的機能支払交付金実施要綱、多面的機能支払交付金交付要綱				
予算科目		会計	款	項						
1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容								
① 誰、何を対象にしているのか(対象)		指標は②対象指標			【R3年度実績】					
1 農振農用地 2 農業用施設		15組織(14活動組織、1地区)で構成された協議会が主体となり、町内全域で年間を通じ農地維持活動を実施した。 また、資源向上活動(共同)の一環として、町内2か所で生き物調査を実施、資源向上活動(施設の長寿命化)として、施設の補修、更新を町内37か所で実施した。 ○多面的機能支払交付金(共同活動・長寿命化) 181,464千円								
② 対象をどう変えるのか(意図)		指標は③成果指標			【R4年度実績】					
1 適切な維持管理がされる。 2 計画的な更新及び適切な維持管理がされる。		15組織(14活動組織、1地区)で構成された協議会が主体となり、町内全域で年間を通じ農地維持活動を実施した。 また、資源向上活動(共同)の一環として、町内3か所で生き物調査を実施、資源向上活動(施設の長寿命化)として、施設の補修、更新を町内48か所で実施した。 ○多面的機能支払交付金(共同活動・長寿命化) 165,125千円								
③ 振興計画との関連性		多面的機能支払交付金活動組織や土地改良区等の関係機関と連携し、農業用施設の計画的な更新や適切な維持管理を行う。 また、多面的機能支払交付金を活用し、豊かな自然環境や美しい景観、農村文化を守る。								
2 事務事業の概要		農地の保全及び農地の多面的な機能を向上させるため、地域住民が共同で草刈りや水路の掘ざらい、景観作物の植栽等を実施します。 また、長寿命化事業により、関係土地改良区と連携し、農業用施設の計画的な更新や適切な維持管理を行います。								
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)		
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	144,966	142,334	136,480	124,224		
			地方債	千円	0	0	0	0		
			その他	千円	0	0	30,000	0		
			一般財源	千円	73,597	47,379	37,928	41,399		
事業費計 (A)			千円	218,563	189,713	204,408	165,623			
5 指標の推移				単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)		
① 活動指標	町の拠出金額			千円	48156	47312	45366	41281		
	取組面積			ha	3516	3516	3516	3516		
② 対象指標										
③ 成果指標	多面的機能支払交付金事業(農地水)によって、農村環境が適切に保全されている。			NSI値	55.8	54.8	58.1	58.2		
④ 上位成果指標	多面的機能支払交付金事業(農地水)によって、農村環境が適切に保全されている。			NSI値	55.8	54.8	58.1	58.2		

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		農業農村整備事業									
分野(政策)		3 話題をつなげる			所属課		農政課	所属係		農村整備係	
基本施策		3-1 農業の推進			課長名		大塚 英樹		担当者名		上野 奨
施策		3-1-1 土地基盤と自然環境の整備			法令根拠		土地改良法・県単独農業農村整備事業実施要領・町単独農業農村整備事業費補助金交付要領				
予算科目		会計	款	項							
		001	06	01	05	農業農村整備費					
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標						【R3年度実績】					
1 農業者						(委託料)					
2 農振農用地						○ため池調査業務 9,845千円					
3 農業用施設						○測量業務(下延生地区) 6,644千円					
						○設計業務(打越新田地区) 3,047千円					
						(工事請負費)					
						○県単独農業農村整備事業(打越新田地区道路舗装) 28,849千円					
						(負担金補助)					
						○基幹水利ストックマネジメント事業 586千円					
						○基幹水利施設管理事業 1,555千円					
						○芳賀町土地改良区運営費補助金 5,000千円					
						○国営造成施設管理体制整備促進事業 5,529千円					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標						【R4年度実績】					
1 生産性・作業効率が向上する。						(委託料)					
2 基盤整備され、集積・集約化が図られる。						○篠ノ入溜劣化状況評価等業務委託 9,922千円					
3 適切な維持管理がされる。						○德行内堰頭首工機能診断業務委託 5,005千円					
						○下延生地区設計業務委託 1,507千円					
						(工事請負費)					
						○県単独農業農村整備事業(下延生地区道路舗装) 22,816千円					
						(公有財産購入費)					
						○土地購入費 1,400千円					
						(負担金補助)					
						○基幹水利施設管理事業事業負担金 1,881千円					
						○芳賀町土地改良区運営費補助金 5,000千円					
						○国営造成施設管理体制整備促進事業補助金 5,874千円					
③ 振興計画との関連性											
農地の集積・集約化や農作業の効率化を図り、農業所得の向上及び地域農業の発展のため、農業用施設の計画的な更新や適切な維持管理を行う。											
2 事務事業の概要											
各土地改良事業団体への運営補助、各種土地改良事業への補助、農業用施設の更新・修繕等を実施することにより、農業生産性の向上を図ります。											
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)			
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
			都道府県支出金	千円	2,993	16,517	21,316	27,874			
			地方債	千円	0	0	0	0			
			その他	千円	0	0	0	0			
			一般財源	千円	77,996	45,225	43,433	37,871			
事業費計(A)			千円	80,989	61,742	64,749	65,745				
5 指標の推移				単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)			
① 活動指標	農道舗装工事实施箇所数			箇所	2	1	2	1			
② 対象指標	農振農用地面積			ha		3724	3720	3720			
③ 成果指標											
④ 上位成果指標											

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		北部第2地区ほ場整備事業								
分野(政策)		3 話題をつなげる			所属課	農政課		所属係	農村整備係	
基本施策		3-1 農業の推進			課長名	大塚 英樹		担当者名	上野、稲川	
施策		3-1-1 土地基盤と自然環境の整備			法令根拠	土地改良法、農地整備事業(経営体育成型)、農業経営高度化支援事業				
予算科目		会計	款	項						
		001	06	01	05	北部第2地区ほ場整備事業費				
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標						【R3年度実績】				
1 農業者						○県営農地整備事業負担金 107,000千円				
2 農振農用地						・換地原案発表				
3 農業用施設						・詳細設計				
						・面工事(21.9ha)				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標						【R4年度実績】				
1 生産性・作業効率が向上する。						○県営農地整備事業負担金 126,215千円				
2 基盤整備され、集積・集約化が図られる。						・詳細設計				
3 適切な維持管理がされる。						・面工事(34.4ha)				
③ 振興計画との関連性										
農地の集積・集約化や農作業の効率化を図り、農業所得の向上及び地域農業の発展のため、北部第2地区ほ場整備事業の早期完了をめざす。										
2 事務事業の概要										
令和元年度に事業が採択され、地区界測量、換地原案作成、面工事、確定測量及び換地処分を実施する。										
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)		
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	80,500	98,000		
			その他	千円	0	0	0	0		
			一般財源	千円	14,617	11,581	26,829	28,540		
事業費計 (A)			千円	14,617	11,581	107,329	126,540			
5 指標の推移				単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)		
① 活動指標	事業費			千円	112000	90000	500000	700000		
② 対象指標	受益面積			ha	204.9	204.9	204.9	204.9		
③ 成果指標	地区内農用地集積率			%	49.3	55.2	55.2	58.2		
④ 上位成果指標	芳賀町北部第2地区ほ場整備事業進捗率			%	3.8	6.8	23.6	47.2		

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		稲毛田地区ほ場整備事業									
分野(政策)		3 話題をつなげる			所属課		農政課	所属係		農村整備係	
基本施策		3-1 農業の推進			課長名		大塚 英樹		担当者名		加藤 敏晴
施策		3-1-1 土地基盤と自然環境の整備			法令根拠		土地改良法、農地整備事業(経営体育成型)、農業経営高度化支援事業				
予算科目		会計	款	項							
		001	06	01	05	稲毛田地区ほ場整備事業費					
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標						【R3年度実績】					
1 農業者						○県営農地整備事業負担金 12,009千円					
2 農振農用地						・詳細設計					
3 農業関連施設(農振農用地区域内の道路・水路など)						・面工事(11.86ha)					
						・さく井工事、揚水機設置					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標						【R4年度実績】					
1 生産性・作業効率が向上する。						○県営農地整備事業負担金 4,800千円					
2,3 農業を営むための基盤が維持・整備される。						・道路舗装工事					
						・揚水機設置					
③ 振興計画との関連性											
農地の集積・集約化や農作業の効率化を図り、農業所得の向上及び地域農業の発展のため、稲毛田地区ほ場整備事業の早期完了をめざす。											
2 事務事業の概要											
<p>機構関連事業の活用により、地元負担なしで土地改良事業を行う。</p> <p>令和2年度に事業が採択され、令和3年度にかけ面工事を行い、令和5年度の事業完了を目標とする。</p> <p>約5haの梨団地を整備し、残りのほ場については、農業生産法人ワールドファームを誘致し高収益作物(キャベツ)を栽培する。</p>											
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)			
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
			都道府県支出金	千円	99	0	0	0			
			地方債	千円	0	0	11,000	3,600			
			その他	千円	0	0	0	0			
			一般財源	千円	9,216	20,075	1,084	1,275			
事業費計(A)			千円	9,315	20,075	12,084	4,875				
5 指標の推移				単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)			
① 活動指標	事業費			千円	—	200000	120000	48000			
② 対象指標	受益面積			ha	—	21.5	21.5	21.5			
③ 成果指標	地区内農用地集積率			%	—	24.7	24.7	24.7			
④ 上位成果指標	稲毛田地区ほ場整備事業進捗率			%	—	57.1	82.9	99.5			

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		トレーニングセンター維持管理事業									
分野(政策)	11	行財政分野			所属課	総務課		所属係	管財係		
基本施策	11-6	行財政分野			課長名	大根田 和久		担当者名	伊藤 早苗		
施策	11-6-7	適正な施設管理			法令根拠	芳賀町農業者トレーニングセンター設置及び管理に関する条例					
予算科目	会計	款	項	目							事業
		001	06	01	06	農業者トレーニングセンター維持管理費					
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 農業者トレーニングセンター 2 町民(利用者)							【R3年度実績】 <修繕工事> ・自動ドア修繕工事 440千円 ・冷却塔散水装置修繕 134千円 ・その他修繕(19件)4,070千円 <委託料> ・消火栓ポンプユニット改修工事設計業務 1,210千円 <工事請負費> ・消火栓ポンプユニット改修工事 12,958千円 ・玄関手すり設置工事 132千円 <備品購入費> ・調理室ビルトインオープン更新 228千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 適正に維持・管理される。 2 安全・便利に利用できる。							【R4年度実績】 センター内の照明について、LED照明器具賃貸借によりLED化を実施しました。体育館排煙窓修繕や第一研修室エアコン修繕などを実施しました。				
③ 振興計画との関連性 保健医療福祉分野のボランティアセンターの事務所として、また、芳賀町土地改良区の事務所として、今後も継続的な施設利用が図れるよう施設の点検整備が必要となる。							<修繕料> ・体育館排煙窓修繕 1,210千円 ・第一研修室エアコン修繕 1,299千円 ・その他修繕(11件) 1,999千円 <委託料> ・機械保守管理業務 934千円 ・清掃管理業務 1,696千円 <使用料及び賃借料> ・機器リース料(LED) 195千円				
2 事務事業の概要											
延べ床面積 2040.12㎡ 構造 鉄筋コンクリート2階建て 建築年次 昭和54年 事務所利用団体 社会福祉協議会、芳賀町土地改良区(令和4年2月から) ・利用時間は午前8時30分から午後17時までとし、夜間利用については必要と判断しもののみ貸出しを許可する(町の事業や減免団体等) <1時間当たりの使用料> 研修室1000円、会議室400円、和室400円、調理実習室1000円、体育ホール400円 *町外利用者は倍額 *営利の場合は5倍											
4 事業費の推移							単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	0	0	0	0
			都道府県支出金				千円	0	0	0	0
			地方債				千円	0	0	0	0
			その他				千円	0	0	0	0
			一般財源				千円	14,548	9,427	28,703	14,262
事業費計 (A)						千円	14,548	9,427	28,703	14,262	
5 指標の推移							単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)
① 活動指標	修繕料					千円	321	560	4,644	4,508	
	光熱水費					千円	3,308	2,770	4,014	3,945	
	利用回数					回	1,267	1,148	757	934	
② 対象指標	建物					棟	1	1	1	1	
	町民(4.1現在)					人	15,693	15,664	15,577	15,539	
③ 成果指標	消費電力量					kwh	97,643	85,555	99,200	83,935	
	使用電力量削減率(22年度対比)					%	-25.9	-36.5	-24.8	-15.4	
	施設に対する苦情件数					件	0	0	1	0	
④ 上位成果指標	経常収支比率					%	81.3	78.0	79.1		

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		林業振興事業								
分野(政策)		5 地域をつなげる			所属課	環境対策課		所属係	環境対策係	
基本施策		5-3 環境調和型社会の構築			課長名	山本 篤		担当者名	高橋 陽一	
施策		5-3-2 安全な生活環境の確保			法令根拠 森林法、明るく安全な里山林整備事業実施要領					
予算科目		会計	款	項						
1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容								
① 誰、何を対象にしているのか(対象)		指標は②対象指標			【R3年度実績】					
山林		○明るく安全な里山林整備事業 ・継続事業のみ 16か所(72.7ha) 4,713千円								
② 対象をどう変えるのか(意図)		指標は③成果指標			【R4年度実績】					
・風や騒音等の防備や大気の浄化のために有効な森林の構成を維持する。 ・野生動物が育成生息する自然環境や自然景観を保全し、自然とのふれ合い機能を向上させる。		明るく安全な里山林整備事業 12カ所(23.2ha) 2,407千円 森林環境整備基金充当事業 1カ所(2.0ha) 436千円								
③ 振興計画との関連性		森林環境譲与税及びとちぎの元気な森づくり県民税を活用し、森林の保全及び適切な維持管理を図る。								
2 事務事業の概要		・森林環境譲与税及びとちぎの元気な森づくり県民税を活用し、森林の整備及び維持管理を図る。 ・伐採届を提出することを義務付け、町森林整備計画書との整合性を図り、適正な森林施策が確保されるよう措置する。								
4 事業費の推移		単位		2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)			
				(決算)	(決算)	(決算)	(決算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	14,976	6,178	4,713	1,964		
			地方債	千円	0	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0	436		
			一般財源	千円	1,288	29	67	51		
事業費計 (A)		千円	16,264	6,207	4,780	2,451				
5 指標の推移		単位		2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)			
① 活動指標	森林整備面積	ha	74.7	74.7	72.7	25.2				
	協定締結件数	人	450	0	0	0				
② 対象指標	山林面積(1月1日現在)	ha	770.1	767.0	759.0	749.0				
③ 成果指標	森林整備面積(累計)	ha	273.0	74.7	74.7	74.7				
	協定締結人数(累計)	人		470	470	470				
④ 上位成果指標	森林環境譲与税を活用した森林整備面積	ha		0	0	2				

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		工業振興事業										
分野(政策)		3 話題をつなげる			所属課		商工観光課		所属係		商工係	
基本施策		3-2 商工業・観光の振興			課長名		大根田 淳一		担当者名		小林 一樹	
施策		3-2-1 商業・工業の振興			法令根拠		企業立地促進法、工場立地法、工業団地建築物並びに環境保全等に関する協定書、工業団地に係る分譲要綱					
予算科目		会計	款	項								
		001	07	01	02	工業振興費						
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標						【R3年度実績】						
ア 立地等関連企業 イ 工業団地						<ul style="list-style-type: none"> 各種負担金 183千円 (芳賀第2工業団地関係) <ul style="list-style-type: none"> 町) 第1回企業誘致検討委員会 県) 第1回芳賀第2工業団地企業誘致検討委員会(第2期予約分譲の方針) 						
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標						【R4年度実績】						
ア 立地企業の活動が活発になる。 イ 誘致等により活用が進む。 ウ 企業活動が円滑化される						<ul style="list-style-type: none"> 各種負担金、補助金 143千円 芳賀町中小企業定着促進補助金 369千円(1社) 一般会計繰出金 17,000千円 (芳賀第2工業団地関係) <ul style="list-style-type: none"> 第2期分譲完了(ニッコンホールディングス株式会社及び株式会社オートテックジャパン、エヌエヌ商事株式会社、山王テック株式会社) 道路、調整池、緑地・公共緩衝帯、防火水槽の公共施設が県から町に移管完了 						
③ 振興計画との関連性												
都市計画課や関係機関と連携し、新規立地希望企業の取得規模等のニーズを把握すると共に、立地業種については既存の工業団地との整合を図りながら、新規工業団地への立地誘導を推進します。												
2 事務事業の概要												
芳賀工業団地(H2.03竣工 S63.03～分譲)248.4ha 芳賀・高根沢工業団地(S55.03竣工 S55.03～分譲)226.4ha(内芳賀町は117.3ha) ・工業団地の誘致促進を図り、未利用地を解消する。 ・中小企業定着促進補助金を整備 ・芳賀第2工業団地(R4.12竣工 R3.01～分譲)22.7ha												
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)				
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)				
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0				
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0				
			地方債	千円	0	0	0	0				
			その他	千円	0	0	0	0				
			一般財源	千円	1,369	1,718	183	17,512				
事業費計 (A)			千円	1,369	1,718	183	17,512					
5 指標の推移				単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)				
① 活動指標	新規立地企業数			社	0	0	1	1				
② 対象指標	工業団地の立地企業数(年度末)			法人	105	103	100	101				
	工業団地の面積(芳賀工業団地)			ha	248.4	248.4	248.4	248.4				
	工業団地の面積(芳賀第2工業団地)			ha		23.4	23.4	22.7				
③ 成果指標	土地利用(芳賀工業団地)			%	97.0	97.0	97.0	97.0				
	土地利用(芳賀第2工業団地)			%	0.0	0.0	0.0	0.0				
	団地内未利用地面積			ha	7	7	7	7				
④ 上位成果指標	工業団地の立地企業数			法人	105	103	100	101				

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		商工関係一般事務							
分野(政策)	3 話題をつなげる			所属課	商工観光課		所属係	商工係	
基本施策	3-2 商工業・観光の振興			課長名	大根田 淳一		担当者名	小林 一樹	
施策	3-2-1 商業・工業の振興			法令根拠					
予算科目	会計	款	項						
	001	07	01	02	商業振興費				
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) <small>指標は②対象指標</small> 商業諸団体(たばこ小売組合、広域卸売市場、地域商店街)					【R3年度実績】 ・プレミアム付き商品券発行事業補助金 14,933千円 ・新型コロナウイルス感染症飛沫防止対策費補助金 64千円(4件) ・新型コロナウイルス感染症対策個人事業主支援事業費補助金 19,794千円(59件) ・面的キャッシュレス・インフラ構築支援事業費補助金 2,128千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) <small>指標は③成果指標</small> 円滑な活動ができる。					【R4年度実績】 ・プレミアム付き商品券発行事業補助金 51,073千円 ・ひばりカード決済端末購入費補助金 100千円				
③ 振興計画との関連性 たばこ組合補助、広域卸売市場負担金にて活動推進。									
2 事務事業の概要									
◇商業活動への支援 ・広域卸売市場、たばこ小売組合への補助 ・町内で新規開業する事業者の初期投資にかかる経費の補助(令和5年度から) ・中小企業者が売上向上を目指し新規事業や事業拡大に要する経費を補助(令和5年度から)									
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	0	70,000	0	0	
			一般財源	千円	0	34,046	39,669	52,580	
事業費計 (A)			千円	0	104,046	39,669	52,580		
5 指標の推移				単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	
① 活動指標	商業諸団体への補助額			千円	180	160	160	160	
	広域卸売市場負担金			千円	525	603	615	596	
② 対象指標	支援団体数			団体	2	2	2	2	
③ 成果指標	活動事業数			事業	2	2	2	2	
④ 上位成果指標	魅力ある商店が身近にあり、商業・工業の振興が図られている			NSI値	40.8				
	中小企業や個人事業主への支援など、商業・工業の振興が図られている			NSI値		43.7	49.6	46.7	

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		中小企業振興対策事業									
分野(政策)		3 話題をつなげる			所属課		商工観光課	所属係		商工係	
基本施策		3-2 商工業・観光の振興			課長名		大根田 淳一		担当者名		小林 一樹
施策		3-2-1 商業・工業の振興			法令根拠		融資要綱芳賀町中小企業振興資金融資要綱、芳賀町中小企業振興資金に係る補助金交付要領、芳賀町中小企業融資振興会規約 など				
予算科目		会計	款	項							
		001	07	01	02	中小企業振興対策費					
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 町内の中小企業者(各種商工業事業者)						【R3年度実績】 中小企業融資資金貸付 23,710千円(11件) 中小企業融資資金信用保証料補助金 277千円 中小企業融資資金利子補給補助金 1,313千円 新型コロナウイルス感染症緊急対策資金貸付金 186,274千円(32件) 新型コロナウイルス感染症緊急対策資金信用保証料補助金 4,679千円 新型コロナウイルス感染症緊急対策資金利子補給補助金 1,474千円 新型コロナウイルス感染症対策事業継続支援金 2,500千円(25件) 新型コロナウイルス感染拡大防止営業時間短縮協力金負担金 2,312千円※繰越明許費					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 円滑な融資を受けることができるようになる。						【R4年度実績】 中小企業融資資金貸付 40,890千円(14件) 中小企業融資資金信用保証料補助金 466千円 中小企業融資資金利子補給補助金 892千円 新型コロナウイルス感染症対策資金貸付金 39,000千円(8件) 新型コロナウイルス感染症対策資金信用保証料補助金 1,044千円 新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給補助金 2,564千円 原油価格・物価高騰対策支援金 10,300千円					
③ 振興計画との関連性 町内中小企業の健全運営を支援するための融資事業を実施する。 利用者への支援事業として信用保証料と利子に対して一部補助を継続して行う。											
2 事務事業の概要											
<p><町の融資制度> 運転・設備資金の2種類。利率-1.5%(5年以内) 1.6%(5年超7年以内)運転資金-1000万まで 設備資金-1000万まで 返済:7年以内 町内中小企業の健全運営を支援する。芳賀町中小企業振興会(以下「振興会」)は、信用調査・融資審査を行い融資の決定する。町では中小企業者が負担する保証料に対して、上限を5万円とした補助。一年間に借入者が支払った利子に対し、年率1%分の補助も行う。</p>											
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)			
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
			地方債	千円	0	0	0	0			
			その他	千円	80,000	130,000	130,000	130,000			
			一般財源	千円	4,216	31,896	12,767	15,447			
事業費計 (A)				千円	84,216	161,896	142,767	145,447			
5 指標の推移				単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)			
① 活動指標	融資貸付残高			千円	300,000	379,570	456,158	397,148			
	保証料補助金額			千円	1,100	6,157	4,956	1,511			
	利子補給補助金額			千円	2,800	2,239	2,787	3,458			
② 対象指標	商工業者数(商工会調べ)			所	619	619	598	621			
③ 成果指標	融資制度申込件数			件	35	42	43	22			
	貸し付け金額			千円	135,000	237,550	209,984	79,890			
④ 上位成果指標	魅力ある商店が身近にあり、商業・工業の振興が図られている			NSI値	40.8						
	中小企業や個人事業主への支援など、商業・工業の振興が図られている					43.7	49.6	46.7			

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		観光振興事業				所属課		商工観光課		所属係		観光係	
分野(政策)		3 話題をつなげる				課長名		大根田 淳一		担当者名		佐藤 貞仁	
基本施策		3-2 商工業・観光の振興				法令根拠		芳賀町マスコットキャラクターの使用に関する要綱、芳賀町観光協会補助金交付要領					
施策		3-2-2 観光の振興				予算科目		会計 001 款 07 項 01 目 03 事業 010712000 観光振興費					
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 1 観光協会 2 町民 3 町外観光客						【R3年度実績】 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で例年実施していた「さくらまつり」「ロマン花火大会」「町民祭」が2年連続の中止となった。しかし、12月には、グルミネーションを道の駅はがで開催し、夜には打ち上げ花火を行った。 観光協会ではSNSを活用し、情報の発信を行った。 ・町観光協会運営補助金 1,800千円 ・グルミネーション実行委員会補助金 2,000千円 ・花火打ち上げ事業 1,193千円							
② 対象をどう変えるのか(意図) 1 事業が円滑に執行できる。 2 観光施設・イベントへの来場者が増える。 3 多く集まる。						【R4年度実績】 ・消耗品、印刷製本費 1,308千円 ・花火大会打ち上げ業務委託料 1,254千円 ・観光パンフレット作製業務委託 492千円 ・「本物の出会い 栃木」観光キャンペーン推進協議会負担金 100千円 ・県アンテナショップ協議会負担金 108千円 ・観光協会運営費補助金 1,500千円 ・芳賀町グルミネーション実行委員会補助金 2,500千円							
③ 振興計画との関連性 既存の観光地域資源の掘り起こしや、かしの森公園・遊水池など新たに観光に結びつく施設を活用した観光開発を検討します。また、町観光協会ホームページやSNSを活用し、観光の広報・宣伝を行うとともに、栃木県や近隣市町と連携することで広域圏での観光PRを引き続き実施していきます。町及び町観光協会主催の催事の開催により地域の活性化を推進し、観光集客を図ります。													
2 事務事業の概要 観光や芳賀町のPR用グッズやポスター、パンフレットを作成し、各種イベント等で配布する。 各団体に補助金による支援を行う。													
4 事業費の推移						単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)			
							(決算)	(決算)	(決算)	(決算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金			千円	0	0	0	0			
			都道府県支出金			千円	0	0	0	0			
			地方債			千円	0	0	0	0			
			その他			千円	0	0	0	0			
			一般財源			千円	7,928	4,846	10,282	9,403			
事業費計 (A)			千円	7,928	4,846	10,282	9,403						
5 指標の推移						単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)			
① 活動指標	関係催事数					回	5	1	3	3			
	実行委員会数(花火・町民祭)					組織	2	2	2	2			
	会員数					人	123	127	123	114			
② 対象指標	実行委員数					人	62	62	62	62			
	各種イベント出展者数					人	135	10	29	43			
	各種イベント来場者数					人	102,000	2,000	5,000	10,000			
③ 成果指標	イベント数					回	5	1	1	3			
	写真展出品数					点	98	95	130	108			
④ 上位成果指標	道の駅はがの利用者数					人	515,207	381,166	429,508	449,704			

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		温泉センター管理運営事業							
分野(政策)	3 話題をつなげる			所属課	商工観光課		所属係	観光係	
基本施策	3-2 商工業・観光の振興			課長名	大根田 淳一		担当者名	小林 信介	
施策	3-2-2 観光の振興			法令根拠	芳賀町温泉センター設置及び管理に関する条例				
予算科目	会計	款	項						
	001	07	01	04	温泉センター管理運営費				
1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象)				指標は②対象指標					
1.町民 2.町外利用者 3.芳賀温泉ロマンの湯				【R3年度実績】 ・指定管理料 20,000千円 ・ESCO事業 川田工業(株) 6,530千円 ・サウナ昇温装置更新 2,255千円 ・1号源泉ポンプ交換及び修繕 8,547千円 ・2号源泉ポンプ引揚げ点検調査 2,871千円 ・1、2号源泉ガスセパレータ交換 3,861千円 ・水井戸用水中ポンプ交換工事 2,409千円 ・温泉センター大規模改修設計業務委託 550千円 ・レジリエンス事業設計業務委託 6,050千円 ・レジリエンス事業設計監理業務に関する検査業務委託 1,969千円					
② 対象をどう変えるのか(意図)				指標は③成果指標					
1.健康や福祉の増進が図られる 2.利用が増加し、商品の売上が増加する 3.健全経営が維持される				【R4年度実績】 ・指定管理料 15,000千円 ・2号源泉ポンプ分解修理業務 10,780千円 ・工事管理委託料 2,640千円 ・ESCO事業管理運営委託料 6,530千円 ・温泉センター施設設備改修工事(レジリエンス事業) 381,964千円 ・施設用備品費(50万円以上) 5,280千円 ・施設用備品費(50万円未満) 1,173千円					
③ 振興計画との関連性				健康増進、観光施設としての位置づけされている芳賀温泉ロマンの湯を、さらに魅力的で満足度の高い施設となるよう、改善運営していきます。					
2 事務事業の概要									
・温泉施設管理運営 H07.09.23:ロマンの湯Open H13.08.21:道の駅はが登録 H14.04.27:道の駅はが開業(3セクにて芳賀町ロマン開発(株)に管理運営委託) H24.09(17年目)入館者400万人達成 R01.06(24年目)入館者500万人達成 R05.01.11:環境省の補助金を活用し、空調及び照明、太陽光パネルと蓄電池を設置 内装(床・壁・天井)や外構(駐車場)を改修									
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	2,755	142,043	
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	
			一般財源	千円	7,270	28,084	49,268	275,407	
事業費計 (A)			千円	13,270	34,084	58,023	423,450		
5 指標の推移				単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	
① 活動指標	営業日数			日	317	263	315	289	
	温泉の臨時休業日数			日	0	52	0	26	
② 対象指標	人口(4月1日現在)			人	15,693	15,664	15,577	15,605	
③ 成果指標	入館者数			人	160,909	79,118	96,317	112,213	
	売上高(ロマンの湯)			千円	183,773	83,880	121,055	144,738	
	営業損益			千円	276	-27,991	-1,248	-4,239	
④ 上位成果指標	道の駅はがの利用者数			人	515,207	381,166	429,508	449,704	

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		ふるさと交流体験センター管理運営事業									
分野(政策)		3 話題をつなげる			所属課	商工観光課		所属係	観光係		
基本施策		3-2 商工業・観光の振興			課長名	大根田 淳一		担当者名	小林 信介		
施策		3-2-2 観光の振興			法令根拠	芳賀町ふるさと交流体験センター設置及び管理のに関する条例、同条例施行規則					
予算科目		会計	款	項							目
1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容									
① 誰、何を対象にしているのか(対象)		指標は②対象指標			【R3年度実績】						
1.町民・町外利用者 2.友遊はが施設					<ul style="list-style-type: none"> 指定管理料 15,000千円 土地貸借料 3,499千円 レジリエンス事業設計業務委託 6,600千円 交通公園標識撤去工事 80千円 アイスクリーム工房床工事 517千円 駐車場舗装工事 880千円 製氷機購入(和京) 429千円 冷蔵ショーケース購入(直売所)537千円 						
② 対象をどう変えるのか(意図)		指標は③成果指標			【R4年度実績】						
1.利用が増加し、商品の売上が増加する。 2.良好な施設運営が図れる。					<ul style="list-style-type: none"> 指定管理料 15,000千円 工事管理委託料 2,299千円 友遊はが施設設備改修工事(レジリエンス事業) 343,046千円 友遊はが施設設備改修工事 440千円 など 						
③ 振興計画との関連性		観光情報発信の中心となる道の駅はがをさらに魅力的で満足度の高い施設となるよう、老朽化した施設の改修やイベントの開催、オリジナル商品の開発等を行い、集客数や売り上げアップに取り組みます。									
2 事務事業の概要											
H13.04.08:友遊はが Open H13.08.21:道の駅はがとして登録 H14.04.27:道の駅はが開業(3セクにて芳賀町ロマン開発(株)に管理運営委託) H25.01.09:物産館Open H18.04.01:管理運営は指定管理者として、芳賀町ロマン開発(株)に委託 R01.07.12:東棟の下屋を設置 R05.01.11:環境省の補助金を活用し空調、照明の交換、蓄電池と太陽光パネルの設置											
4 事業費の推移		単位		2019年度(R元)		2020年度(R2)		2021年度(R3)		2022年度(R4)	
				(決算)		(決算)		(決算)		(決算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	0	0	2,986	156,777		
			都道府県支出金		千円	0	0	0	0		
			地方債		千円	0	0	0	0		
			その他		千円	0	0	0	0		
			一般財源		千円	49,748	24,019	276,474	207,950		
事業費計 (A)		千円	49,748	24,019	279,460	364,727					
5 指標の推移		単位		2019年度(R元実績)		2020年度(R2実績)		2021年度(R3実績)		2022年度(R4実績)	
① 活動指標	年間体験教室事業数		回	12	10	28	34				
	体験教室参加者数		人	89	219	319	555				
	展示コーナー利用件数		回	28	21	27	25				
② 対象指標	人口(4月1日現在)		人	15,693	15,664	15,577	15,605				
	施設数		施設	1	1	1	1				
③ 成果指標	友遊はが利用者数		人	354,293	302,048	333,191	337,491				
	テナント売り上げ実績(税別)		千円	379,309	265,000	372,422	374,369				
	指定管理委託料		千円	16,930	15,500	15,000	15,000				
④ 上位成果指標	道の駅はがの利用者数		人	515,207	381,166	429,508	449,704				

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		地籍調査事業									
分野(政策)	1	便利をつなげる			所属課	建設課		所属係	地籍調査係		
基本施策	1-2	道路・橋梁・下水道等の整備			課長名	齊藤 和之		担当者名	大野 真央		
施策	1-2-4	適正な地籍情報の作成			法令根拠	国土調査法、不動産登記法					
予算科目	会計	款	項	目							事業
		001	08	01	01	地籍調査費					
1 事務事業の目的							3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 町内全域の土地(区画整理及び土地改良整備で国土調査と同等以上の成果があると認証された区域は除く。) 2 法務局備え付けの地図(公図) 3 町内の土地の所有者							【R3年度実績】 ○継続地区 給部1地区0.75km ² 給部2地区0.45km ² FⅡGH工程 ○新規地区 上稲毛田1地区0.50km ² 上稲毛田2地区0.45km ² CEFⅠ工程 C:地籍図根三角測量 E:一筆地調査 FⅠ:地籍細部図根測量 FⅡ-1:一筆地測量 FⅡ-2:原図作成 G:地積測量 H:閲覧、地籍図・地籍簿作成 計49,901千円(うち補助対象事業費計 36,299千円)				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 境界が明確になり、地籍が確定する。 2 精度が高くなる。 3 土地に係るトラブルが防止される。							【R4年度実績】 ○継続地区 上稲毛田1地区0.50km ² 上稲毛田2地区0.45km ² FⅡ,G,H工程 ○新規地区 上稲毛田3地区0.50km ² 上稲毛田4地区0.45km ² C,E,FⅠ,FⅡ-1工程 C:地籍図根三角測量 E:一筆地調査 FⅠ:地籍細部図根測量 FⅡ-1:一筆地測量 FⅡ-2:原図作成 G:地積測量 H:閲覧、地籍図・地籍簿作成 計56,745千円(うち補助対象事業費計 55,990千円)				
③ 振興計画との関連性 ・適正な地籍情報(地籍図・地籍簿)の作成 ・地籍調査の推進 地籍調査の必要性や町の地籍整備の状況をわかりやすく伝えていきます。 ・地籍情報の有効活用 地籍情報については、道路管理や道路事業整備事業のコスト削減、災害復旧・復興の迅速化、固定資産税の適正化などを進めるにあたり、有効活用を図ります。											
2 事務事業の概要											
土地の地籍を明確にする調査で、その土地の所在、地番、地目、境界の調査と所有者の確認を行い、その成果は地籍図及び地籍簿に取りまとめられ、法務局備え付けの地図(公図)や土地登記簿が更新される。 芳賀町の地籍調査対象面積は、41.94km ² で実施期間は30年間を予定している。概算総事業費は、12億5,820万円。基本計画書に基づき事業を実施するが、町の政策及び財政状況等により、弾力的に対応する。											
4 事業費の推移							単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
								(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金				千円	20,370	12,530	24,199	27,995
			都道府県支出金				千円	10,185	6,265	12,100	13,997
			地方債				千円	0	0	0	0
			その他				千円	0	0	0	0
			一般財源				千円	11,943	6,490	13,602	14,753
事業費計(A)						千円	42,498	25,285	49,901	56,745	
5 指標の推移							単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)
① 活動指標	調査区域面積					km ²	2.2	1.2	2.2	1.8	
	調査対象筆数					筆	2,164	590	1,213	1,524	
	調査対象地権者数					人	875	128	233	290	
② 対象指標	地籍調査対象面積					km ²	45.1	41.9	41.9	41.9	
	地籍調査非対象面積					km ²	25.2	28.2	28.2	28.2	
③ 成果指標	法務局送付件数					地区	1	0	1	2	
	新規地区発注件数					地区	0	2	2	2	
④ 上位成果指標	町の計画面積に対して土地登記が更新された割合					%	4.9	4.9	6.3	7.3	
	町の計画面積に対して調査を実施した割合					%	22.5	24.7	27.8	31.2	

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		交通安全施設整備事業							
分野(政策)	1 便利をつなげる			所属課	建設課		所属係	管理係	
基本施策	1-2 道路・橋梁・下水道等の整備			課長名	齊藤 和之		担当者名	武藤 裕也	
施策	1-2-2 適正な道水路の管理			法令根拠 道路法第42条					
予算科目	会計	款	項						
	001	08	02	01	交通安全施設整備費				
1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 1.芳賀町全域の道路				指標は②対象指標 【R3年度実績】 ・ガードレール等設置・修繕等81m、ポストコーン設置2基、標識看板類設置等6基、反射鏡設置・修繕11基、区画線設置23,574m、路面標示(文字・マーク)設置36箇所、街路灯設置・修繕等4箇所 等 事業費 19,856千円					
② 対象をどう変えるのか(意図) 1.誰でも安全に通行できる道路になる				指標は③成果指標 【R4年度実績】 ・ガードレール等設置・修繕97m、標識看板類設置15基、反射鏡設置交換22基、区画線設置7,681m、路面標示(文字記号)設置38箇所、縁石鋸設置ほか 事業費 18,338千円					
③ 振興計画との関連性 交通事故多発箇所や通学路に重点を置き、効果的な交通安全施設の設置を進めるとともに、老朽化した施設の更新を進めます。									
2 事務事業の概要									
○交通事故発生の防止 ガードレール設置交換、標識看板設置、反射鏡設置、区画線設置、路面標示(文字・マーク)設置									
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	
			一般財源	千円	18,892	18,751	19,856	18,338	
事業費計 (A)			千円	18,892	18,751	19,856	18,338		
5 指標の推移				単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	
① 活動指標	直営での点検、補修件数			件	10	13	12	13	
	委託件数			件	20	24	23	17	
② 対象指標	町内道路の危険箇所			箇所	0	0	0	0	
③ 成果指標	区画線設置及び補修延長			m	16,253	24,827	23,574	7,681	
	危険交差点の安全対策箇所(箇所)			箇所	2	2	1	1	
④ 上位成果指標	交通事故発生件数			件	30	33	28	26	
	「安全な道路が身近にある」			NSI値	51.8	47.5	48.4	52.6	

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		町道維持管理事業							
分野(政策)	1	便利をつなげる				所属課	建設課	所属係	管理係
基本施策	1-2	道路・橋梁・下水道等の整備				課長名	齊藤 和之	担当者名	武藤 裕也
施策	1-2-2	適正な道水路の管理				法令根拠	道路法第42条		
予算科目	会計	款	項	目	事業				
	001	08	02	02	道路維持管理費				
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 町内の道路(町道・認定外道路)					指標は②対象指標 【R3年度実績】 1.サイクリングロード草刈3回、工業団地内街路樹通年管理、街路樹剪定、街路樹伐採(ケヤキ)、倒木伐採、工業団地内道路歩道部等落ち葉清掃、幹線町道草刈、歩道部の除草剤散布、花壇管理、側溝清掃 1.道路の安全パトロール舗装補修、砂利敷き 1.道路施行承認、占用・使用許可事務及び特殊車両通行許可事務 事業費 委託料16,884千円 原材料等2,383千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 適正に管理される。					指標は③成果指標 【R4年度実績】 1.サイクリングロード草刈4回、工業団地内街路樹通年管理、街路樹剪定、街路樹伐採、工業団地内道路歩道部等落ち葉清掃、幹線町道草刈(随時)、歩道部の除草剤散布、花壇管理 1.道路の安全パトロール舗装補修、路肩の補修、砂利敷き、除雪 1.道路施行承認、占用許可事務及び特殊車両通行許可事務				
③ 振興計画との関連性 適正な維持管理を行うため、要領等に基づく点検、調査を確実に行うとともに、日常的なパトロールを定例的に実施し、破損箇所、危険箇所等の早期発見に努め、早期対応につなげます。 また、点検、調査、パトロール等の結果分析を行い、合理的な補修、改修の計画を作ります。									
2 事務事業の概要									
○ 快適な道路環境を保つための維持管理を行う。 1.サイクリングロード草刈4回、工業団地内街路樹通年管理、街路樹剪定・伐採、歩道部等落ち葉清掃、町道草刈・除草剤散布、花壇管理 1.道路の安全パトロール舗装補修(3回)、路肩の補修、砂利敷き、除雪 1.道路施行承認、占・使用許可事務及び特殊車両通行許可事務									
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	5,364	5,147	6,170	6,376	
			一般財源	千円	22,657	19,578	13,863	13,994	
事業費計 (A)			千円	28,021	24,725	20,033	20,370		
5 指標の推移				単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	
① 活動指標	直営パトロール件数			件	150	131	156	156	
	委託パトロール件数			件	11	30	30	30	
② 対象指標	町道の実延長			km	507	508	507	508	
③ 成果指標	道路に関する苦情件数			件	120	83	78	62	
	道路が原因による事故件数			件	1	1	2	2	
④ 上位成果指標	町道舗装率(舗装実延長/町道実延長)			%	92.7	92.8	92.7	92.8	
	安全な道路が身近にある			NSI値	51.8	47.5	48.4	52.6	

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		町道維持整備事業								
分野(政策)	1	便利をつなげる				所属課	建設課	所属係	土木係	
基本施策	1-2	道路・橋梁・下水道等の整備				課長名	齊藤 和之	担当者名	大根田 和人	
施策	1-2-1	安全で利便性の高い道路網の整備								
予算科目	会計	款	項	目	事業	010813000	法令根拠	道路法第42条		
	001	08	02	02	道路維持整備費					
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 町道等町が管理する道路及び附随する施設						【R3年度実績】 ○道路維持工事 一般小破修繕 33,025千円 舗装修繕(サイクリングロード) 4,906千円 中央分離帯防草対策 2,915千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 安全に利用できる。 適切に管理される。						【R4年度実績】 ○道路維持工事 ・一般小破修繕(52件) 30,424千円 ・舗装修繕(荒屋敷・唐桶線) 4,917千円 ・道路拡幅(大島南線) 4,884千円 ・中央分離帯防草対策(芳賀工業団地幹線1号線) 2,365千円 小計 42,590千円 ○測量・調査 ・与能・八ツ木線舗装修繕 5,192千円				
③ 振興計画との関連性 芳賀町道路整備長期計画の舗装計画による未舗装道の舗装化を進めていくとともに、路面性状調査に基づく道路補修計画により大規模修繕を実施し、走行性の向上と道路利用者に安全な道路を提供します。 また、点検により把握した修繕が必要なところは、適宜、修繕工事を行い健全な道路を維持していきます。										
2 事務事業の概要 住民等からの苦情要望や日常的な道路パトロール点検により発見した町道、町有道路及び認定外道路の舗装修繕、路肩の崩落や側溝等構造物の修繕を実施する。また、損傷の酷い舗装面について、表層(オーバーレイ等)や舗装版打換えを実施する。										
4 事業費の推移						単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
							(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金			千円	0	0	0	0
			都道府県支出金			千円	0	0	0	0
			地方債			千円	0	0	0	0
			その他			千円	0	0	0	0
			一般財源			千円	69,982	51,052	40,846	47,782
事業費計(A)			千円	69,982	51,052	40,846	47,782			
5 指標の推移						単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)
① 活動指標	工事発注件数				箇所	60	40	56	55	
	町道延長				km	507	508	507	508	
③ 成果指標	道路維持整備工事実施延長(単年度)				m	3,484	2,219	2,316	1,282	
	道路が原因による事故件数				件	0	1	2	2	
	道路に関する要望苦情件数				件	110	83	78	62	
④ 上位成果指標	町道舗装率				%	92.7	92.8	92.7	92.8	
	「安全な道路が身近にある」				NSI値	51.8	47.3	48.4	52.5	

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		町道新設改良事業								
分野(政策)	1	便利をつなげる			所属課	建設課		所属係	土木係	
基本施策	1-2	道路・橋梁・下水道等の整備			課長名	齊藤 和之		担当者名	大根田 和人	
施策	1-2-1	安全で利便性の高い道路網の整備								
予算科目	会計	款	項	目	事業	010815000		法令根拠	道路法第42条	
	001	08	02	03	町道新設改良費					
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 町道						指標は②対象指標 【R3年度実績】 ○委託料 桜堤測量設計業務 11,165千円 植栽基盤土壌に係る調査 84千円 三日市・芳賀第2工業団地線 設計積算現場業務 4,125千円 ○道路改良・舗装工事 三日市・芳賀第2工業団地線(R2→R3繰越) 68,024千円 三日市・芳賀第2工業団地線(R3) 18,900千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 安全で利便性の高い道路になる。						指標は③成果指標 【R4年度実績】 ○委託料 ・下原まちづくり事業路線測量業務 4,180千円 ・市の堀線測量・調査・設計業務 12,243千円 ・R4三日市・芳賀第2工業団地線実施設計業務 1,925千円 ・R4三日市・芳賀第2工業団地線積算業務 1,243千円 ・大塚西線境界復元・測量・分筆業務 2,401千円 ・穴川用水構造物詳細設計 2,288千円 ○工事請負費 【現年】 ・三日市・芳賀第2工業団地線改良舗装工事 94,501千円 【繰越】 ・大塚西線改良舗装工事 29,106千円 ・R3三日市・芳賀第2工業団地線改良舗装工事 97,326千円				
③ 振興計画との関連性 芳賀町道路整備長期計画に基づき、道路拡幅・交差点改良等の道路整備を行い、人と物の流れを向上させるとともに、安全性の高い道路を整備します。 また、歩道等設置事業を通学路や主要地方道宇都宮・茂木線に接する町道等で実施し、通学児童をはじめ中高生や高齢者等の安全を確保します。										
2 事務事業の概要 道路改良拡幅事業は、段階的に測量・設計・用地補償等の業務委託を実地し、その成果に基づき、起業地の取得後に本工事着手していく。また、計画延長の長い路線は、年次計画をたて継続事業により完成させる。										
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)		
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	8,250	46,585	13,369	106,065		
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
			地方債	千円	0	18,200	36,900	105,200		
			その他	千円	0	0	0	0		
			一般財源	千円	54,797	80,517	57,677	84,966		
事業費計 (A)			千円	63,047	145,302	107,946	296,231			
5 指標の推移				単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)		
① 活動指標	発注件数			本	7	7	9	14		
	路線施工延長(単年度)			m	366.0	808.4	1,095.0	2,650.8		
② 対象指標	町道延長			km	507	508	507	508		
③ 成果指標	舗装済延長			km	469	472	471	472		
	道路改良率			%	90.1	93.4	93.5	93.5		
④ 上位成果指標	町道舗装率			%	92.7	92.8	92.8	92.8		
	「安全な道路が身近にある」			NSI値	51.8	47.3	48.4	52.6		

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		橋梁維持事業								
分野(政策)	1	便利をつなげる				所属課	建設課	所属係	土木係	
基本施策	1-2	道路・橋梁・下水道等の整備				課長名	齊藤 和之	担当者名	大根田 和人	
施策	1-2-1	安全で利便性の高い道路網の整備				法令根拠	道路法第42条			
予算科目	会計	款	項	目	事業					010818000
		001	08	02	04	橋梁維持費				
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 管内の町道橋						【R3年度実績】 ○橋梁点検調査業務(補助分) 32橋8,195千円 橋梁点検調査業務(補助以外) 1橋 495千円 塗膜PCB等含有量調査業務 1橋 493千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 良好に橋梁の機能を維持する。						【R4年度実績】 ○委託料 ・長寿命化修繕計画更新 8,800千円 ・五行橋補修設計 11,187千円 ・道路施設点検診断 10,934千円 ○工事請負費 ・橋梁補修(ロマン夢の吊り橋) 2,859千円 ○点検実施数 ・委託分 43橋 ・自前分 8橋 計 51橋				
③ 振興計画との関連性 重要な道路施設である橋梁については、道路法施行規則に基づく5年に1度の直接目視による点検を実施し、危険性を早期に把握します。併せて、橋梁長寿命化修繕計画による塗装工事や補修工事等を実施して橋梁の健全性を継続させ、今後増大が見込まれる修繕・更新費を相対的に削減させます。										
2 事務事業の概要										
町道に架かる橋梁の適切な維持管理を実施し、安全性と信頼性を確保しつつ橋梁の長寿命化を図るため修繕を実施する。 また、法令改正により、新基準に従い道路施設点検が義務付けられたため、職員と業務委託による点検に分けて、効率的に実施する。										
4 事業費の推移						単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
							(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金			千円	8,250	8,250	4,455	16,019
			都道府県支出金			千円	0	0	0	0
			地方債			千円	0	0	0	0
			その他			千円	0	0	0	0
			一般財源			千円	26,422	15,347	4,728	17,820
事業費計 (A)			千円	34,672	23,597	9,183	33,839			
5 指標の推移						単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)
① 活動指標	橋梁塗装発注件数				橋	2	0	0	0	
	補修工事を行った橋梁数				橋	2	5	0	1	
	点検を行った橋梁数				橋	56	53	69	51	
② 対象指標	町道橋の総数				橋	269	271	271	271	
	15m以上の町道橋				橋	38	38	38	38	
③ 成果指標	橋梁に関する要望苦情件数				件	0	0	0	0	
	予防的修繕を怠ったために発生した大規模修繕				件	0	0	0	0	
④ 上位成果指標	点検結果、早急に架け替えを要する橋梁数				橋	0	0	0	0	
	「安全な道路が身近にある」				NSI値	51.8	47.3	48.4	52.6	

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		祖母井中部整備事業									
分野(政策)	1	便利をつなげる			所属課	都市計画課		所属係	市街地整備係		
基本施策	1-1	都市基盤の整備			課長名	赤澤 幸男		担当者名	齊藤 政司		
施策	1-1-2	市街地整備の推進			法令根拠	土地区画整理法 都市計画法 道路法					
予算科目	会計	款	項	目							事業
	001	08	03	01	祖母井中部整備費						
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) ア 整備区域内の道路 イ 整備区域内の下水道未接続宅地 ウ 整備区域内に点在する町有地					指標は②対象指標						
② 対象をどう変えるのか(意図) ア 道路が広くなり安全な往来が可能となる イ 下水道の普及を図る ウ 集約し有効利用を図る					指標は③成果指標						
③ 振興計画との関連性 ○良好でにぎわいのあるまちづくり推進 良好な居住環境の形成と未利用地の利用促進を図るため、町民との協働のもと、土地区画整理事業や道路・下水道等の個別整備など、適切な整備手法により、ゆとりある街区の形成及び狭い道路や公園、下水道など不足している公共施設の整備、賑わいを創出する計画を推進します。											
2 事務事業の概要 ・本事業は、町役場・町民会館・芳賀東小学校の北側から祖母井神社付近までの約14haを町施行により、道路・公園・水路などの公共施設と宅地の整備を行う事業である。 ・第一期計画は、平成24～28年度に町民会館・芳賀東小から町体育館までの区域について、道路と上下水道の整備をする。 ・第二期計画は、平成29～令和5年度に町体育館から祖母井神社付近までの区域について、道路と上下水道の整備をする。											
4 事業費の推移					単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	13,265	17,960	11,455	45,495		
			都道府県支出金		千円	140,115	134,342	105,554	87,393		
			地方債		千円	0	0	0	0		
			その他		千円	28,383	6,353	63,052	15,760		
			一般財源		千円	129,984	131,405	50,234	109,976		
			事業費計 (A)		千円	311,747	290,060	230,295	258,624		
5 指標の推移					単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)		
① 活動指標	整備済道路延長		m	650	920	920	1,190				
	下水道使用開始戸数		戸	74	90	94	105				
② 対象指標	整備計画道路延長		m	2,313	2,313	2,313	2,313				
	下水道計画戸数		戸	143	143	143	143				
③ 成果指標	整備区域内の道路整備率		%	23.8	39.9	39.9	51.4				
	整備区域内の下水道普及率		%	51.7	65.0	65.7	73.4				
④ 上位成果指標	祖母井中部地区整備率		%	30.6	45.9	58.0	71.6				

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		公園管理事業									
分野(政策)		1 便利をつなげる			所属課	都市計画課		所属係	都市計画係		
基本施策		1-1 都市基盤の整備			課長名	赤澤 幸男		担当者名	渡辺 圭祐		
施策		1-1-1 都市計画の推進			法令根拠	都市公園法、町都市公園条例					
予算科目		会計	款	項							目
		001	08	03	01	公園管理費					
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 公園						指標は②対象指標 【R3年度実績】 ○委託料 9,743千円 ・芳賀工業団地4号緑地遊歩道等設置 現況測量 1,210千円 ・芳賀工業団地4号緑地遊歩道等設置 設計積算 1,870千円 ・芳賀遊水地桜堤・多目的広場実施設計 6,468千円					
② 対象をどう変えるのか(意図) 適正に管理される						指標は③成果指標 【R4年度実績】 ○工事請負費 110,413千円 ・芳賀遊水地桜堤・多目的広場整備 64,956千円 ・芳賀工業団地4号緑地内遊歩道等 45,457千円					
③ 振興計画との関連性 町内外の人が、魅力を感じるように公園を整備・管理していくことで、交流人口の増加、芳賀町の魅力向上などに寄与するものと思われ、人口減少・超高齢化社会に対応したまちづくりの推進に関して、効果があると考えられます。											
2 事務事業の概要											
公園を適正な状態に管理する事業である。 施設の占用、使用許可等の適切な処理、芳賀町公園施設長寿命化計画に基づいた大規模改修や遊具の更新等を実施する。 また、かしの森公園の再整備、芳賀遊水地桜堤整備も実施することで、魅力ある町の実現につながり、交流人口の増加を図ります。											
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)			
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
			地方債	千円	0	0	0	0			
			その他	千円	188	1,753	1,761	2,376			
			一般財源	千円	0	2,122	8,075	109,234			
事業費計 (A)			千円	188	3,875	9,836	111,610				
5 指標の推移				単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)			
① 活動指標	占用、行為許可数			件	7	27	33	43			
	修繕カ所数			箇所	1	0	2	0			
	改善工事等事業(長寿命化計画)進捗率(件数)			件	0	0	0	0			
② 対象指標	都市公園数			箇所	16	16	16	16			
③ 成果指標	苦情件数			件	2	0	0	0			
	適正に許可された占用、行為数			件	7	27	33	43			
④ 上位成果指標											

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		LRT整備事業						
分野(政策)	1	便利をつなげる			所属課	都市計画課		
基本施策	1-1	都市基盤の整備			課長名	赤澤 幸男		
施策	1-1-4	LRTの整備と利用促進			所属係	LRT整備係		
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠		
	001	08	03	04			010833000 LRT整備費	軌道法・道路法・都市計画法、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律
1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) ・整備区域内の街路、道路 ・町民、町内就業者、交通弱者				【R3年度実績】 旅費:274千円、需用費:1,164千円 委託料:77,401千円、委託料(繰越):874,452千円 使用料:14千円 工事請負費:57,363千円、工事請負費(繰越):334,011千円 公有財産購入費(繰越):10,450千円 備品購入費:191,521千円 負担金等:101,221千円、負担金等(繰越):259,827千円 補償費:56,352千円、補償費(繰越):256,551千円 投資及び出資金:52,020千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) ・計画的に整備される ・利便性の高い公共交通ネットワークが構築され円滑な移動手段が確保される				【R4年度実績】 旅費:894千円、需用費:1,113千円 委託料:170,531千円、委託料(繰越):516,399千円 使用料:122千円 工事請負費:716,935千円、工事請負費(繰越):3,031,779千円 公有財産購入費(繰越):19,864千円 備品購入費:70,918千円、備品購入費(繰越):54,359千円 負担金等:114,797千円、負担金等(繰越):178,751千円 補償費:152,967千円、補償費(繰越):259,889千円				
③ 振興計画との関連性 【便利をつなげる】 ・公共交通ネットワークの基軸となるLRTの整備を着実に進める。 ・ICカードの導入、普及や各種割引制度など利用促進の施策に取り組む。								
2 事務事業の概要								
<p>・平成25年に宇都宮市がLRTを基幹公共交通とする「東西基幹公共交通の実現に向けた基本方針」を公表し、JR宇都宮駅東側を優先整備区間とした。芳賀町では利便性の高い交通環境の整備、地域経済の振興、教育・医療、福祉などの町民生活の向上等が期待できることから、当初延伸区間として産業拠点である芳賀工業団地、芳賀・高根沢工業団地までの整備を行う。</p> <p>・平成25年11月に有識者などで構成する「芳賀・宇都宮基幹公共交通検討委員会」を設置し、導入空間や運行計画等の専門的な検討を行っている。</p> <p>・平成28年9月に軌道運送高度化実施計画が認定(特許取得)され、平成30年3月には軌道工事施行認可を取得した。</p> <p>・令和3年3月に軌道運送高度化実施計画の変更を行い、事業費の増額と施工期間の延伸に対する認定を受けた。</p>								
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	151,844	742,000	618,130	2,232,589
			都道府県支出金	千円	20,317	92,274	125,705	188,574
			地方債	千円	134,500	885,100	1,001,700	2,519,700
			その他	千円	0	0	0	2,850
			一般財源	千円	126,891	424,215	527,085	345,644
事業費計 (A)				千円	433,552	2,143,589	2,272,620	5,289,357
5 指標の推移				単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)
① 活動指標	整備済延長			m	0	0	0	3,100
	用地等取得済権利者			人	19	22	26	28
② 対象指標	整備総延長			m				3,100
	用地等取得対象権利者			人				28
③ 成果指標	軌道施設等整備率			%	0.0	0.0	0.0	100.0
	用地取得進捗率			%	67.8	78.6	92.9	100.0
④ 上位成果指標	LRTの整備が着実に進められている。			NSI値	40.3	51.9	43.5	38.3

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		ひばりタクシー運行事業							
分野(政策)	1 便利をつなげる			所属課	都市計画課		所属係	公共交通係	
基本施策	1-1 都市基盤の整備			課長名	赤澤 幸男		担当者名	阿久津 貴淑	
施策	1-1-3 公共交通の充実			法令根拠	芳賀町デマンドタクシー運行事業実施要綱				
予算科目	会計	款	項						
	001	08	03	04	ひばりタクシー運行費				
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 移動制約者(自ら移動手段を持たない町民、町内従業者、来訪者など)					【R3年度実績】 需用費:42千円(車両用マグネットシート) 役務費:464千円(電話料、通信料) 委託料:27,344千円(運行委託料) 使用料:575千円(システム使用料)				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 町内での移動がしやすくなる。					【R4年度実績】 ひばりタクシーの運行及び管理に必要な経費について年間を通して執行した。 ・需用費 印刷製本費 137千円 ・役務費 電話・通信等 377千円 ・委託料 運行委託料 27,486千円 ・使用料 運行システム等 583千円 ・備品購入費 機器更新 36千円				
③ 振興計画との関連性 デマンド交通は、高齢者や運転免許返納者等の移動制約者の利便性確保のため、現在のサービスレベルを基本として、LRT開業後の運行エリアの拡大などについて検討します。									
2 事務事業の概要 ・平成17年7月から町商工会が事業主体となり運行が開始された。 ・平成25年10月から補助事業として実施するため事業主体を町に変更 ○運行エリア (町内)全域、(宇都宮市)清原台、野高谷町及びゆいの杜の医療機関、(市貝町)赤羽大規模商店付近、(高根沢町)上高根沢ふれあいセンター、(真岡市)芳賀赤十字病院 ○利用料金 平成17年7月～平成28年3月 大人300円、小人200円 平成28年4月～ 大人200円、小人100円 ※利用者の負担軽減と利用促進のため ○利用促進の施策 平成30年度から、運転免許返納者に対して利用券(10,000円分)を交付する施策を開始									
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	
			一般財源	千円	25,746	27,937	28,424	28,616	
事業費計 (A)			千円	25,746	27,937	28,424	28,616		
5 指標の推移				単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	
① 活動指標	年間利用者数(全体)			人	17,800	15,101	15,705	14,562	
	1時間当たりタクシー借上料			円	2,500	2,500	2,500	2,500	
② 対象指標	町民(年度末人口3.31現在)			人	15,664	15,577	15,605	15,539	
	ひばりタクシーの登録者数			人	6,500	6,551	6,579	6,538	
③ 成果指標	1日平均利用者数(一般利用、日赤便含む)			人	44.0	39.4	43.5	40.2	
	年間利用者数(一般利用、日赤便含む)			人	13,800	12,097	13,340	12,339	
④ 上位成果指標	ひばりタクシー1日平均利用者数			人	44.0	39.4	43.5	40.2	
	公共交通が充実している			NSI値		40.6	41.5	38.1	

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		定住促進事業								
分野(政策)		1 便利をつなげる			所属課	都市計画課		所属係	市街地整備係	
基本施策		1-1 都市基盤の整備			課長名	赤澤 幸男		担当者名	中山 大二郎	
施策		1-1-1 都市計画の推進			法令根拠	芳賀町定住促進補助金交付要綱				
予算科目		会計	款	項						
1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容								
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標		【R3年度実績】								
①夫婦どちらかが40歳未満の若者世帯(町内在住) ②町内に住みたいと思っている、夫婦どちらかが40歳未満の若者世帯		<ul style="list-style-type: none"> 住宅購入補助(加算補助含む) 87件 47,650千円 家賃補助 10件 950千円 								
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標		【R4年度実績】								
①芳賀町内に住み続ける ②芳賀町民になる		<p>若年世代の移住や定住促進のため、住宅の新築や購入、賃貸住宅の家賃に補助金を交付しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○住宅購入補助 <ul style="list-style-type: none"> 件数 66件 50万円/1件 33,000千円 子ども加算 45名 5万円/1人 2,250千円 町内業者加算 2件 10万円/1件 200千円 ○家賃補助 <ul style="list-style-type: none"> 件数 8件 800千円 								
③ 振興計画との関連性		○住宅購入補助								
町外からの移住者の増加及び町外への人口流出の抑制を図るため、町内に定住するための住宅の取得等に対して補助金を交付します。		○家賃補助								
2 事務事業の概要		<p>芳賀町に定住してもらい人口増を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一戸建て住宅を新築、購入した者へ住宅購入補助 50万円 ※市街化区域、50戸連たん区域、開発区域、分家住宅に限る ・アパート等賃貸物件に転入した者へ家賃補助 月1万円(上限36ヶ月) ※市街化区域(公営住宅除く)に限る ・住宅加算 町内業者による建築 10万円 子供1人につき5万円 								
4 事業費の推移		単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)				
			(決算)	(決算)	(決算)	(決算)				
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0	0		
			一般財源	千円	32,360	34,110	48,600	36,250		
事業費計 (A)		千円	32,360	34,110	48,600	36,250				
5 指標の推移		単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)				
① 活動指標	住宅購入補助件数(町内)		件	10	10	6	6			
	住宅購入補助件数(転入者)		件	46	50	81	60			
	家賃補助件数		件	8	9	10	8			
② 対象指標										
③ 成果指標	定住促進事業により町内に留まった人数		人	38	31	24	18			
	定住促進事業により転入した人数		人	135	144	226	159			
④ 上位成果指標	市街化区域人口比率		%	10.3	10.3	10.3	10.3			
	転入者数		人	482	503	519	523			
	計画的なまちづくりが行われている(NSI値)		%	51.1	50.8	52.6	51.3			

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		災害対策事業								
分野(政策)		5 地域をつなげる			所属課	総務課		所属係	地域安全対策係	
基本施策		5-4 安全安心なまちづくりの推進			課長名	大根田 和久		担当者名	水沼 真伸	
施策		5-4-2 消防・防災機能の充実			法令根拠	災害対策基本法、町災害対策本部条例、町防災会議条例				
予算科目		会計	款	項						
		001	09	01	04	災害対策費				
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標						【R3年度実績】				
1 町民 2 地域(自治会等) 3 町						災害応急対策活動や被災住民の支援に必要となる食料、資機材の確保。防災士資格取得の支援。自主防災組織と町との合同防災訓練の実施。町地域防災計画修正業務				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標						非常用備蓄食糧の購入(食糧1,516食+水408L) 470千円 緊急メール配信システム使用料 449千円 防災士資格取得(5人) 85千円 防災訓練運営費交付金(14地区分) 1,644千円				
③ 振興計画との関連性						【R4年度実績】				
防災の基本は「自助」であることから、非常食の準備や家具の転倒防止など身を守る取り組みを推進する。また、地域防災のリーダーとなる防災士の育成や各地域の自主防災組織と合同での防災訓練を実施し、「共助」の取り組みも推進する。 食料及び資機材等の備蓄を進めるとともに、各種事業者等との防災協定の締結を進める。						1 防災資格取得補助金 2人 58千円 2 自主防災組織と町との合同防災訓練の実施補助金 13件 1,666千円 3 ハザードマップ作成業務委託 4,400千円 ※この他、地域防災計画修正。5,665千円。				
2 事務事業の概要										
「自助・共助・公助」の考えに基づき、町民の防災意識の向上を図るとともに、地域、町の防災力強化を促進する。										
○防災協定の状況										
・消防相互応援協定(S55.3.31)										
・災害時における市町村相互援助に関する協定(H8.7.30)										
・芳賀中部上水道企業団との応援協定(H15.4. 1)										
・川島町との防災協定(H17.8.23)など計35協定										
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)		
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0	0		
			一般財源	千円	3,257	10,380	3,598	12,003		
事業費計 (A)				千円	3,257	10,380	3,598	12,003		
5 指標の推移				単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)		
① 活動指標	緊急メールサービス登録者数(年度末3.31現在)			人	1,362	1,555	1,600	1,654		
② 対象指標	町民(MSとともに企画課から提供されるデータ)			人	15,693	15,664	15,577	15,605		
	大字自治会			自治会	14	14	14	14		
③ 成果指標	家庭で3日分相当の食糧と水を備えていると答えた町民の割合			%	28.2	32.9	37.5	40.1		
	防災士の数(防災士連絡会会員の数ではなく、日本防災士協会登録の町内防災士の数)			人	40	43	50	51		
	町で備蓄する非常食数(年度末基準)			食	3,368	3,936	4,292	5,460		
④ 上位成果指標	防災訓練を実施した自主防災組織数			地区	14	14	14	13		
	災害協定の数(年度末基準。累計件数。)			件	32	34	35	35		

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		学力向上推進事業								
分野(政策)		2 教育をつなげる			所属課	学校教育課		所属係	学校教育係	
基本施策		2-1 学校教育の充実			課長名	小林 芳浩		担当者名	松本 薫	
施策		2-1-1 学校教育の充実			法令根拠	芳賀町立小中学校学習指導助手設置要綱				
予算科目	会計	款	項	目						
	001	10	01	03	学力向上推進費					
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 児童、生徒						【R3年度実績】 ・学習指導助手の小中学校への配置11名 報酬35,061千円 ・総合学力調査実施費用 1,142千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 学力が向上する。学習環境が整う。						【R4年度実績】 ・学習指導助手の小中学校への配置12名 報酬381,197千円 ・総合学力調査実施費用 1,115千円				
③ 振興計画との関連性 学力アップ推進会議を核として、全国学力・学習状況調査等の結果分析や小中合同研修会を基に授業改善に努め、子どもたちの学習意欲を高め確かな学力を育む教育を推進する。										
2 事務事業の概要										
<ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領で求められる「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指すために、学力アップ推進会議での研究及び大学教授等の指導助言をもとに、授業を改善していく必要がある。 ・学習指導助手を配置し、きめ細やかな支援をする。小学校に9人配置、中学校は3人を配置。指導助手は授業の補助として、必要な学級に入る。小学校では算数の授業や総合的学習の際に活用されている。中学校では主に数学・英語、少人数指導や習熟度別指導等による授業に配置している。 ・児童・生徒一人ひとりの確かな学力の向上を図り、厳しさを増す競争社会の中で、活躍できる人材を育成する。 ・学習面で顕著な成果をあげた児童・生徒に対して、その努力を称えるために表彰し学習意欲を喚起する。 										
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)		
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0	0		
			一般財源	千円	37,273	35,792	36,553	39,245		
事業費計 (A)			千円	37,273	35,792	36,553	39,245			
5 指標の推移				単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)		
① 活動指標	学習指導助手配置人数			人	11	11	11	12		
② 対象指標	児童数			人	866	809	814	820		
	生徒数			人	452	441	426	390		
③ 成果指標	全国学力・学習状況調査(小中)平均正答率(全国比)			%	100.4	未実施	97.7	105.5		
	とちぎっ子学習状況調査(小中)平均正答率(県比)			%	105.3	103.0	100.7	101.0		
④ 上位成果指標										

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		英語力向上推進事業									
分野(政策)		2 教育をつなげる			所属課	学校教育課		所属係	学校教育係		
基本施策		2-1 学校教育の充実			課長名	小林 芳浩		担当者名	松本 薫		
施策		2-1-1 学校教育の充実			法令根拠	小学校学習指導要領、中学校学習指導要領					
予算科目	会計	款	項	目							事業
	001	10	01	03	英語力向上推進費						
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標					【R3年度実績】						
A. 児童 B. 生徒					<ul style="list-style-type: none"> ・文科省より「教育課程特例校」指定→英語活動の時間を小学校低学年で18時間、中学年35時間、高学年70時間 ・小学校ALT3名派遣委託料 11,880千円 ・中学校ALT1名派遣委託料 3,960千円 ・小学校JTE1名報酬 2,997千円 ・4技能検定試験業務委託(小中各1学年分)1,105千円 ・小学生・中学生対象イングリッシュ・デイ実施 358千円 ・小中学校で相互に授業研究会と研修会実施 						
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標					【R4年度実績】						
A. 言語や文化について体験を通して理解が深まる。 A. 積極的にコミュニケーションを図ることができる。 A. B. 英語に関する興味・関心が高まる。 B. 英語力が向上する。					<ul style="list-style-type: none"> ・文科省より「教育課程特例校」指定→英語活動の時間を小学校低学年で18時間、中学年35時間、高学年70時間 ・小学校ALT3名派遣委託料 11,880千円 ・中学校ALT1名派遣委託料 3,960千円 ・小学校JTE1名報酬 3,960千円 ・4技能検定試験業務委託(小中各1学年分)1,074千円 ・小学生・中学生対象イングリッシュ・デイ実施 2,277千円 ・小中学校で相互に授業研究会と研修会実施 						
③ 振興計画との関連性											
文科省の教育課程特例校の指定を受け、小学校1・2年生からの英語活動を継続して行う。小学校3・4年生の英語活動、5・6年生の英語科と中学校英語科へのなめらかな接続を図る。4技能(聞く・話す・読む・書く)を伸ばす教育を研究し、質の高い英語教育を目指す。ALTを全小中学校に配置し、児童・生徒の英語への関心を高め、コミュニケーション力を育成する。											
2 事務事業の概要											
国際化にともない、より一層重要となった英語力の定着を図るとともに、コミュニケーション能力を育て、思いやりと社会性に富んだ人材を育む。 小中学生の英語力の向上を図る目的を達成するために、ALTを小学校3校に3名、中学校に1名、JTEを1名小学校に配置している。 小中学生の英語活動・英語科で学習した内容を実践する場として、英語を母国語とする外国人教師らとのコミュニケーションを目的とするイングリッシュ・デイを学校の授業の中で実施。 小学校6年と中学校2年に、GTEC4技能検定を実施し、英語4技能の育成を図る。結果を分析し、英語授業の改善に生かす。											
4 事業費の推移					単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)		
						(決算)	(決算)	(決算)	(決算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0		
			都道府県支出金		千円	0	0	0	0		
			地方債		千円	0	0	0	0		
			その他		千円	0	0	0	0		
			一般財源		千円	21,137	20,329	20,437	23,251		
事業費計 (A)		千円	21,137	20,329	20,437	23,251					
5 指標の推移					単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)		
① 活動指標	ALT・JTEの配置人数				人	ALT4 JTE1	ALT4 JTE1	ALT4 JTE1	ALT4 JTE1		
	小学校1・2年生の年間授業時数(週)				時間	18	18	18	18		
	イングリッシュ・デイ参加人数				人	64	20	600	1,210		
② 対象指標	児童数				人	806	809	805	820		
	生徒数				人	452	441	418	390		
③ 成果指標	英語の授業や活動の時間が楽しい				%	84.9	89.2	82.5	92.9		
	英語が好き				%	57.0	71.2	45.2	68.8		
④ 上位成果指標											

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		学校ICT事業									
分野(政策)		2 教育をつなげる			所属課	学校教育課		所属係	学校管理係		
基本施策		2-1 学校教育の充実			課長名	小林 芳浩		担当者名	野沢 松本		
施策		2-1-2 教育環境の充実			法令根拠						
予算科目		会計	款	項			目	事業	011010000		
		001	10	01	03	学校ICT推進費					
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 教職員 2 児童生徒 3 ハードウェアとネットワーク						【R3年度実績】 ・電子黒板リース 4,654千円 ・教師用タブレット端末リース 1,465千円 ・小中学校ICT支援業務 4,590千円 ・小中学校パソコン室機器リース 6,805千円 ・学校サーバリース 11,035千円 ・学校サーバ保守 5,280千円					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 ICTを活用し、より分かりやすい授業を行うことができる。事務の軽減を図れる。 2 デジタル教材の活用により、主体的・対話的な学習につなげる。パソコン等の正しい使い方を理解し、学習に効率的に活かせる。 3 ハードウェアを不足なく配備する。ネットワークを安定的に稼働する。						【R4年度実績】 ・電子黒板リース 4,654千円 ・教師用タブレット端末リース 2,929千円 ・小中学校ICT支援業務 3,326千円 ・小中学校パソコン室機器リース 6,805千円 ・学校サーバリース 11,035千円 ・学校サーバ保守 5,280千円 ・小中学校端末運用管理 3,960千円 ・ネットワーク機器配線業務 2,682千円					
③ 振興計画との関連性 ICT機器整備を行い、児童・生徒及び教職員が、ICT機器を活用した授業を行えるようにICT支援員を導入し、教員の研修や授業支援を行います。ICT機器の利点を活かして主体的・対話的で深い学びの実現を目指し、確かな学力を身に付けた児童・生徒を育てます。											
2 事務事業の概要 ICT機器を活用し、児童生徒の学習への興味・関心を高めるとともに、分かりやすい授業やICT機器を介した協働的な活動等を通して、主体的・対話的で深い学びの実現をめざし、確かな学力の育成を図ります。 学習面では、ICT支援員を配置し、教職員のICT活用指導力の向上のための研修および児童・生徒の情報活用能力の育成のための、実際の授業における児童・生徒への機器操作サポート等の授業支援を行います。											
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)			
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	57,044	0	0			
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
			地方債	千円	0	0	0	0			
			その他	千円	0	0	0	0			
			一般財源	千円	0	101,369	41,668	47,869			
事業費計 (A)				千円	0	158,413	41,668	47,869			
5 指標の推移				単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)			
① 活動指標	教職員のICT活用指導力			%	—	74.0	74.0	75.0			
	児童・生徒の端末の基本的な操作技能の向上			%	—	未実施	未実施	83.3			
② 対象指標	教職員			人		90	90	90			
	児童数			人		809	819	820			
	生徒数			人		441	393	390			
③ 成果指標	ICT機器を活用した授業を分かりやすいと感じた児童生徒の割合			%	—	未実施	未実施	91.0			
④ 上位成果指標	ICT機器を活用した授業を分かりやすいと感じた児童生徒の割合			%	—	未実施	未実施	91.0			

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		教育相談事業									
分野(政策)		2 教育をつなげる			所属課	学校教育課		所属係	学校教育係		
基本施策		2-1 学校教育の充実			課長名	小林 芳浩		担当者名	高橋 輝秋		
施策		2-1-1 学校教育の充実			法令根拠	芳賀町教育相談員の配置要綱					
予算科目	会計	款	項	目							事業
		001	10	01	03	教育相談費					
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標						【R3年度実績】 ・教育相談員(2名)及びスクールソーシャルワーカー(1名)報酬等 7,282千円 ・支援ボランティア謝礼 73千円 【R4年度実績】 ・教育相談員(2名)及びスクールソーシャルワーカー(1名)報酬等 7,041千円 ・支援ボランティア謝礼 258千円					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標											
③ 振興計画との関連性											
町教育相談員の巡回による相談業務や教育支援センター内での相談業務により、児童生徒の心の相談に応じ、学校不適応による不登校等の悩みに寄り添って支援する。また、保護者の疾病、貧困、その他の家庭問題による諸事情や家庭の教育力不足の問題に対応するため、社会福祉の専門的知識、技術をもったスクールソーシャルワーカーを配置し、運用する。											
2 事務事業の概要											
学校教育において児童及び生徒が心のゆとりを持てるような環境を提供するとともに、教育に関し保護者への専門的な助言、援助をするため芳賀町教育相談員を置く。 教育支援センターにて、不登校児童生徒への支援や相談を行う。 児童・生徒を含めた家庭の支援を図るため、学校教育課にスクールソーシャルワーカーを配置し運用する。											
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)			
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
			地方債	千円	0	0	0	0			
			その他	千円	0	0	0	0			
			一般財源	千円	4,927	4,841	7,447	7,442			
事業費計 (A)			千円	4,927	4,841	7,447	7,442				
5 指標の推移				単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)			
① 活動指標	学校巡回訪問日数			日	64	64	27	33			
	教育支援センター来所者数(児童生徒)			人	833	542	859	519			
	保護者相談数			人	94	131	143	52			
② 対象指標	児童生徒数			人	1,258	1,248	1,224	1,210			
③ 成果指標	不登校児童・生徒数			人	28	36	35	35			
④ 上位成果指標	不登校児童・生徒数			人	28	36	35	35			

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		生涯学習センター分館管理運営事業							
分野(政策)	2 教育をつなげる			所属課	生涯学習課		所属係	生涯学習係	
基本施策	2-2 生涯学習・文化・生涯スポーツの推進			課長名	仲尾 周		担当者名	大岡 久美子	
施策	2-2-1 生涯学習の充実			法令根拠	芳賀町生涯学習センター設置及び管理に関する条例、同施行規則				
予算科目	会計	款	項						
		001	10	04	02	生涯学習センター分館管理運営費			
1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 町民				指標は②対象指標 【R3年度実績】 R2年度の耐震診断を経て、R3年度は耐震補強に加えて環境省の補助事業を活用し脱炭素化と避難所の機能強化を図るための設計を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員報酬 5,850千円(社教指導員3名) ・需用費 545千円(うち光熱水費478千円) ・警備業務委託料 383千円 ・水橋分館アスベスト含有分析調査業務 495千円 ・水橋分館工事設計業務 8,712千円 ・使用料及び賃借料 72千円 					
② 対象をどう変えるのか(意図) 一人ひとりが自発的意思に基づき、必要に応じて、自己に適した手段・方法を選んで、生涯学習活動を行うことができる。				【R4年度実績】 耐震補強工事及び、環境省の地域レジリエンス(脱炭素化)補助金を活用した脱炭素化と避難所の機能強化を図るための大規模改修工事を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員報酬 8,082千円(分館長1名、社教指導員3名) ・需用費 817千円(うち光熱水費349千円) ・警備業務委託料 204千円 ・ボイラー庫アスベスト含有分析調査業務 179千円 ・水橋分館施設設備改修工事監理業務 1,793千円 ・使用料及び賃借料 72千円 ・水橋分館施設設備改修工事 155,892千円 ・備品購入費 3,330千円 					
③ 振興計画との関連性 生涯学習施設の適切な維持管理 施設の適切な維持管理を行い、安全安心に施設が利用できるよう管理します。 特に、水橋分館においては、生涯学習分野の利用のみならず、避難所指定や生きがいサロン、総合検診等にも利用されており、地域に欠かせない施設となっていることから、安全性を最優先に耐震診断を実施し、その結果を受けて必要な整備を実施していきます。									
2 事務事業の概要				昭和49年に建設され、芳賀町南部の生涯学習の拠点となっていた。利用者が安心安全に利用できるよう、耐震補強及び改修に向けてR3年度設計を行う。R4年度からは工事着工となる。					
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	247	19,745	
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	
			一般財源	千円	14,190	14,094	17,693	152,775	
事業費計 (A)			千円	14,190	14,094	17,940	172,520		
5 指標の推移				単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	
① 活動指標	開催講座数			講座	12	7	17	13	
	社会教育指導員数			人	3	3	3	3	
② 対象指標	人口(4月1日現在)			人	15,693	15,664	15,577	15,605	
③ 成果指標	施設の貸出件数(水橋分館)			件	345	53	休館中	休館中	
	水橋分館利用者数			人	4,355	1,029	休館中	休館中	
	施設修繕件数			件	4	3	休館中	休館中	
④ 上位成果指標	生涯学習に取り組みやすい環境がある			NSI値	58.8	52.0	55.2	56.3	

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		町民会館管理事業								
分野(政策)		2 教育をつなげる			所属課	生涯学習課		所属係	文化振興係	
基本施策		2-2 生涯学習・文化・生涯スポーツの推進			課長名	仲尾 周		担当者名	吉葉 市村	
施策		2-2-2 文化活動の充実			法令根拠	芳賀町民会館設置及び管理に関する条例、施行規則				
予算科目		会計	款	項						
1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容								
① 誰、何を対象にしているのか(対象)		指標は②対象指標			【R3年度実績】					
・町民会館施設					光熱水費:10,845千円 運営委託料:9,460千円 機械保守管理委託料:4,659千円 清掃業務委託料:2,472千円 警備業務委託料:425千円 ワイヤレスマイク設備更新(研修室・リハーサル室):723千円 多目的室ブラインド交換:329千円 多目的室床張替:1,125千円 館内トイレ様式化工事:3,300千円 楽屋1空調設備更新:803千円 楽屋2空調設備更新:880千円 非常照明・電気室制御用蓄電池:2,978千円 館内自動水洗器具(37ヶ所):1,709千円					
② 対象をどう変えるのか(意図)		指標は③成果指標			【R4年度実績】					
・安全、快適に利用できる					光熱水費:13,337千円 運営委託料:9,460千円 機械保守管理委託料:4,659千円 清掃業務委託料:2,490千円 警備業務委託料:425千円 排煙設備修繕工事:4,730千円 加圧給水ポンプユニット更新:4,400千円 ピアノ庫加湿器修繕:834千円 事務室ロスナイ交換工事:913千円 映写室エアコン更新工事:1,298千円 生涯学習施設等個別施設計画策定業務:888千円 町民会館LED照明器具賃貸借料:780千円					
③ 振興計画との関連性										
振興計画 2-2-2文化活動の充実										
・町民会館の適切な維持管理										
中長期保全計画に基づき、危険度と優先度を踏まえ改修										
工事を行い長寿命化を図り、持続可能な施設を保持してい										
くため、機器の修繕・更新をして機能維持を図る。										
2 事務事業の概要										
・町民会館施設利用者に安全で快適に利用していただくため会館の保守点検管理を行う。										
・施設の安全利用のため町民会館の整備を行う。										
・平成17年に展示室がサーバー室に変更										
・平成20年に図書室の廃止										
・平成22年に旧図書室を多目的室に改修										
町民会館の概要・平成3年11月竣工 収容人員 1,000席										
構造 鉄筋コンクリート造(一部鉄骨)2階建 建築面積										
3,154㎡ 延床面積4,355㎡ 建物の高さ 最高部24.0m										
4 事業費の推移		単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)				
			(決算)	(決算)	(決算)	(決算)				
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0	0		
			一般財源	千円	61,864	50,426	44,951	52,173		
事業費計 (A)		千円	61,864	50,426	44,951	52,173				
5 指標の推移		単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)				
① 活動指標	町民会館保守管理		千円	18,267	17,669	18,149	18,000			
	光熱水費		千円	10,863	9,706	10,845	13,370			
② 対象指標	ホール収容人数		人	1,000	1,000	1,000	1,000			
	建築面積		㎡	3,154	3,154	3,154	3,154			
③ 成果指標	不具合により設備が利用出来なかった件数		件	0	0	0	0			
	施設の利用実績(ホールのみ)		人	15,894	3,892	8,182	13,668			
	施設の利用実績(ホール以外)		人	6,587	4,843	6,219	6,956			
④ 上位成果指標	町民会館利用者数		人	22,481	8,735	14,401	20,624			

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		町民会館運営事業							
分野(政策)	2 教育をつなげる				所属課	生涯学習課	所属係	文化振興係	
基本施策	2-2 生涯学習・文化・生涯スポーツの推進				課長名	仲尾 周		担当者名	吉葉 市村
施策	2-2-2 文化活動の充実				法令根拠	芳賀町民会館設置及び管理に関する条例、施行規則			
予算科目	会計	款	項	目					
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 町民 町外利用者					指標は②対象指標 【R3年度実績】 自主事業 予算:(歳入)宝くじおしゃべり音楽館 358千円、らくりん座 104千円(歳出)委託料:開館30周年記念事業 978千円、開館30周年記念特別演奏会制作 253千円、開館30周年記念DVD制作 110千円、らくりん座 495千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 文化・芸術に触れられる。					指標は③成果指標 【R4年度実績】 自主事業 予算:(歳入)落語三人会 1,561千円、川井郁子コンサート 1,064千円(歳出)委託料:ワンワンとあそぼうショー 1,660千円、落語三人会 2,607千円、川井郁子コンサート 1,932千円				
③ 振興計画との関連性 振興計画 2-2-2文化活動の充実 ・町民会館自主事業の充実 町民のニーズを把握し、幅広い年齢層に対応した自主事業(クラシックコンサート・ミュージカル等)を開催し、文化水準の向上に努めます。明日の芳賀町を担う青少年向けの自主事業を充実させ、主体的に文化・芸術を楽しむ子どもたちの育成を進めます。									
2 事務事業の概要 ・自主事業の目的等 芸術・文化の向上を図るための催し物を実施し、教育高揚の機運を高めて生活文化の向上を期する ・貸館事業料金等 教育委員会並びに小中学校の教育計画の中に取り入れられている事業、社会教育関係団体又は社会福祉団体等で主催する文化的、教育的又は社会福祉的事業等は免除 地区別割増 郡内1 郡外1.5									
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	
			一般財源	千円	7,689	0	2,085	7,247	
事業費計 (A)			千円	7,689	0	2,085	7,247		
5 指標の推移				単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	
① 活動指標	自主事業回数			回	3	0	2	3	
	自主事業料金収入			千円	6,722	0	462	2,626	
② 対象指標	人口(4月1日現在)			人	15,693	15,664	15,577	15,549	
③ 成果指標	施設の利用実績(ホールのみ)			人	15,894	3,892	8,182	13,668	
	自主事業参加人数			人	2,403	0	421	1,940	
	施設の利用実績(ホール以外)			人	6,552	4,843	6,219	6,956	
④ 上位成果指標	町民会館利用者数			人	22,481	8,735	14,401	20,624	
	「文化芸術に親しみやすい環境が整っている」			NSI値	55.6	54.4	52.7	52.9	

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		総合情報館管理事業							
分野(政策)	2 教育をつなげる			所属課	生涯学習課		所属係	総合情報館係	
基本施策	2-2 生涯学習・文化・生涯スポーツの推進			課長名	仲尾 周		担当者名	黒川 あゆみ	
施策	2-2-3 総合情報館の充実			法令根拠	図書館法、博物館法、公文書館法、芳賀町総合情報館設置管理条例、芳賀町総合情報館設置管理条例施行規則				
予算科目	会計	款	項						
1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 総合情報館の施設、設備				指標は②対象指標					
② 対象をどう変えるのか(意図) 施設、設備等が適切に維持管理する。				指標は③成果指標					
③ 振興計画との関連性 施設の適切な維持管理 来館者の快適かつ安心安全な施設利用を保持するとともに、適正な収蔵資料の管理を行うため、機器の耐用年数等を考慮しながら計画的に維持管理をし、施設の長寿命化を図ります。				【R3年度実績】 ・空調設備更新工事 5,170千円 ・排煙窓修繕工事 822千円 ・光熱水費(電気・水道) 11,949千円 ・機械保守管理業務 5,970千円 ・警備業務 485千円 ・清掃業務 2,690千円 ・修繕料 702千円 ・備品購入 42千円 【R4年度実績】 ・個別施設計画の策定 788千円 ・空調保守管理業務 10,870千円 ・機械保守管理業務 1,326千円 ・資料燻蒸業務 803千円 ・光熱水費(電気・水道) 17,829千円 ・清掃業務 2,862千円 ・修繕料 2,328千円 ・備品購入198千円					
2 事務事業の概要									
総合情報館施設の保守管理に関する事業 電気、水道、電話等各種代金、空調設備、機械警備、エレベータ保守管理、自動ドア、自家用電気工作物保守、清掃業務、コピーシステム、展示室、収蔵庫管理等に関する予算執行。									
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	1,000	2,799	0	
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	78	72	24	0	
			一般財源	千円	28,828	46,546	27,256	39,110	
事業費計 (A)			千円	28,906	47,618	30,079	39,110		
5 指標の推移				単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	
① 活動指標	総合情報館管理費予算額			千円	30,536	47,605	29,790	39,110	
	総合情報館開館日数			日	262	250	264	290	
② 対象指標	総合情報館施設			棟	1	1	1	1	
	人口(4.1現在)			人	15,664	15,577	15,605	15,539	
③ 成果指標	情報館総入館者			人	109,816	46,599	53,046	65,407	
	苦情件数			件	0	3	1	0	
④ 上位成果指標	総合情報館の総入館者数			人	109,816	46,599	53,046	65,407	
	総合情報館の充実			NSI値	66.8	60.7	62.1	63.1	

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		総合情報館博物館運営事業								
分野(政策)		2 教育をつなげる			所属課	生涯学習課		所属係	総合情報館係	
基本施策		2-2 生涯学習・文化・生涯スポーツの推進			課長名	仲尾 周		担当者名	黒川 あゆみ	
施策		2-2-3 総合情報館の充実			法令根拠	博物館法、芳賀町総合情報館設置管理条例、芳賀町総合情報館設置管理条例施行規則				
予算科目		会計	款	項						
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 町民 総合情報館利用者						【R3年度実績】 企画展として芳賀町の祭礼・漆原智良・吉田瑠美『家族と平和の作品展』・棟方志功/川上澄生新収蔵記念展・岩村秀巖暮らしを彩る美・町のようすの移り変わり展を行った。 ・会計年度職員報酬(学芸員)2,933千円 ・印刷製本費 516千円 ・役務費:運搬料 57千円 保険料 12千円 ・委託料:企画展監視 748千円 展示委託 1,826千円 企画展看板シート作成 297千円 資料修復(土器) 804千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 町の歴史を知ることができる。 日常で観覧できない作品や資料を観ることができる。						【R4年度実績】 町民の文化向上に寄与するため企画展・テーマ展を開催した。 ①4/30～6/5 青木繁生誕140年 福田たねとの明治の思い出 ②6/25～8/21 移動博物館「いきものホネホネ展」 ③9/3～10/21 幕末維新期の芳賀町 ④11～12月 現代陶芸 京都から ⑤1/14～4/16 かわってきた町の暮らし ・学芸員 1名 報酬(2,950千円) ・企画展講座講師謝金及び謝礼(33千円) ・印刷製本費(1,169千円) ・委託料:企画展展示・看板制作・受付監視、資料修復(4,108千円)				
③ 振興計画との関連性 ・町の施策と関連づけた事業展開の推進 町民に町政への関心や理解を深めてもらう為、各課と連携し展示や図書を活用を行い、町の施策について積極的に情報発信を行う。 ・町の歴史・文化の積極的な発信 収蔵資料を有効活用した展示等を行い、町の歴史や文化に対する理解を深め、郷土への誇りや愛着増進につなげるとともに町の歴史・文化を次世代へ継承していく。										
2 事務事業の概要										
①企画展・常設展の開催 収蔵資料や他館から借り受けた資料により展示を行い、町民の文化向上・町への理解や愛着度増進につなげる。展示室1では常設展示を行い、学習指導要領に合わせ、子供たちの学習の場の提供を行う。										
②資料の収集・整理保存・研究 芳賀町内に残された民俗資料等の収集・整理保存・研究を行い、地域の歴史を残す。										
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)		
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0	0		
			一般財源	千円	10,316	4,970	8,367	10,107		
事業費計 (A)			千円	10,316	4,970	8,367	10,107			
5 指標の推移				単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)		
① 活動指標	展示室開館日数			日	230	214	216	284		
	団体見学受入件数			件/人	10/359	2/91	5/245	4/160		
② 対象指標	人口(4.1現在)			人	15,600	15,577	15,605	15,539		
③ 成果指標	展示室全入館者数			人	14,821	3,029	5,714	10,593		
④ 上位成果指標	総合情報館の総入館者数			人	110,260	46,599	53,046	65,407		
	満足度調査 総合情報館の充実			NSI値	66.8	60.7	62.1	63.1		

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		社会体育総務事業								
分野(政策)		2 教育をつなげる			所属課	生涯学習課		所属係	スポーツ振興係	
基本施策		2-2 生涯学習・文化・生涯スポーツの推進			課長名	仲尾 周		担当者名	中上川 了	
施策		2-2-4 生涯スポーツの推進			法令根拠	スポーツ基本法、芳賀町スポーツ推進委員に関する規則				
予算科目		会計	款	項						
		001	10	05	01	保健体育総務費				
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア スポーツ推進委員 イ 少年スポーツ指導員 ウ 町民						【R3年度実績】 【報酬】会計年度任用職員 1,736千円 スポーツ推進委員 440千円 【謝礼】少年スポーツ指導員 555千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア、イ 資質(知識・技術)の向上が図られる。 ア、イ 町、地域、団体、県や郡市の行事・事業の運営に協力する。 ウ スポーツを行う						【R4年度実績】 【報酬】会計年度任用職員 1,826千円 スポーツ推進委員 400千円 【謝礼】少年スポーツ指導員 555千円 ○とちぎ国体関係 【謝礼】炬火イベントゲストランナー 110千円 【需用費】PR用うちわ 200千円 PR用紙袋 163千円 大会参加者記念品 392千円 その他消耗品費 242千円				
③ 振興計画との関連性 誰もが気軽にスポーツに親しむことができる環境をつくるため、スポーツ教室の充実を図るとともに、町の実情に即したスポーツ活動の場の創出について検討する。また、町民体育祭等の開催により、スポーツによる地域の交流を促進する。併せて、はが路ふれあいマラソン等の開催を機に、町民のスポーツへの関心を高め、スポーツ実施率の向上を図る。										
2 事務事業の概要 スポーツ推進委員は教育委員会が2年任期で30名以内を委嘱している。少年スポーツ指導員は1年任期50名以内で少年団体等の指導運営に当たっている。主な職務はともに、スポーツの実技の指導、スポーツ活動の促進のため組織の育成、スポーツ振興のための指導助言等である。総合型地域スポーツクラブの早期設立を目指す。併せて、部活動の地域以降についても、学校教育課と連携し進める。										
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)		
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0	462		
			地方債	千円	0	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0	0		
			一般財源	千円	1,601	4,179	3,637	4,711		
事業費計 (A)			千円	1,601	4,179	3,637	5,173			
5 指標の推移				単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)		
① 活動指標	スポーツ推進委員の町事業への協力事業数			事業	4	0	1	2		
	スポーツ推進委員のニュースポーツ普及活動回数			回	5	0	0	1		
② 対象指標	スポーツ推進委員数			人	26	22	22	20		
	少年スポーツ指導員			人	39	39	37	37		
③ 成果指標	スポーツ推進委員の町事業協力参加延べ人数			人	62	0	5	36		
	スポーツ推進委員のニュースポーツ(出前講座)参加延べ人数			人	13	0	0	2		
④ 上位成果指標	継続してスポーツしている町民の割合			%	26.6	32.5	33.6	29.3		
	スポーツ施設利用者数			人	284,530	120,432	89,889	200,929		
	総合型地域スポーツクラブ加入者数			人	—	—	—	—		

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		体育施設管理事業									
分野(政策)		2 教育をつなげる			所属課	生涯学習課		所属係	スポーツ振興係		
基本施策		2-2 生涯学習・文化・生涯スポーツの推進			課長名	仲尾 周		担当者名	谷口 誠		
施策		2-2-4 生涯スポーツの推進			法令根拠	町体育館等の設置及び管理に関する条例 町運動施設の管理に関する条例					
予算科目		会計	款	項							目
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) ア 体育施設 イ 体育施設利用者					指標は②対象指標 【R3年度実績】 【報償費】謝礼(施設管理者) 1,933千円 謝礼(施設清掃) 210千円 【需用費】光熱水費 5,341千円 修繕料 3,831千円 【委託料】グラウンドゴルフ場維持管理業務 1,326千円 施設清掃業務 2,867千円ほか 【使用料】武道館土地借上料 1,240千円ほか 【工事請負費】ひばりが丘公園受電設備更新工事 3,621千円 第2体育館周辺防犯カメラ設置工事 1,269千円ほか 【備品購入費】第2体育館受信機チューナー 363千円ほか						
② 対象をどう変えるのか(意図) ア、イ 公平に利用できる。 ア、イ 安全かつ快適に利用できる。					指標は③成果指標 【R4年度実績】 【報償費】謝礼(施設管理者) 1,933千円 謝礼(施設清掃) 162千円 【需用費】光熱水費 5,486千円 修繕料 5,176千円 【委託料】グラウンドゴルフ場維持管理業務 1,389千円 施設清掃業務 2,569千円ほか 【使用料】LED照明リース(テニスコート、武道館、第2体) 1,387千円ほか 【工事請負費】武道館トイレ改修工事 9,165千円 武道館屋外照明更新工事 1,260千円ほか 【備品購入費】第2体育館バレーボール支柱 198千円ほか						
③ 振興計画との関連性 定期的な清掃や不具合箇所の修繕等により、安全で快適に利用できる施設環境を維持する。利用頻度の高い施設については、必要に応じた改修工事等を行い、利便性の向上や長寿命化を図る。											
2 事務事業の概要 利用者の立場に立った、安全で利用しやすいスポーツ施設の管理運営・整備を図るとともに、学校開放体育施設・地域体育館の有効利用を図る。 1 社会体育施設の整備 2 体育館、運動場等社会体育施設の効果的活用 3 学校体育施設の開放及び地域体育館の有効利用 4 老朽化した施設の計画的修繕 【参考:主要施設建築年月】 第2体育館 平成5年6月 B&G海洋センター 平成10年3月 武道館 平成12年3月											
4 事業費の推移					単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)		
						(決算)	(決算)	(決算)	(決算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0		
			都道府県支出金		千円	0	0	600	0		
			地方債		千円	0	0	0	0		
			その他		千円	3,882	2,894	3,324	3,488		
			一般財源		千円	19,626	18,820	29,825	43,564		
事業費計 (A)		千円	23,508	21,714	33,749	47,052					
5 指標の推移					単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)		
① 活動指標	施設利用者数(海洋センター除く)				人	191,063	79,028	89,889	135,769		
	施設利用回数(海洋センター除く)				件	5,037	3,372	4,918	5,455		
	修繕費用				千円	2,291	3,417	3,831	5,176		
② 対象指標	体育施設数				施設	18	18	18	17		
	人口				人	15,693	15,664	15,577	15,605		
③ 成果指標	施設に対する不具合件数(修繕件数)				件	28	26	36	22		
	施設利用者数(海洋センター除く)				人	193,474	79,028	89,889	135,769		
④ 上位成果指標	継続してスポーツしている町民の割合				%	26.6	32.5	33.6	29.3		
	スポーツ施設利用者数				人	284,530	120,432	89,889	200,929		

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		海洋センター管理運営事業								
分野(政策)		2 教育をつなげる			所属課	生涯学習課		所属係	スポーツ振興係	
基本施策		2-2 生涯学習・文化・生涯スポーツの推進			課長名	仲尾 周		担当者名	駒水 龍太	
施策		2-2-4 生涯スポーツの推進			法令根拠	芳賀町条例及び施行規則				
予算科目		会計	款	項						
		001	10	05	03	海洋センター管理運営費				
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標						【R3年度実績】				
ア 町民						【需要費(修繕料)】子どもプールろ過装置三方弁修繕 238千円				
イ 施設設備						ジャグジープールろ過装置三方弁修繕 227千円ほか				
						【委託料】指定管理料 71,450千円				
						プール天井改修工事設計委託料 12,100千円				
						【使用料】プール用地借上料 1,510千円				
						【工事請負費】プール天井改修工事費 43,360千円				
						女子更衣室洗面カウンター更新工事 2,310千円				
						25mプール循環ポンプ更新工事 1,628千円ほか				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標						【R4年度実績】				
ア 体力が増進される						【需要費(修繕料)】プールサイド床シート部分張替 990千円				
ア 泳げない子供がなくなる						フロア台側板修繕 350千円ほか				
イ 利用しやすい施設になる						【委託料】指定管理料 102,754千円				
						プール天井改修工事監理業務 5,390千円(明許繰越)				
③ 振興計画との関連性						【使用料】プール用地借上料 1,510千円				
定期的な清掃や不具合箇所の修繕等により、安全で快適						【工事請負費】プール天井改修工事費 65,045千円(明許繰越)				
に利用できる施設環境を維持する。利用頻度の高い施設						【備品購入費】男女更衣室ロッカー 5,467千円(明許繰越)				
については、必要に応じた改修工事等を行い、利便性の向上										
や長寿命化を図る。										
2 事務事業の概要										
指定管理者による運営管理の監督及び指導										
1 海洋センター施設の管理										
2 水泳教室開催と学校利用等の受入										
3 水泳大会・水中運動会各種海洋体験参加事業の開催										
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)		
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0	0		
			その他	千円	78	78	18	42		
			一般財源	千円	80,495	99,601	157,536	183,242		
事業費計(A)			千円	80,573	99,679	157,554	183,284			
5 指標の推移				単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)		
① 活動指標	開館日数			日	290	175	0	230		
	水泳教室開催回数			回	2,101	1,233	0	1,004		
	教室生徒延べ参加者数			人	52,438	24,995	0	27,859		
② 対象指標	人口			人	15,693	15,664	15,577	15,605		
③ 成果指標	利用者数			人	91,056	41,404	0	65,160		
	町民利用者の割合			%	37.1	30.3	—	31.3		
	施設設備の不具合件数			件	11	13	57	6		
④ 上位成果指標	継続してスポーツをしている町民の割合			%	26.6	32.5	33.6	29.3		
	スポーツ施設利用者数			人	284,530	120,432	89,889	200,929		

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		町債事務										
分野(政策)	11	行財政分野				所属課	企画課			所属係	財政係	
基本施策	11-6	行財政分野				課長名	田中 一紀			担当者名	大根田 崇支	
施策	11-6-4	健全な財政運営				法令根拠	地方自治法第211条 財務規則第5～11条					
予算科目	会計	款	項	目	事業							011201000
		001	12	01	01	公債費						
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 負債(公債費) 2 町民						【R3年度実績】 <一般会計> ○起債 ・R2年度繰越 936,200千円 ・R3年度 386,877千円 合計 1,323,077千円(内、LRT整備 1,001,700千円) ○償還 ・償還元金(57件) 314,950千円 ・償還利子(69件) 11,935千円 合計 375,102千円 ○町債残高 3,630,527千円(前年比+1,008,126千円)						
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 適正に管理される。 2 将来の負担が軽減される。						【R4年度実績】 <一般会計> ○起債 ・R3年度繰越 2,043,100千円 ・R4年度 1,247,100千円 合計 3,290,200千円(内、LRT整備 2,519,700千円) ○償還額合計 287,280千円(前年度比△7,320千円) ・元金 270,331千円 ・利子 14,759千円 ・一時借入金利子 2,190千円 ○町債残高 6,650,396千円(前年比+3,019,869千円)						
③ 振興計画との関連性 起債を必要とする大規模な建設事業等に対しては、投資の適否を厳格に見極めるとともに、将来的な財政負担を考慮した償還計画に基づき、公債費負担比率15%以内となるよう計画的な起債を行います。特別会計の起債についても事業担当課と協議を密にし、実質公債費比率の上昇を制御します。												
2 事務事業の概要												
地方財政法第5条に規定されている適債事業について、財政状況を勘案し町債の借入を計画する。起債は、議会の議決を得て行う。 金融機関からの借入に当たっては、利率に関する見積もりを徴収し、最も低利の金融機関から借入を行う。 既に借り入れた町債は、償還表に基づき期限内に返済を行う。												
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)				
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)				
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0				
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0				
			地方債	千円	0	0	0	0				
			その他	千円	0	0	0	0				
			一般財源	千円	399,195	375,102	326,886	287,280				
事業費計(A)			千円	399,195	375,102	326,886	287,280					
5 指標の推移				単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)				
① 活動指標	借入額(一般会計)			千円	165,200	1,217,774	1,323,077	3,290,200				
	償還額(元金)(一般会計)			千円	400,625	363,660	314,950	270,331				
	借入件数(単年度)(一般会計)			件	3	11	15	21				
② 対象指標	地方債現在高(一般会計)			千円	1,772,691	2,686,633	3,630,527	6,650,396				
	未償還借入件数(累計)(一般会計)			件	65	70	73	82				
	人口(4月1日現在)			数	15,693	15,664	15,577	15,539				
③ 成果指標	実質公債費比率(単年度)(基準値25%以下)			%	1.7	1.5	2.1	z				
	基礎的財政収支(一般会計)(プライマリバランス)*償還元金-借入額			千円	1,007,470	-154,796	-214,515	-2,380,099				
	町民一人当たりの地方債残高(一般会計)			千円	111	167	231	428				
④ 上位成果指標												

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		国保会計運営事業							
分野(政策)	4 笑顔をつなげる			所属課	住民課		所属係	国保年金係	
基本施策	4-3 国保・年金制度の維持			課長名	綱川 有美		担当者名	大根田 昌美	
施策	4-3-1 国保・年金制度の維持			法令根拠	国民健康保険法				
予算科目	会計	款	項						
	002	01	01	02	連合会負担金				
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標					【R3年度実績】				
1 国民健康保険加入者 2 国保特別会計					<<歳入>> ・国民健康保険税収納額 <現年分> 416,174千円 <滞納繰越分> 15,831千円 ・栃木県保険給付費等交付金 <普通交付金> 1,346,492千円 <特別交付金> 44,872千円 ・一般会計繰入金(保険基盤安定分)87,492千円 <<歳出>> ・保険給付費 <療養費> 1,174,660千円 <高額療養費> 171,716千円 ・国民健康保険事業費納付金 524,684千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標					【R4年度実績】				
1 適切に保険医療を受けられる。 1 納税の義務を果たす。 1 自ら健康づくりに取り組む。 2 健全に運用される。					<<歳入>> ・国民健康保険税収納額 <現年分> 395,470千円 <滞納繰越分> 16,060千円 ・栃木県保険給付費等交付金 <普通交付金> 1,283,665千円 <特別交付金> 61,072千円 ・一般会計繰入金(保険基盤安定分)87,238千円 (未就学児均等割分) 870千円 <<歳出>> ・保険給付費 <療養費> 1,125,740千円 <高額療養費> 156,981千円 ・国民健康保険事業費納付金 499,879千円				
③ 振興計画との関連性									
・1人あたり医療費の減少 特定健診の受診率向上やレセプトデータ等を活用した保健事業等に取り組み、医療費削減を図る。レセプトの内容点検等により、医療費の適正化を図る。 ・収納率の向上 短期被保険者証を活用し、滞納者と接触する機会を確保し、滞納者を減らす。									
2 事務事業の概要									
健全な国保財政の運営及び健康づくりを推進するため関連する担当部署(健康福祉課・税務課等)との連携や窓口業務の連携を密にし、町民サービスの向上を図る。 国保制度改革により、平成30年度から県が財政運営責任主体となり、保険給付費相当分が県から交付され、町は県に事業費納付金を納めている。									
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	790	6,017	811	0	
			都道府県支出金	千円	1,254,445	1,245,071	1,391,364	1,344,737	
			地方債	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	14,985	15,351	14,172	15,506	
			一般財源	千円	636,785	538,937	533,100	513,904	
事業費計 (A)			千円	1,907,005	1,805,376	1,939,447	1,874,147		
5 指標の推移				単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	
① 活動指標	国保税収納額			千円	482,527	455,129	432,005	411,529	
	医療費通知(年)			回	5	2	2	2	
② 対象指標	国民健康保険加入世帯			世帯	2,364	2,321	2,315	2,230	
	国民健康保険加入者			人	4,300	4,171	4,086	3,866	
③ 成果指標	保険給付費			千円	1,232,791	1,200,581	1,351,421	1,288,926	
	財政調整基金残高(国保会計)			千円	309,655	309,721	324,722	360,723	
	国保税収納率(現年+滞納繰越分)			%	82.7	84.7	87.1	88.5	
④ 上位成果指標	1人あたりの年間医療費			円	340,734	341,637	388,368	391,924	
	短期被保険者証対象世帯			世帯	155	129	114	108	

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		農業集落排水事業							
分野(政策)	1 便利をつなげる			所属課	建設課		所属係	下水道係	
基本施策	1-2 道路・橋梁・下水道等の整備			課長名	齊藤 和之		担当者名	人見 祐生	
施策	1-2-3 下水道の整備			法令根拠	農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例				
予算科目	会計	款	項						
	008	01	01	01	総務管理費				
1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) ・農業集落排水処理区域内の住民 ・処理施設				指標は②対象指標 【R3年度実績】 ○処理施設及び管渠の修繕・工事 管渠修繕工事(下高中部) 1,760千円 マンホールポンプ修繕工事(東水沼) 1,991千円 ブローワー修繕工事(五行) 858千円 流量調整槽攪拌機修繕工事(八ツ木、東水沼、稲毛田) 1,293千円 公共ます設置工事等 5,854千円 ○公営企業会計移行支援業務 固定資産調査 2,695千円					
② 対象をどう変えるのか(意図) ・衛生的な生活を送ることができる ・良好に保たれる				指標は③成果指標 【R4年度実績】 ○処理施設及び管渠の修繕・工事 マンホールポンプ修繕工事(東水沼) 1,826千円 マンホールポンプ修繕工事(稲毛田) 896千円 マンホールポンプ制御盤修繕工事(五行) 1,243千円 ブローワー修繕工事(上給) 1,276千円 公共ます設置工事等 7,672千円 ○公営企業会計移行支援業務 移行支援業務 4,455千円					
③ 振興計画との関連性 農業集落排水施設の適切な維持管理 農業地域の快適な生活環境を維持するため、既存の8か所の処理場の良好な維持管理に努めます。また、管路や処理場設備の適切な改修と更新を実施します。									
2 事務事業の概要									
農村部の家庭や事業所等の生活排水(トイレ、台所、風呂など)を処理し、用排水路や農村周辺の水環境を保全することを目的とした事業。 芳賀町内には、稲毛田・城興寺・上給・五行・東水沼・社后・八ツ木・下高中部の全8地区で採択されており、全地区整備は完了。現在は、施設の機能強化対策による処理機能の改修を実施し、劣化した施設機器の修繕や交換を計画的に進めている。 雨天時処理水量が大幅に増加している地区については、計画的に不明水調査と修繕を実施し、長寿命化を図る。									
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	2,500	2,600	4,800	
			その他	千円	173,425	165,543	170,213	172,177	
			一般財源	千円	5,810	2,203	5,446	4,507	
事業費計 (A)			千円	179,235	170,246	178,259	181,484		
5 指標の推移				単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	
① 活動指標	処理施設、管渠の維持修繕			千円	16,710	4,719	10,241	6,430	
	公共ます設置費			千円	1,368	2,452	5,601	7,672	
② 対象指標	処理区域内定住人口(年度末)			人	3,150	3,109	3,091	3,088	
	放流水質基準			ppm	20	20	20	20	
③ 成果指標	接続人口(年度末)			人	3,087	3,050	3,034	3,032	
	接続率(接続人口/定住人口)			%	98.0	98.0	98.1	98.1	
④ 上位成果指標	生活排水処理普及率			%	96.4	96.4	96.5	96.8	

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		工業団地排水処理センター管理事業								
分野(政策)		3 話題をつなげる			所属課	商工観光課		所属係	商工係	
基本施策		3-2 商工業・観光の振興			課長名	大根田 淳一		担当者名	小林 一樹	
施策		3-2-1 商業・工業の振興			法令根拠	芳賀工業団地排水処理センター設置及び管理に関する条例、同施行規則、受益者分担徴収条例、運営基金条例				
予算科目		会計	款	項						
		006	01	01	01					
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 工業団地立地企業から排出される二次処理水 2 工業団地排水処理センター(H元(1989).03.31竣工) 3 (仮称)芳賀工業団地第2地区の排水処理に伴う『野元川を愛する会』と協定締結を推進						【R3年度実績】 (歳入) ・施設使用料 36,832千円 ・基金繰入 33,623千円 (歳出) ・消耗品費 4,055千円 ・光熱水費 5,336千円 ・保守管理委託料(長期契約) 23,034千円 ・汚泥処理費 10,274千円 ・施設設備更新工事 3,744千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 適正に三次処理される。 2 適正に管理される。						【R4年度実績】 (歳入) ・施設使用料 37,076千円 ・基金繰入 21,000千円 ・一般会計繰入金 17,000千円 (歳出) ・消耗品費 6,626千円 ・光熱水費 7,111千円 ・保守管理委託料(長期契約) 23,192千円 ・汚泥処理費 14,834千円 ・工事設計委託料 1,705千円 ・雨水管修繕工事 888千円				
③ 振興計画との関連性 芳賀工業団地立地企業からの排水を適正に管理し、良好な水質を維持することで芳賀町の環境保全に寄与する。適正な運用が出来るように、計画的に主要設備を整備する。										
2 事務事業の概要 芳賀工業団地の造成に伴い、栃木県土地開発公社が当該施設の建設整備を行い芳賀町に移管された。施設は平成元年4月から供用開始し、工業団地立地企業が2次処理した排水を更に3次処理する施設。処理水は、処理場からいったん野元調整池に流入後、野元川に排水される。 ・各企業において、排水処理基準の二次処理までした排水をさらに三次処理をして野元川に放流する。 ・処理施設使用料金として、1m3あたり70.1円を企業が負担している。 ・処理施設に新規に接続する企業は、分担金(芳賀工業団地、芳賀高根沢工業団地280円/m2、芳賀第2工業団地527円/m2)を負担する。										
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)		
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0	0		
			その他	千円	3,258	51,629	70,442	64,013		
			一般財源	千円	45,013	0	0	0		
事業費計 (A)			千円	48,271	51,629	70,442	64,013			
5 指標の推移				単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)		
① 活動指標	排水処理センター利用企業数			社		103	100	101		
	使用料収入額			千円	43,108	40,332	36,832	37,077		
	修繕工事費			千円	6,325	4,664	3,744	889		
② 対象指標	処理センター年間流入量			m3	593,451	501,553	427,546	511,148		
	流入水水質(ph年間平均)*基準値5.8~8.6			ph	6.9	7.2	7.1	7.1		
	流入水水質(BOD年間平均)*基準値20以下			ppm	8.5	8.3	7.5	4.2		
③ 成果指標	野元川への放流水水質(ph年間平均)*基準値6.5~8.5			ph	7.0	7.2	7.1	7.3		
	野元川への放流水水質(BOD年間平均)*基準値5以下			ppm	1.6	1.3	1.5	1.5		
④ 上位成果指標	五行川若橋地点のBOD値(五行川水質連絡協議会)			ppm	1	1	1	1		

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		介護保険運営事業							
分野(政策)	4 笑顔をつなげる			所属課	健康福祉課		所属係	介護保険係	
基本施策	4-1 福祉と健康の推進			課長名	稲川 英明		担当者名	森 泰宏	
施策	4-1-3 介護保険制度の適正な運用			法令根拠 介護保険法及び芳賀町介護保険条例					
予算科目	会計	款	項						
1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標				【R3年度実績】					
1 介護保険被保険者 2 介護保険特別会計				給付費1,354,514千円 (前年比6.0%増、77,095千円増)					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標				【R4年度実績】					
1 必要かつ適正な介護給付を受けられる。 1 介護予防の活動に参加する。 2 適正に運用される。				給付費1,396,278千円 (前年比3.1%増、41,764千円増)					
③ 振興計画との関連性				在宅サービスを充実させるため、町内介護サービス事業所の実地指導を行うことにより、利用者に対し適正かつ質の高いサービスが提供されるよう努めます。給付の適正化推進のため、要介護認定の適正化、ケアプランの点検、住宅改修等の点検、医療部門と連携し医療と介護情報の突合点検を実施します。また、団塊の世代が75歳を迎える2025年を見据え、適正な時期に施設整備が行えるよう検討を進めます。					
2 事務事業の概要				介護保険給付事務、介護保険運営管理事務、介護認定事務を行うことによって、要支援・要介護認定者に対する在宅・施設サービスを適切に提供する。 1号被保険者:65歳以上 2号被保険者:40歳～64歳(特定疾病に該当した場合のみ保険給付可) 保険料基準月額 24年度～26年度:4,558円 27年度～29年度:4,733円 30年度～32年度(令和2年度):5,300円 令和3年度～令和5年度:5,800円					
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	340,427	340,830	345,348	335,033	
			都道府県支出金	千円	202,903	218,876	224,649	209,837	
			地方債	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	553,423	510,337	615,439	660,836	
			一般財源	千円	343,934	334,268	346,654	346,268	
事業費計 (A)			千円	1,440,687	1,404,311	1,532,090	1,551,974		
5 指標の推移				単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)	
① 活動指標	介護保険料収入額			千円	313,250	312,857	346,014	345,768	
	要介護認定申請件数			件	716	527	671	723	
	介護給付費適正化事業による過誤件数			件	9	4	3	13	
② 対象指標	介護保険1号被保険者数(年度末現在)			人	4,957	5,025	5,066	5,042	
	認定者数(年度末現在 2号含む)			人	820	848	861	843	
③ 成果指標	介護保険給付費実績			千円	1,330,484	1,277,419	1,354,514	1,396,278	
④ 上位成果指標	介護保険認定率(年度末)			%	16.5	16.8	17.1	16.7	
	要介護認定者の施設入所割合(年度末)			%	21.4	24.5	26.8	28.4	
	町内介護事業所に対する実地指導件数			件	1	0	0	0	

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		公共下水道事業							
分野(政策)	1	便利をつなげる				所属課	建設課	所属係	下水道係
基本施策	1-2	道路・橋梁・下水道等の整備				課長名	齊藤 和之	担当者名	阿久津 喜行
施策	1-2-3	下水道の整備				法令根拠	下水道法・芳賀町下水道条例		
予算科目	会計	款	項	目	事業				
		007	01	01	01	総務管理費			
1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 事業認可区域内住民 排水処理施設					指標は②対象指標				
② 対象をどう変えるのか(意図) 生活排水を下水道へ接続する 良好な状態が保たれる					指標は③成果指標				
③ 振興計画との関連性 公共下水道事業の推進 清らかな水環境を創出し、快適で住みよい生活環境を形成するため、処理施設の良好な維持管理、処理区域の拡大と接続率の向上に努めます。									
2 事務事業の概要					<p>祖母井の市街地及びその周辺地域の家庭や事業所等からの生活排水(トイレ、台所、風呂など)による河川の水質汚濁を防止し、豊かな水環境を保全することを目的とした事業。</p> <p>下水道施設(管渠・ポンプ・公共ます・処理場)を整備する。</p> <p><全体計画>(R4.3変更) 区域面積 203.1ha 処理人口 5,100人</p> <p><事業認可>(R4.3変更) 区域面積 150.1ha 処理人口 2,650人</p>				
4 事業費の推移					単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	60,965	51,885	60,000	31,700	
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	
			地方債	千円	81,200	55,800	82,200	95,200	
			その他	千円	148,108	149,701	170,610	163,029	
			一般財源	千円	11,624	21,756	8,990	1,969	
		事業費計(A)			千円	301,897	279,142	321,800	291,898
5 指標の推移					単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)
① 活動指標	整備面積(供用開始面積)			ha	90.1	91.7	93.1	105.0	
	整備済み管路総延長			m	33,246	34,276	35,879	36,623	
② 対象指標	全体計画区域面積			ha	184.0	184.0	203.6	203.6	
	事業計画区域面積			ha	130.5	130.5	150.1	150.1	
	放流水質基準			ppm	20	20	20	20	
③ 成果指標	整備率(面積)			%	46.5	49.8	45.7	51.5	
	放流水質(年平均BOD)			ppm	2.7	2.9	2.1	2.2	
	下水道普及率			%	21.6	22.1	23.4	24.1	
④ 上位成果指標	生活排水処理普及率			%	96.2	96.4	96.5	96.8	

令和5年度事務事業マネジメントシート(R5.9)

事務事業名		後期高齢者医療会計運営事業									
分野(政策)		4 笑顔をつなげる			所属課	住民課		所属係	国保年金係		
基本施策		4-3 国保・年金制度の維持			課長名	綱川 有美		担当者名	大根田 昌美		
施策		4-3-1 国保・年金制度の維持			法令根拠	高齢者の医療の確保に関する法律					
予算科目		会計	款	項							目
		003	01	01	01	一般管理費					
1 事務事業の目的						3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 75歳以上の高齢者(および65～74歳の一定の障がいのある方)。						【R3年度実績】 <歳入> ・後期高齢者医療保険料(現年分) 130,387千円 ・後期高齢者医療保険料(滞納繰越分) 153千円 ・一般会計繰入金(保険基盤安定繰入金分) 33,736千円 <歳出> ・後期高齢者医療広域連合納付金 164,613千円 ・人間ドック補助金 820千円					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 高齢者の方が適正な医療を受けられる。 被保険者の自己負担が適正になる。 保険者間の負担が公平になる。						【R4年度実績】 <歳入> ・後期高齢者医療保険料(現年分) 134,945千円 ・後期高齢者医療保険料(滞納繰越分) 236千円 ・一般会計繰入金(保険基盤安定繰入金分) 37,127千円 <歳出> ・後期高齢者医療広域連合納付金 171,154千円 ・人間ドック補助金 760千円					
③ 振興計画との関連性 ・1人あたり医療費の減少 特定健診の受診率向上やレセプトデータ等を活用した保健事業等に取り組み、医療費削減を図る。後期高齢者医療広域連合会や介護部門と連携しながら、医療・介護の一体的な事業の取り組みを進め、医療費の削減を図る。 ・収納率の向上 短期被保険者証を活用し、滞納者と接触する機会を確保し、滞納者を減らす。											
2 事務事業の概要 平成20年4月1日から施行された高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度における資格・給付業務の窓口として事務処理を行い、広域連合へ必要書類の回送及び情報提供を行う。また、広域連合への負担金を納入する。											
4 事業費の推移				単位	2019年度(R元)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)			
					(決算)	(決算)	(決算)	(決算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	110	0	0			
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
			地方債	千円	0	0	0	0			
			その他	千円	164,214	172,970	6,942	7,215			
			一般財源	千円	1,832	1,665	166,022	173,383			
事業費計 (A)				千円	166,046	174,745	172,964	180,598			
5 指標の推移				単位	2019年度(R元実績)	2020年度(R2実績)	2021年度(R3実績)	2022年度(R4実績)			
① 活動指標	資格関係受付件数			件	424	395	363	174			
	給付関係受付件数			件	695	545	408	671			
② 対象指標	75歳以上の高齢者			人	2,308	2,290	2,257	2,310			
	65～74歳の重身の方			人	66	71	72	73			
③ 成果指標	後期高齢者広域連合納付金			千円	157,750	167,071	164,614	171,154			
	後期高齢者保険料収納率(現年分+滞納繰越分)			%	99.6	100.1	100.0	100.3			
④ 上位成果指標	1人あたりの年間医療費(年間)			円	806,334	838,255	841,620	855,425			
	短期被保険者数			人	2	3	5	1			